



中央三井トラスト・グループ
中間ディスクロージャー誌 2009

中央三井トラスト・グループの概要

(平成21年9月30日現在)

銀行子会社
中央三井信託銀行
株式会社

銀行持株会社
中央三井トラスト・
ホールディングス株式会社

中央三井トラスト・グループは、高度な金融商品・サービスを提供する特色ある金融グループとして、透明性の高い効率的な経営のもとでお客さまのご期待にお応えし、広く社会に貢献する企業グループをめざしています。

Chuo Mitsui Trust Holdings, Inc.

本店所在地	東京都港区芝三丁目33番1号
資本金	2,616億円
株式の上場	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部
連結自己資本比率	12.33%(連結ベース。第二基準(国内基準))
従業員数*	86人

銀行子会社
中央三井アセット
信託銀行株式会社

運用子会社
中央三井アセット
マネジメント株式会社

運用子会社
中央三井キャピタル
株式会社

The Chuo Mitsui Trust and Banking Company, Limited

個人・法人のお客さま向けサービスを担う信託銀行です。

本店所在地	東京都港区芝三丁目33番1号
資本金	3,996億円
信託財産残高	7兆0,426億円
総資金量	10兆7,855億円
拠点数	国内67店舗(出張所3店舗、コンサルプラザ28店舗を除く)
長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、A (日本格付研究所)、A- (Fitch)
単体自己資本比率	11.51% (単体ベース。国内基準)
従業員数*	6,497人

Chuo Mitsui Asset Trust and Banking Company, Limited

受託資産関連業務、年金業務など、機関投資家のお客さま向けサービスを担う信託銀行です。

本店所在地	東京都港区芝三丁目23番1号
資本金	110億円
信託財産残高	28兆6,078億円
総資金量	15兆3,998億円
長期格付	A1 (Moody's)、A (日本格付研究所)
単体自己資本比率	31.37% (単体ベース。国内基準)
従業員数*	649人

Chuo Mitsui Asset Management Company, Limited

中央三井トラスト・グループの投資信託ファンドの設定・運用を担う資産運用会社です。

本店所在地	東京都港区芝三丁目23番1号
資本金	3億円
従業員数*	104人

Chuo Mitsui Capital Company Limited

中央三井トラスト・グループのプライベートエクイティ分野における投資を担う資産運用会社です。

本店所在地	東京都中央区日本橋室町三丁目2番8号
資本金	12億円
従業員数*	38人

* 在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた職員など。



- 4 ごあいさつ
- 5 経営方針
- 6 平成21年度中間期決算ハイライト
- 10 コーポレートガバナンス
- 11 CSR(企業の社会的責任)
- 12 中央三井トラスト・グループのトピックス
 - 13 中央三井信託銀行のトピックス
 - 21 中央三井アセット信託銀行のトピックス
 - 22 中央三井アセットマネジメントのトピックス
 - 23 中央三井キャピタルのトピックス

中央三井トラスト・グループは、
3つの報告書で企業情報を開示しています。



ディスクロージャー誌

本誌は、銀行法に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。法律に基づいた情報開示に加え、わかりやすい情報開示に務め、多くの方々に中央三井トラスト・グループの企業活動をご理解いただけるように編集しました。通期版、中間期版の年2回、発行しています。



アニュアルレポート

主に海外投資家の方々を対象として作成した英語版の財務レポートです。ディスクロージャー誌を元に編集していますが、海外在住の方がお読みになっても違和感のないように記述などに配慮しています。通期版、中間期版の年2回、発行しています。



24 ディスクロージャーポリシー「経営情報の開示について」

25 資料編

- 25 中央三井トラスト・ホールディングス
- 61 中央三井信託銀行
- 113 中央三井アセット信託銀行
- 139 バーゼルⅡ 関連データ
- 219 役員・執行役員
- 220 店舗のご案内
- 222 開示項目一覧



CSRレポート

CSR(企業の社会的責任)の観点から環境・社会活動についての報告をまとめた冊子です。当グループの環境・社会活動について、より詳しくお知りになりたい方はこちらも併せてお読みください。年1回、発行しています。

ホームページのご案内

以上の3誌は、すべて中央三井トラスト・ホールディングスのホームページでご覧いただくことができます。

また、ホームページでは、グループ全体の経営状況について、タイムリー(適時)・フェア(公平)・プレーン(わかりやすさ)を基本に情報を開示しています。

<http://www.chuomitsui.jp/>



みなさまには、平素より私ども中央三井トラスト・グループに格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

当グループの平成21年度第2四半期(中間期)の業績や各業務の状況、トピックスなどについてご説明した中間ディスクロージャー誌を作成いたしました。みなさまの当グループに対するご理解の一助となれば幸いです。

当グループでは、リテール信託業務・バンキング業務・不動産業務・証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務・証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行の2つの銀行子会社ならびに投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントとプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルの2つの運用子会社など、グループ内の各社が、それぞれの分野で専門性を高めつつ、グループ価値の向上のために様々な取り組みを行っております。

このたび、中央三井トラスト・ホールディングスと住友信託銀行株式会社は、株主のみなさまの承認と関係当局の認可等を前提として、両グループの経営統合を行うことについて基本合意いたしました。統合後は新しい信託銀行グループとして、お客さまとの高度な信頼関係を重視する「銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループ」を目指してまいります。

今後とも、みなさまのご期待にお応えできるよう役職員一同全力を尽くしてまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年1月

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

取締役社長 田辺 和夫

経営方針

経営理念

当グループは以下の3点をグループの経営理念として掲げています。

- 金融機能と信託機能を駆使して社会のニーズに応え、国民経済の発展に寄与していきます。
- 企業市民としての自覚を常に持ち、その社会的責任を果たしていきます。
- リスク管理体制と法令等遵守（コンプライアンス）体制の充実を図り、経営の健全性を確保していきます。

事業戦略

こうした経営理念のもと、当グループでは中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2つの銀行子会社ならびに中央三井アセットマネジメントと中央三井キャピタルの2つの運用子会社など、グループ内の各社が、それぞれの事業分野において機

動的に業務を推進するとともに、様々な形で互いに連携を図り、シナジー効果を追求しています。また、持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスが経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化を目指しています。

今後の取り組み

景気は最悪期を脱して持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の厳しさなどから先行きは依然として不透明であり、株価も当面は不安定な推移が予想されます。こうした厳しい事業環境下ですが、当グループでは、利益の着実な積上げと将来の飛躍に向けた足固めにグループ総力を挙げて取り組んでいきます。

『貯蓄から投資へ』の流れなどを背景に中長期的にマーケットの拡大が見込まれる投資信託市場や不動産市場に関連する業務については、引き続き重点的に推進していきます。貸出関連業務については、従来から重点業務と位置付けている住宅ローンについて採算面に留意しつつ引続き推進していく他、事業会社向け貸出や不動産ノンリコースローンについても良質な案件に積極的に取り組んでいきます。

これらの有望分野につきましては、今後の競争における優位性を確保していくために、経費全体では増加抑制を図りながら人員、経費の重点的な配分を行い、事業戦略の確実な実現を図っていく方針です。

CSRについては、今後とも金融機関としての公共的使命を十分に意識し、グループを挙げて活動を推進していきます。

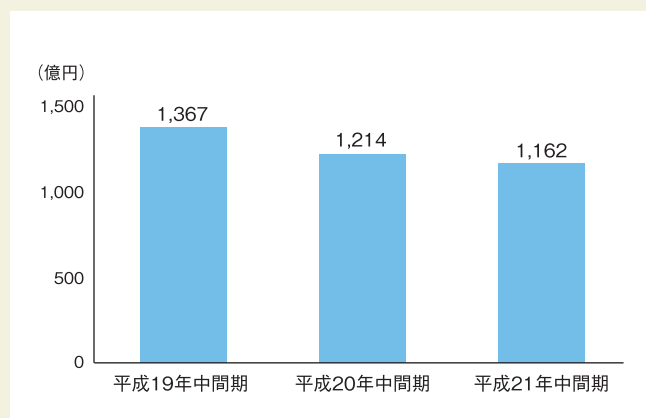
一方、内部管理態勢につきましては、「当グループが社会から信頼される金融グループとして持続的発展を遂げていくためには、リスク管理やコンプライアンス態勢の充実が不可欠」という基本認識に立ち整備を進めてきております。近時、金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境は大きく変化しており、こうした事業環境の変化に適切に対応するため、業務に内在するリスクの早期検知と顕在化防止を図るべく、これまで以上にリスクに対する感応度を高めるとともに、全役職員の法令等遵守徹底に対する取り組みを一層強化していきます。これらの取り組みのために、社内の仕組みの有効性や実効性を自らがチェックする内部監査機能の充実に努め、主体的に問題を把握し改善していく態勢も一層強化していきます。

当社は、平成21年3月期決算において、保有株式の減損処理や将来の財務上の不安定要素縮減のため、国内株式関連投資売却損を計上したことなどにより、遺憾ながら、最終利益の実績は経営健全化計画に掲げる収益目標との大幅な乖離を余儀なくされ、平成21年7月、業務改善命令を受けました。今般の業務改善命令を厳粛に受け止め、有価証券投資を始めとするリスク管理態勢のさらなる整備・高度化を推進し、同命令に基づき策定した業務改善計画、およびその内容を反映し見直しを行った経営健全化計画の達成に向け、最大限の努力をしていきます。

平成21年度中間期決算ハイライト

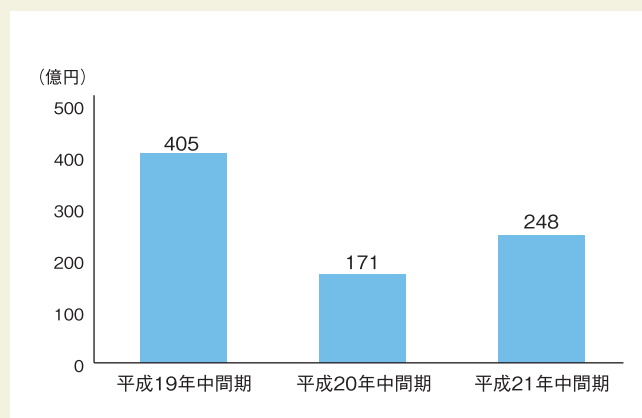
平成21年度中間期業績の概要（中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2社合算）

■ 業務粗利益



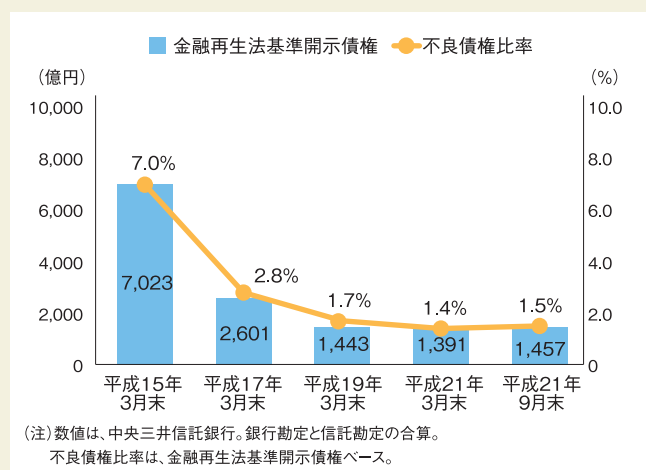
業務粗利益については、重点業務の中の住宅ローンは好調であったものの、市場の回復の遅れなどにより、投資信託および個人年金保険等販売業務・不動産業務における手数料収入が前年同期比減少したことを主因として、同51億円減少の1,162億円となりました。

■ 中間純利益



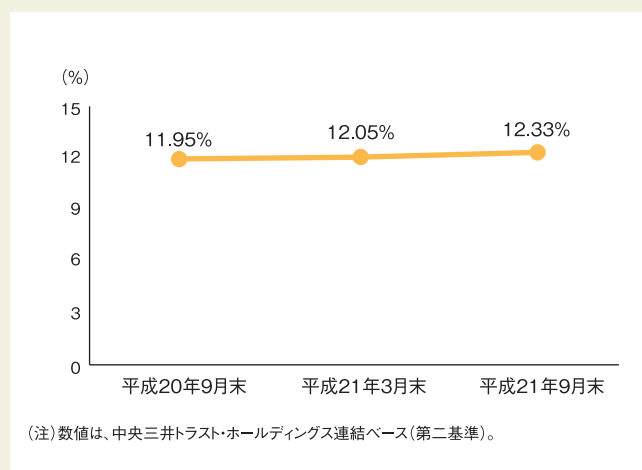
業務粗利益は前年同期比で減少したものの、保有株式の減損処理(株式等償却)が減少(同150億円の増益要因)したことなどから、中間純利益は248億円と、同76億円の増益となりました。

■ 金融再生法基準開示債権と不良債権比率



金融再生法基準開示債権については、平成21年3月末比65億円増加の1,457億円となりました。
不良債権比率については、平成21年3月末比横ばいの1.5%と健全な水準を維持しています。

■ 自己資本比率

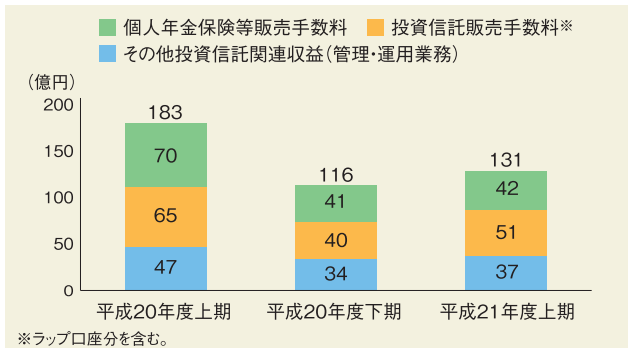


自己資本比率は平成21年3月末比で0.28%上昇し、12.33%と引き続き十分な自己資本比率を維持しています。

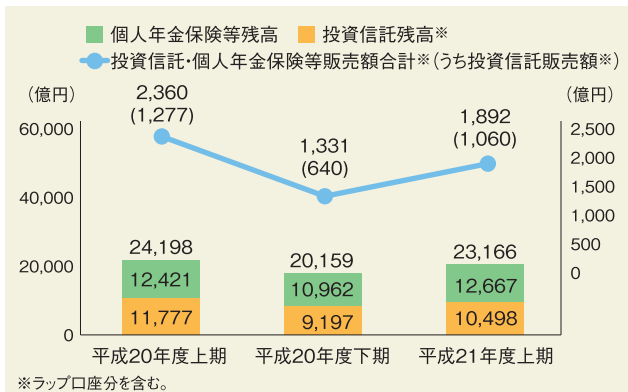
投資信託・個人年金保険等関連業務

平成21年度上期の収益および販売額は、平成20年度下期比で増加しました。引き続きお客さまのニーズに対応した商品の提供と的確なコンサルテーションに努めていきます。

投資信託・個人年金保険等関連収益



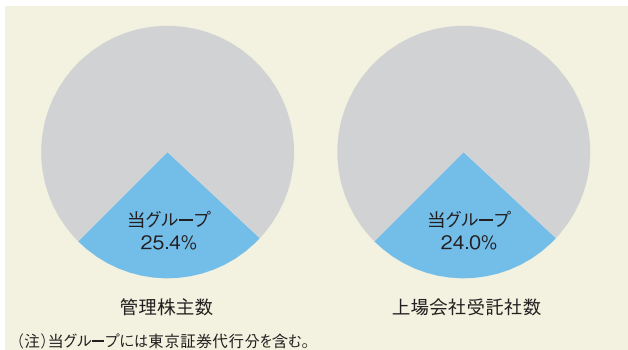
投資信託・個人年金保険等の残高(期末)および販売額



証券代行業務

わが国を代表する企業を多数受託しており、上場会社の約4社に1社が当グループ受託先です。

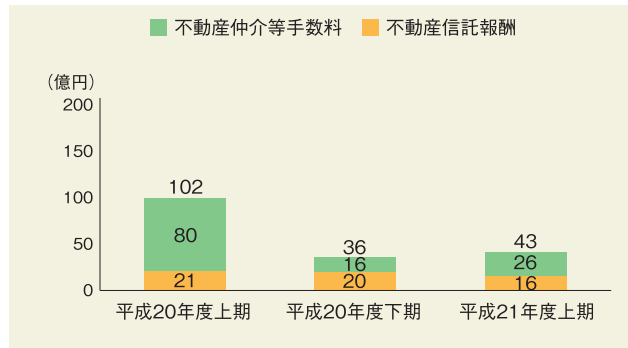
業界に占めるシェア (平成21年9月末)



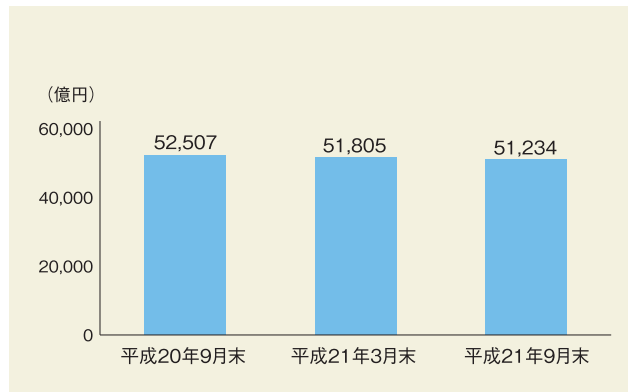
不動産業務

平成21年度上期の収益は、平成20年度下期を上回り43億円となりました。不動産投資ニーズを的確にとらえていくことにより、引き続き収益力の向上に努めていきます。

不動産収益



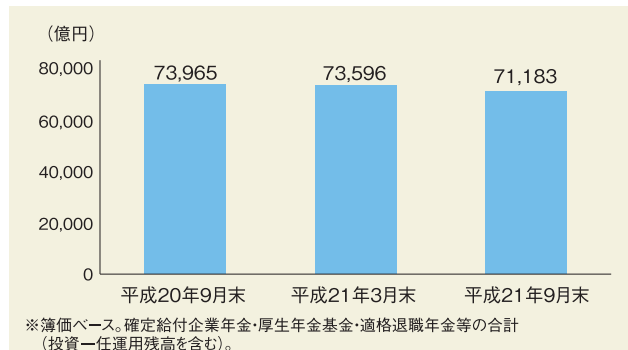
不動産管理処分信託の受託残高



年金信託業務

定評ある資産運用力・コンサルティング力を最大限に活用し、収益基盤の強化・拡大を進めています。

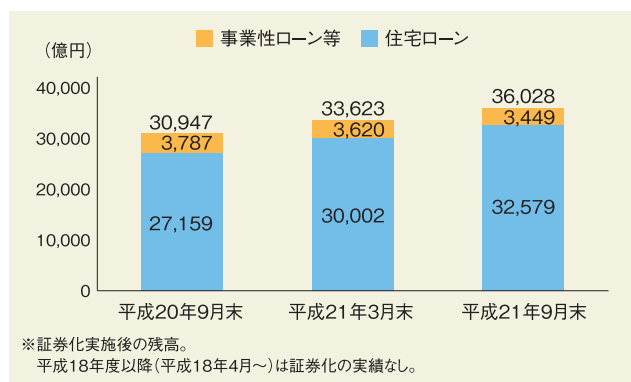
企業年金受託残高※



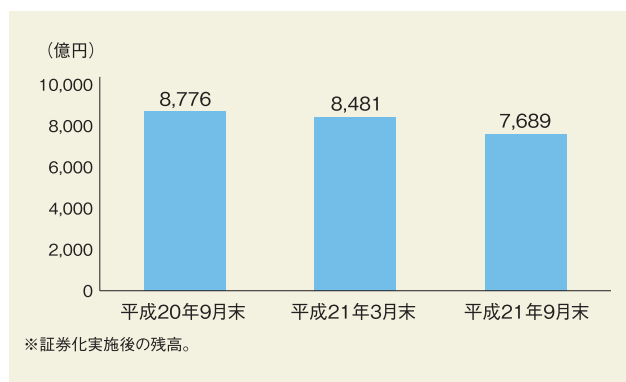
貸出関連業務

個人ローンなど、特にそのなかでも住宅ローンについて採算面に留意しつつ推進することで、健全性の高い貸出ポートフォリオの構築を図っています。

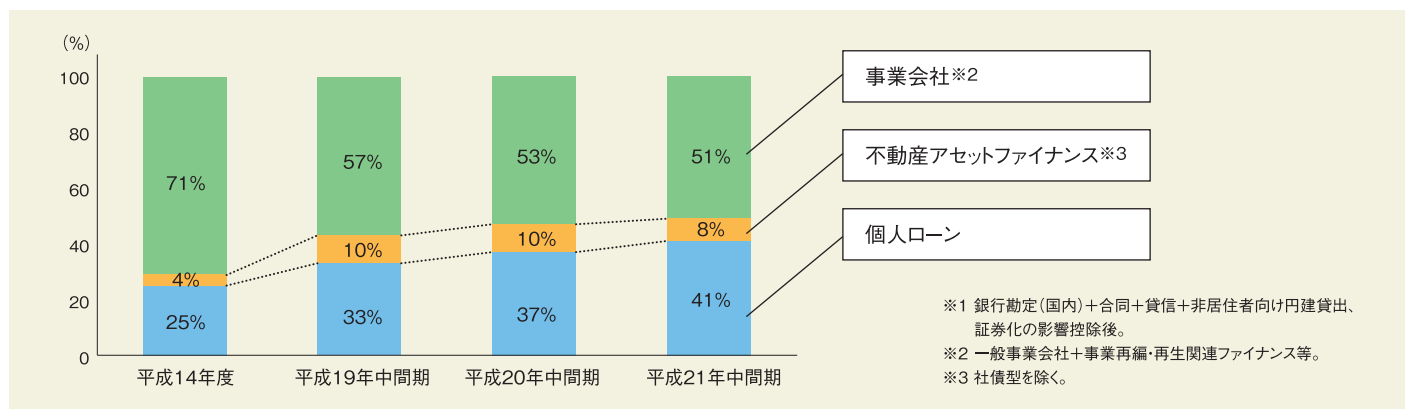
■ 個人ローン残高※



■ 不動産アセットファイナンス残高※



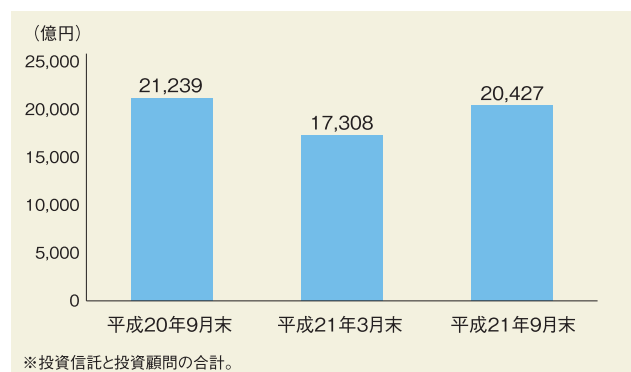
■ 貸出平均残高※1 構成比推移



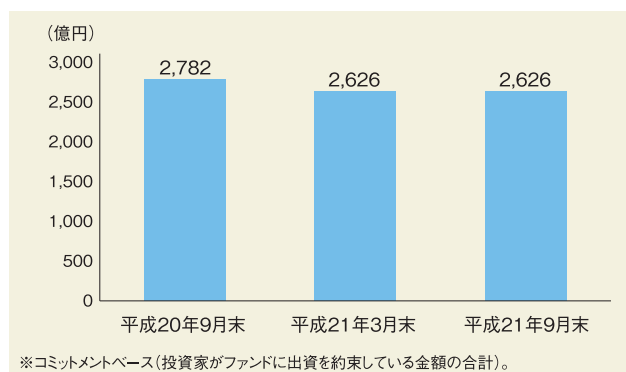
資産運用関連業務

運用子会社2社における資産運用関連業務を引き続き強化していきます。

■ 中央三井アセットマネジメントの運用資産残高※



■ 中央三井キャピタルが運営するファンドの総額※



公的資金の状況

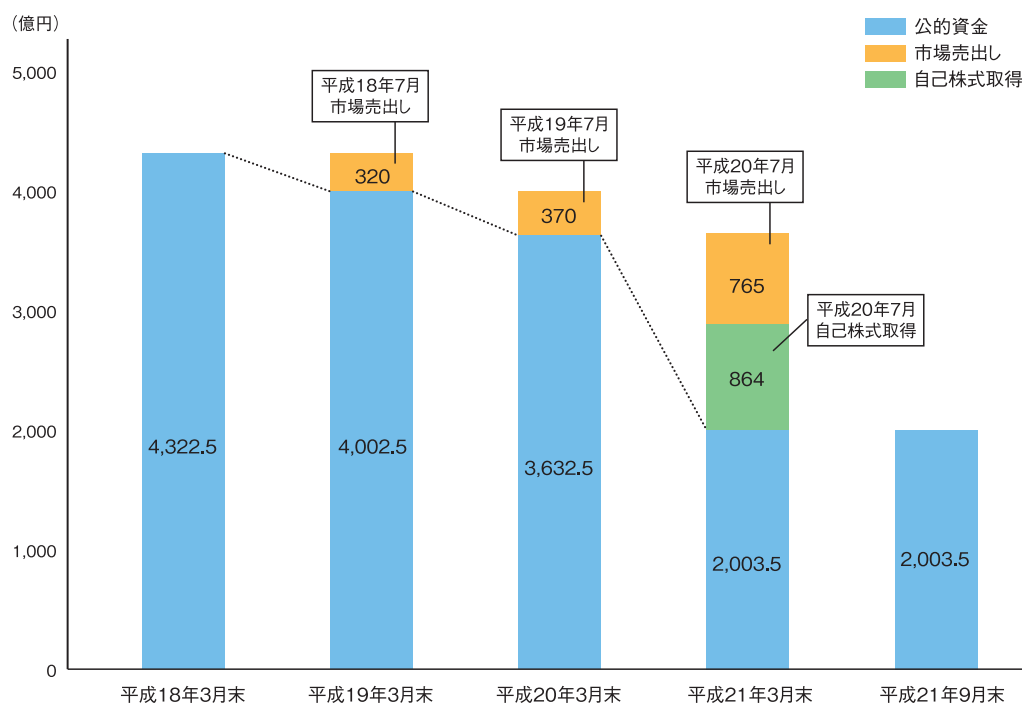
優先株式として株式会社整理回収機構に引き受けていただいていた公的資金は、市場売出しと自己株式の取得により平成20年度には2,003.5億円まで減少しました。

しかしながら、金融市場の混乱の影響などを受け当社株価が低位で推移したことなどから、平成21年8月1日に定款の定めにより、2,003.5億円全額が優先株式から普通株式に転換されました。この結果、発行済普通株式の約3割を株式会社整理回収機構に保有していただくこととなりました。

残る公的資金につきましては、市場売出しまたは自己株式の取得により、早期返済に向けて取り組んでいきます。

なお、優先株式の普通株式への転換により、普通株式数は500,875,000株増加し、発行済普通株式総数は1,658,426,267株となっています。

公的資金の状況



CSR(企業の社会的責任)

CSRの基本的な考え方

中央三井トラスト・グループは、企業市民としての社会的責任を果たしていくことを経営理念に掲げCSR活動に取り組んでいます。

CSRは、当グループが社会の一員として存在し、社会とともに持続的に発展していくためには切り離せないものです。当グループでは、企業を取り巻くステークホルダー（利害関係者）との対話を尊重し、着実な対応をしていくことが、果たすべき社会的責任と考えています。

CSR活動ハイライト

本業を通じた活動

中央三井信託銀行は、平成19年2月に、受託する信託財産の種類に「排出権」を追加することについて、わが国で初めて金融庁の認可を取得するなど、業界でも先駆けて排出権信託受益権の販売に取り組み、取引先企業に対してソリューションメニューの提供を行っています。

また、公益信託の受託者として、学術研究や自然環境保護、国際協力など幅広い分野への助成を通じた社会貢献に取り組んでいます。

このほか、中央三井信託銀行および中央三井アセット信託銀行は、SRIファンド(設定・運用:中央三井アセットマネジメント)を取り扱っています。

当グループは、金融機関としての役割、責任を認識し、金融事業を通じた取り組みにより、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

金融・経済教育支援

中央三井信託銀行は、大阪電気通信大学が平成21年4月に新設した金融経済学部アセット・マネジメント学科に、寄付講座を設置しました。

このほか、当グループでは青山学院大学、中国の中国人民大学および清華大学へ寄付講座などを設置しています。当グループは、将来を担う次世代のための教育および金融・経済分野の研究を支援していきます。

従業員とCSR

当グループでは、災害発生時に、従業員向けに義援金受付口座を開設し、従業員に対して義援金の呼びかけを行っています。平成21年7月から9月の間に発生した中国・九州北部豪雨、台風第9号、東南アジア各国自然災害に対する災害支援のため、義援金募集を実施しました。

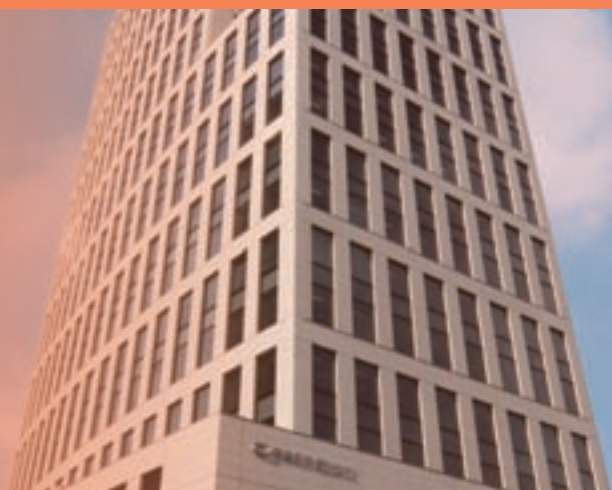
また、平成21年8月に、従業員の家族を対象とした「こども参観日」を中央三井信託銀行日本橋営業部において開催しました。

こうした取り組みは、従業員一人ひとりが豊かで充実した毎日を送り、家庭や地域を通じて社会に貢献していくことにつながっていくと考えています。



「こども参観日」の様子(中央三井信託銀行日本橋営業部の地下大金庫見学)

中央三井トラスト・グループ



経営統合について

中央三井トラスト・ホールディングスは、平成21年11月6日、住友信託銀行株式会社との間で、両社株主総会の承認と関係当局の認可等を前提として、経営統合を行うことについて基本合意し、同日付で基本合意書を締結いたしました。新たに誕生する信託銀行グループは両グループの人材、ノウハウ等の経営資源を結集し両グループの強みを融合することで、これまで以上にお客さまにトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループとして各事業分野において最高水準の商品・サービスの提供を目指してまいります。

今後につきましては、両社で設置する統合推進委員会等を通じて、経営統合に向けた具体的な協議および準備を進めていきます。



経営統合記者会見

中央三井(香港)投資有限公司の業務開始

当グループでは、高い経済成長および投資機会の拡大が見込まれるアジア市場における運用力強化を図るため、アジアの金融資本市場の中心である香港に、中央三井信託銀行の全額出資にて現地法人「Chuo Mitsui Investments Hong Kong Limited (中央三井(香港)投資有限公司)」を設立し、平成21年6月30日より投資助言業務を開始しました。

中央三井アセット信託銀行では、企業年金をはじめとするお客さま向け商品としてアジア株式に投資するリサーチ型アクティブ・ファンドを提供しています。今般設立した現地法人は、当グループの運用リサーチ拠点として、主としてアジア市場の株式に関する調査・分析に基づいて、中央三井アセット信託銀行に対する投資助言および情報提供を行っています。

当グループでは引き続きアジア市場を重要なマーケットと位置付け、運用商品の多様化、運用力強化のためアジア市場での運用体制の拡充を図っていきます。



中央三井(香港)投資有限公司

中央三井信託銀行

個人向け金融サービス

法人向け金融サービス

不動産業務

証券代行業務

投資信託のラインアップを拡充

長らく続く低金利時代においても、運用成果次第で比較的高い収益が期待できる運用手段として、投資信託などの有価証券投資が注目を集めています。当社では、市場のグローバル化とともにより一層多様化するお客さまのニーズにお応えするために、投資信託の商品ラインアップ拡充に取り組んでいます。

平成21年度においては、ブラジルリアル建ての債券に投資し、毎月の収益分配金の受け取りが期待できるファンド、資源国の債券に分散投資し、毎月の収益分配金の受け取りが期待できるファンドなどの取り扱いを開始しました。



投信ラップ口座の取り扱い

個人金融資産の「貯蓄から投資へ」の大きな流れの中、お客さまの多様化する資金運用ニーズにお応えするため、当社では、「中央三井のエグゼクティブ・ラップ」(契約額1億円以上)、「中央三井のプライベート・ラップ」(契約額1千万円以上)を取り扱っています。投信ラップ口座は、お客さまと「投資一任契約」を結び、投資信託を投資対象として、基本運用プランの策定、組入れファンドの選定、売買の執行、運用成果のレポートニングなどのサービスを一括して提供する商品です。

最大の特徴は、資産配分の策定について、国内最大級の資産運用マネージャーである中央三井アセット信託銀行の機関投資家向けの運用ノウハウを活用し、また組入れファンドの選定については、投資信託のグローバルな評価機関として定評のあるモーニングスターグループのモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社のファンド評価のノウハウを活用していることにあります。

投信ラップ口座では、お客さまの運用ニーズとリスク許容度を踏まえ、お客さまにふさわしいポートフォリオをご提案していきます。



一時払終身保険のラインアップを拡充

一時払終身保険については、大切な財産を着実に「ふやしたい」「のこしたい」というお客さまのニーズにお応えするため、ご契約時に死亡保険金額が決定し、その金額が終身にわたって最低保証される商品を新たに生命保険ラインアップに加えました。



投資信託に関するご留意事項

- 投資信託は預金とは異なり元本の保証はありません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、当社で取扱う投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は国内外の有価証券等で運用されるため、信託財産に組入れられた株式・債券・不動産投資信託証券(リート)等の値動きや為替変動に伴うリスクがあります。このためご購入の価額を下回る場合があります。また、投資信託の運用により信託財産に生じた損益は、すべて投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。
- 投資信託のご購入から換金・償還までにお客さまにご負担いただく費用には以下のものがあります。(平成21年12月1日現在、中央三井信託銀行で取扱う投資信託の場合)

【申し込み時に直接ご負担いただく費用】

お申込手数料(申込口数、申込金額等に応じ、基準価額に対して最高3.15%(税込))

【保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用】

信託報酬(信託財産の純資産総額のうち、お客さまの保有額に対し最高年率2.2575%(税込))

その他の費用(監査報酬、組入れ有価証券の売買委託手数料など。運用状況等によって変動するため、料率、上限額を示すことができません。)

【ご換金時に直接ご負担いただく費用】

信託財産留保額(ご換金時の基準価額に対し、最高0.5%)
解約手数料(かかりません)

- 上記手数料等の合計額、計算方法については、お客さまがご購入される商品や投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので表示することができません。
- 商品毎にリスクおよびお客さまにご負担いただく費用は異なりますので、取得のお申し込みにあたっては当社本・支店の窓口にて事前にお渡しする契約締結前交付書面(目論見書およびその補完書面)等の内容を十分にお読みいただいたうえ、ご自身でご判断ください。(契約締結前交付書面(目論見書およびその補完書面)はインターネットバンキングではサイト上でもご請求いただけます。)
- 当社は投資信託の販売会社であり、ご購入・ご換金のお申し込みについて取扱いを行います。投資信託の設定・運用は各運用会社が行います。

投信ラップ口座に関するご留意事項

- 資産運用口座「中央三井のプライベート・ラップ」および「中央三井のエグゼクティブ・ラップ」(以下、総称して「投信ラップ口座」といいます)は預金とは異なり元本の保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投信ラップ口座は、投資信託に投資します。投資信託は国内外の有価証券等で運用されるため、信託財産に組入れられた株式・債券・不動産投資信託証券(リート)等の値動きや為替変動に伴うリスクがあります。このため、ご契約金額(投資元本)に損失が生じる場合があります。また、運用により生じた損益はすべてお客さまに帰属します。
- 投信ラップ口座に関してお客さまにご負担いただく費用には、以下のものがあります(平成21年12月1日現在)。なお、お客さまにご負担いただく下記費用の合計額については、組入れ投資信託および運用期間等により異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【投資顧問報酬】

◇ 資産運用口座「中央三井のプライベート・ラップ」の場合

- 運用財産の時価評価額の平均残高に対して、最高年率1.47%(税込)

◇ 資産運用口座「中央三井のエグゼクティブ・ラップ」の場合

投資顧問報酬は「固定報酬」と「成功報酬」の合計となります。

- 固定報酬: 運用財産の時価評価額の平均残高に対して、最高年率0.84%(税込)

- 成功報酬: 成功報酬計算基準日(毎年3月末日)における運用財産の時価評価額が、成功報酬の計算基準額※を上回った場合に、その上回った額に対して、15.75%(税込)

※ 新規契約時の運用財産額が当初の基準額となります。基準額は、運用財産の追加または一部払い出しがあった場合に、増加または減少します。成功報酬が発生した場合には、運用財産の時価評価額から固定報酬・成功報酬を控除した額が新たな基準額となります。

【組入れ投資信託にかかる費用】

- 信託報酬: 投資信託の純資産総額のうち、お客さまの保有額に対し最高年率1.974%(税込)。年率は組入れ投資信託により異なります。
- 信託財産留保額: 投資信託換金時の基準価額に対して、最高0.5%。割合は組入れ投資信託により異なります。

■ その他の費用：監査報酬、組入れ有価証券の売買委託手数料など。組入れ投資信託により異なり、また運用期間等により変動しますので、料率、上限額を示すことはできません。

- ご契約に際しては、事前に「提案書」および「契約締結前交付書面」をお渡しいたしますので、内容を十分お読みいただいたうえで、ご自身でご判断ください。

生命保険に関するご留意事項

- 個人年金保険・終身保険は生命保険商品であり、預金ではありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象にはなりません。元本の保証はありません。
- 変額保険の一時払保険料の運用は特別勘定で行われ、特別勘定資産の運用実績に基づいて将来の年金額、死亡保険金額、積立金額および解約払戻金額が変動(増減)します。特別勘定の運用は、国内外の株式・公社債等に投資する投資信託等で行われるため、株式・公社債等の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額等が一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。
- 定額保険の一時払保険料は、契約日の積立利率(固定利率)で複利運用され、運用期間満了後の年金原資が確定していますが、契約初期費用をご負担いただく場合、一時払保険料から当該費用控除後の積立金に積立利率を適用するため、一時払保険料に対する実質利回りは、積立利率よりも低くなります。定額保険の一時払保険料の運用は、公社債を中心に行うことから、解約の際に市場金利の変化等により生じる運用資産の価格変動を解約払戻金に反映させるため市場価格調整を適用し、払戻金の調整を行う場合があります。このため、解約払戻金額が一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。
- 外貨建生命保険は、為替変動リスクがあります。したがって、死亡保険金、解約払戻金、年金等を契約通貨以外に換算した場合には、為替相場の変動により、受取総額が保険契約時の同通貨に換算した額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。また、為替変動がない場合でも、往復の為替手数料等をご負担いただくため、受取総額が保険契約時の同通貨に換算した一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

- これらのリスクは、すべてご契約者に帰属します。引受保険会社が破綻した場合には、生命保険契約者保護機構の保護措置の対象になりますが、この場合にも将来の年金額、死亡保険金額、払戻金額等が削減されることがあり、損失が生じるおそれがあります。

- ご契約時および運用期間中、年金受取期間中には「契約初期費用」「保険関係費用」「運用関係費用」「年金管理費」「為替手数料」等をご負担いただくことがあります。また、解約時には「解約控除」がかかることがあります。

各費用の概要は次の通りです。(中央三井信託銀行で平成21年12月1日現在取扱いの商品の場合)

契約初期費用(一時払保険料に対し最高5%)

保険関係費用(積立金額に対し最高年率2.95%)

運用関係費用(各特別勘定の純資産総額に対し最高年率0.2205%(税込))

年金管理費(受取年金額に対し最高年率1%)

為替手数料(円と外貨の交換の場合最大片道50銭(往復1円))

解約控除(解約控除対象額に対し最高9%)

なお、費用の名称およびご負担いただく費用については、商品毎に異なりますので、具体的な商品が決まる前に、これらの合計額を表示できません。詳細は各商品の「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」にてご確認ください。

- 中央三井信託銀行は、お客さまと引受保険会社との保険契約締結の媒介を行います。保険契約の引受や保険金等の支払は、引受保険会社が行います。
- 法令等の規制により、お客さまのお勤め先や融資のお申し込み状況等によりお申し込みいただけない場合がございます。
- 保険商品のご購入の検討にあたっては、「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、内容をご理解ください。また、ご契約時には「商品パンフレット」「ご契約のしおり・約款」等を必ずご覧ください。
- 詳しくは、個人年金保険・終身保険の販売資格を持った生命保険募集人にご相談ください。

本資料は中央三井信託銀行が作成したものです。

中央三井信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長 (登金)第21号
加入協会：日本証券業協会、
社団法人日本証券投資顧問業協会、
社団法人金融先物取引業協会

高齢者向けリフォームローン(元本一括返済型)の取り扱いを開始

当社では、60才以上の高齢者の方にご利用いただける新商品として、「高齢者向けリフォームローン(元本一括返済型)」を開発し、平成21年10月より取り扱いを開始しました。

この商品は、ご自宅のバリアフリー工事や耐震改修工事などにおいて、ご自宅を担保に融資金を受け取り、お利息のみ毎月お支払いしていただき、元本はお亡くなりになった時などにご自宅を売却して一括返済していただくローンです。



リバースモーゲージの取り扱い

当社では、高齢者の方に老後のゆとり資金を融資する「リバースモーゲージ」を取り扱っています。

この商品は、ご自宅を担保に融資金を受け取り、お亡くなりになった時などにご自宅の売却代金などで融資金を一括返済していただくローンです。

また、資金使途は自由(事業性資金は除きます)であり、余暇を楽しむための資金だけでなく、老人ホームへ入居する際の入居一時金などさまざまな資金にご利用いただけます。



住宅担保型カードローン(α-style)の取り扱い

当社では、将来のライフプランに応じて必要となるさまざまな資金にご利用いただける「住宅担保型カードローン(α-style)」を取り扱っています。

この商品は、住宅ローンのご利用がない場合はもちろん、他行で住宅ローンのお借入れがあってもご利用いただけます。

また、当社の住宅ローンご利用に併せてお申し込み・ご成約となった場合は、同住宅ローンの繰上げ返済手数料が無料になる特典も加わった商品となっています。



プルデンシャル生命保険との提携により、遺言関連サービスを拡充

「大切な財産を円滑に承継させたい」「お世話になった方のために財産の一部を残したい」といったご希望をかなえるには、遺言書を作成するのがもっとも確実な方法です。

当社は、法務・税務などを踏まえた視点から財産を円滑に引き継ぐための遺言書作成のコンサルティングを行い、遺言書を保管し、相続発生後に遺言の内容を確実に実現する(遺言執行)など、トータルなサービス「遺言信託」を提供しています。

また、遺言書が残されていなかった相続について、遺産の調査や個々の財産の名義書換など、ご相続人にとって負担の多い相続手続きを代行する「遺産整理業務」もお引き受けしています。

これらのサービスを幅広く提供することを目的として、平成20年11月、当社はプルデンシャル生命保険株式会社と「遺言信託並びに遺産整理の取次業務に関する契約」を締結しました。保険会社による信託業務の取り次ぎは平成20年3月に保険業法施行規則の一部が改正されたことによって可能となったものです。平成21年7月から8月にかけては、同社との共催により、全国6会場で企業オーナー向けの事業承継セミナーを開催するなど、着実にサービスの幅を広げています。

コンサルプラザの開設

当社では、原則として年中無休で夜間も営業するコンサルティング特化型店舗「コンサルプラザ」の新規出店を積極的に推進しています。平成21年9月には「コンサルプラザふじみ野(池袋支店ふじみ野出張所)」を新規開設し、既存の27カ店と合わせて全国28拠点にコンサルプラザを展開することとなりました。

コンサルプラザは、資産運用やローン、遺言・相続、不動産など、各種ご相談を無料でお受けする「身近な生活設計の相談室」です。

今後も店舗網の充実を図ることにより、お客さまのさまざまな課題を、信託銀行ならではの幅広いコンサルティング力でサポートします。



コンサルプラザふじみ野

テレビコマーシャルの実施

当社では、俳優の役所広司さんをイメージキャラクターとして起用して、各種広告宣伝活動を積極的に展開しています。

平成20年4月からはテレビコマーシャル(CM)も開始し、現在では、役所さんが主演する2種類の企業イメージCM(「資産運用編」と「遺言・相続編」)を放送しています。

「資産運用編」は、役所さんが鉢植えの花を庭に植え替え、花が庭いっぱい咲き誇るシーンを映し出すことで、花に見立てた資産が大きく育った様子を連想させるものになっており、「遺言・相続編」は、「資産を残すことは思いを残すこと」というコピーとともに、役所さんが父親の残した古いレコードを聴きながら昔の思い出に浸るシーンを映し出すことで、遺言・相続業務を想起させる内容になっています。

今後もさまざまな広告媒体を通じて、当社の企業イメージの向上や業務のPRを行っていく予定です。



テレビコマーシャル

金融円滑化への取り組みについて

当社は、中小企業や住宅ローンなどをご利用のお客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的使命の一つと位置付け、その実現に向けて取り組んでいます。

今般、現下の厳しい経済情勢などを踏まえ、中小企業や住宅ローンなどをご利用のお客さまからの各種ご相談に迅速かつ適切にお応えするため、本部組織「金融円滑化室」を新設しました。あわせて、全営業店において「金融円滑化責任者」を任命し、本部と各営業店との連携を密にするとともに、迅速かつ適切な対応を図っています。

これらの組織改正に伴い、金融円滑化に関する情報共有などを行うため、関連各部部長から構成される「金融円滑化委員会」を設置し、円滑な資金供給に向けた態勢の整備・強化を行っています。

災害復旧支援資金融資の取り扱い

中央三井信託銀行では、平成21年7月の中国・九州北部豪雨ならびに平成21年8月の台風第9号に伴う災害からの復興を支援するため、災害復旧支援資金融資の取り扱いを実施しています。個人被災者については、お借入れ金額1億円を上限として、住宅ローンのお借入れ金利を「固定金利指定型・全期間一律引下プラン」ご利用の場合、お借入れ全期間に亘り店頭金利から年▲1.3%とさせていただきます。また、法人被災者については、お借入れ金額30百万円を上限として、審査結果に応じた当社所定の優遇金利を設定させていただきます。

多様なファイナンス手法を通じた幅広い資金供給

当社では、豊富な実績と長年培ったノウハウを活かし、お客さまのニーズに応えるファイナンスを提供しています。

不動産管理处分信託やSPC(特別目的会社)などを利用した不動産の証券化やノンリコースローンなどの不動産アセットファイナンスは、企業が保有する不動産の流動化のほか、不動産投資案件などに幅広く活用されています。

事業再編に係る分野においては、MBO^{*1} / LBO^{*2}などによる事業再編を通じた企業価値向上のニーズに対して、レバレッジファイナンス^{*3}を提供しています。

事業再生に係る分野においては、再生過程におけるニーズに対して、DIPファイナンス^{*4}などの資金提供を行っています。

^{*1} マネジメント・バイ・アウト。企業買収手段の一つで、企業の経営者が当該事業の継続を前提として、投資ファンドなどのスポンサーと共同で既存オーナーや親会社から株式を買い取り経営権を取得するものです。

^{*2} レバレッジ・バイ・アウト。対象企業が生み出すキャッシュ・フローや同社の資産に依拠して調達した借入金を利用した買収のことです。

^{*3} 買収者が自身の信用力に依存せずに、買収対象企業のキャッシュ・フロー、もしくは資産などを裏付けとして買収資金の大半を調達するファイナンス手法です。

^{*4} 再建型倒産手続きである民事再生法、会社更生法の手続き申立後、手続き終結までの与信をDIPファイナンスと呼んでいます。

排出権取引への信託機能の活用

当社は、平成21年10月に、三井物産株式会社から排出権信託受益権の販売を受託いたしました。三井物産株式会社からの当該商品の販売受託は、平成19年11月の第1号案件に続いて2回目となります。

当社では、わが国で初めて、受託する信託財産の種類に「排出権」を追加することについて、金融庁の認可を取得するなど、業界でも先駆けて排出権信託受益権の販売に取り組んでおり、取引先企業に対するソリューションメニューの一つとして提供を行っています。

不動産関連ビジネスへの取り組み

当社には、不動産鑑定士をはじめ不動産業務のスペシャリストが多数在籍しており、CRE(企業不動産)戦略に代表される経営・財務上のニーズや個人のお客さまの不動産投資ニーズなどに的確にお応えするため、事業用・投資用不動産の仲介や流動化、所有不動産の有効活用の提案や不動産鑑定評価など、さまざまな不動産関連ビジネスに積極的に取り組んでいます。

このうち、不動産流動化の基本的枠組みの一つである不動産管理处分信託受託業務については、お客さまごとに最適な流動化スキームの提案を行うとともに、高品質の受託関連サービスを展開し、受託残高は5.1兆円に達しています(平成21年9月末現在)。不動産ファンド関連業務にも注力しており、とりわけJリート(日本版不動産投資信託)の分野では複数の上場投資法人の設立をサポートし、上場41投資法人のうち11法人から資産保管業務などの受託実績があります(平成21年9月末現在)。

個人のお客さまについては、マイホームの購入や住み替え、安定的なキャッシュフローを生み出す収益物件の取得・運用など幅広く、かつ底堅いさまざまなニーズがあります。中央三井信託銀行では豊富なノウハウと幅広い情報ネットワークをもつグループ会社・中央三井信不動産との緊密な連携のもと、同社を通じた売買物件の紹介や個別相談会、セミナーの共同開催など各種メニューを通じ、充実したコンサルティングサービスを提供しています。



IR・SRサポートサービス

株主名簿には現れない国内・海外の機関投資家を判明させる実質株主判明調査サービスとして、当社が独自に開発した「国内機関投資家実質株主データ作成サービス」「国内機関投資家株主調査レポート」のほか、「外国人実質株主判明調査」「外国人実質株主データ提供サービス」などを提供しています。そのほかにも、「議決権行使結果分析レポート」から「招集通知閲覧サイト」、個人向けIR・SR活動のターゲットイングや効果測定に活用できる「個人株主分析レポート」など、企業のIR・SR活動をきめ細かくサポートするメニューを幅広く取り揃えています。



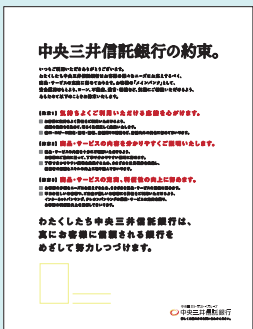
当社は、企業の株主総会等の機関運営を担当される方、株式実務を担当される方を対象として、平成21年6月に『株主総会 取締役会 監査役会 議事録作成の実務 第2版』を出版しました。株券電子化制度、平成21年4月1日施行の会社法施行規則改正等の最新の法改正等を盛り込んだ改訂版で、執筆陣の実務経験を活かし、多数の事例を紹介する内容となっています。

また、そのほかにも株券電子化制度等の実務対応の解説記事を『旬刊商事法務』や『会社法務A2Z』などの会社法専門誌に多数寄稿しており、高い評価をいただいています。



CS向上への取り組み

当社では、「真にお客さまに信頼される銀行」を目指してCS向上に取り組んでおり、社員向けの教育・研修を充実させています。また、平成21年4月からは全営業店にCS向上委員会を設置し、お客さま本位の意識の更なる徹底を図るほか、各営業店の特性に応じたさまざまな取り組みを実施しています。この他、店舗やホームページなどに寄せられたお客さまのご意見にとどまらず、「お客様の声アンケート」はがきやDMアンケート調査などにより、広くお客さまの声を収集し、これらの貴重なご意見などをもとに、営業店の業務運営や全社的な業務内容・サービスについての改善に取り組んでいます。



「中央三井信託銀行の約束。」ポスター

「社員向け教育・研修について」

当社では、社員一人ひとりが日ごろからお客さま本位のサービスを実践することができるよう、社員向けの教育・研修を充実させています。

●専門スタッフによる出張研修

本部の専門スタッフが各営業店に出向き、所属社員全員を対象としたマナー研修を実施して接客対応水準の向上に取り組んでいます。



●店頭窓口係研修

日々お客さまと接する機会の多い店頭窓口係の研修において「お客さまにご満足いただくためにはどうすべきか」というようなテーマについて講義やディスカッションを行い、お客さまの立場に立ったより質の高いサービスについて学んでいます。



中央三井アセット信託銀行

受託資産運用業務

受託資産管理業務

年金制度管理業務



企業年金の運用委託機関として高評価を獲得

当社は、「年金情報」(発行：格付投資情報センター)が全国の企業年金基金を対象に実施した平成21年の運用委託機関に関する評価アンケートにおいて、定量・定性両面で引き続き高評価をいただき、邦銀信託銀行中No.1となりました。また、「今後のシェアを増やしたい運用会社」として、信託銀行中No.1の評価をいただいています。さらに、運用評価会社マーサー ジャパン株式会社が選定している「マーサー MPAアワード2009」を国内株式A1ファンド(リサーチ成長型/積極ティルト型)で、また、株式会社格付投資情報センターが選定する「R&I ファンド大賞2009」を国内株式A8ファンド(エンハンスド・インデックス型)でそれぞれ受賞しました。

これからもお客さまの多様なニーズを的確にとらえ、お客さまにとっての「ベストソリューション」を提供するよう努めていきます。



マーサー MPAアワード2009

確定拠出年金業務のサービス向上への取り組み

確定拠出年金(DC)制度は、ご加入者の方々それぞれの選択により資産運用を行う制度であり、投資になじみの薄いご加入者の方にも投資についての理解を深めていただくことが重要となります。

当社では、DC制度や運用方法・商品内容について、ご加入者の方々に十分に理解していただけるよう、研修・Webサービス・eラーニングツールなどのさまざまなメニューを通じて、わかりやすい投資教育サービスをご提供しています。

また、ご加入者が効率的な投資判断を行えるよう、携帯電話を利用した運用情報提供や、資産種別毎の利回り情報の提供などのサービスも展開しています。

さらに、確定給付企業年金(DB)や退職一時金の受け取り予想額も加えて試算ができるオプションサービスもご用意しています。これは、DC・DBなどの退職給付制度の管理を一元的に行える当社ならではのサービスであり、ご加入者のライフプラン・マネープランの検討などにも活用していただけるものとなっています。



Webオプションサービス

中央三井アセットマネジメント

投資信託委託業務



多様なニーズに応じた商品提供、販路拡大の推進

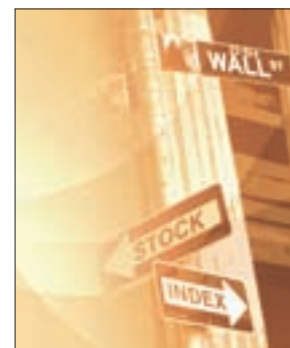
当社では、運用資産残高の増加に向けて、中央三井信託銀行をはじめ各販売会社の多種多様なニーズに即した投資信託商品を提供するとともに、変額年金保険への投資対象商品の提供などを積極的に推進しています。

平成21年4月には、公募リテール向け商品として、日本の個人投資家にも馴染みがあり、長い歴史を有するダウ工業株30種平均株価* (NYダウ指数) に連動するファンドを新たに設定しました。

同商品は、設定当時、国内投資信託市場に同様の商品が存在しなかったこともあり、中央三井信託銀行をはじめ、地方銀行や証券会社など15社に上る販売会社で採用されることとなりました。同年10月からは、株式会社三井住友銀行でネット専用商品として取り扱いが開始されるなど、今後一層の販売会社増加、残高増加が期待されます。

また、ゆうちょ銀行や地方銀行で取り扱う変額年金保険の投資対象として採用される当社商品の残高は着実に増加しています。

今後も、投資家のみなさまの多様なニーズに応じた商品を、幅広いチャネルで提供していきます。



*「Dow Jones」および「Dow Jones Industrial Average」(「ダウ工業株30種平均株価」)はDow Jones & Company, Inc. の登録商標で、中央三井アセットマネジメント株式会社による一定の目的のための利用が許諾されています。「Dow Jones Industrial Average」を参照する当ファンドは、Dow Jonesにより支援、奨励、販売、販売促進されておらず、Dow Jonesは当ファンドへの投資が望ましいかどうかについて表明はしていません。

販売支援活動・情報発信の強化

平成21年度上期は、内外株式市場等が一時の急落からは回復したものの、依然不透明感の残る投資環境となりました。

当社では、投資家のみなさまへ積極的な情報発信を行うことにも注力し、投資家のみなさま向けのセミナーに加えて各販売会社販売員のみなさまへの勉強会を全国各地にて延べ600回以上開催しました。

また、ホームページや販売会社を通じたレポートなどの情報提供の充実にも取り組みました。

今後とも、お客さまに役立つ情報の提供を積極的に行っていきます。



中央三井キャピタル

プライベートエクイティファンド運営業務

メザニンファイナンスへの積極的な取り組み

当社は、レバレッジファイナンス*¹の中でも、メザニンファイナンスに注力しており、これまでコバレントマテリアル株式会社(旧社名 東芝セラミックス株式会社)、株式会社コメダ(珈琲所 コメダ珈琲店)など、数々の投資実績を積上げています。

メザニンファイナンスは、近時、MBO*²、事業承継などの資本再構築や企業の資金調達など、その用途が多様化しています。当社では、わが国のメザニンファイナンスの先駆者として、培ってきた投資ノウハウや広範なネットワークを最大限活用し、メザニンファイナンスに積極的に取り組んでいきます。

*¹ 買収者が自身の信用力に依存せずに、買収対象企業のキャッシュフロー、もしくは資産などを裏付けとして買収資金の大半を調達するファイナンス手法です。

*² 企業買収手段の一つで、企業の経営者が当該事業の継続を前提として、投資ファンドなどのスポンサーと共同で既存オーナーや親会社から株式を買い取り経営権を取得するものです。

投資家のみなさまへの良質な投資機会の提供

昨今の低迷する株式市場を背景に、株価動向と相関性の低い投資対象として、プライベートエクイティ分野への投資ニーズは、年金基金などの機関投資家のみなさまを中心に今後も拡大するものと考えられます。

当社は、プライベートエクイティ投資*におけるグローバルな分散投資機会を提供するファンドオブファンズ、ミドルリスク・ミドルリターンの投資機会を提供するメザニンファンドなど、金融機関や年金基金などの投資家のみなさまに良質な投資機会を提供しています。

プライベートエクイティ投資は、今後、金融資産(投資資産)としての重要性がますます高まるものと考えられます。当社では、これまで培ってきた投資、ファンド運営の高度なノウハウを活用し、投資家のみなさまに良質な投資機会を提供するため、引き続きファンドの組成を行っていきます。

* 未上場株式を取得し、株式上場や第三者への売却によってキャピタルゲインを獲得したり、企業の社債や優先株式を取得し、利息や配当によって収益を獲得することを目的とした投資です。

ディスクロージャーポリシー「経営情報の開示について」

中央三井トラスト・グループは、社会的責任や公共的使命の重要性について十分認識するとともに、経営情報を積極的に開示することにより、みなさまからの信認の向上に努めています。

中央三井トラスト・ホールディングスは、グループ全体の経営状況について、タイムリー（適時）・フェア（公平）・プレーン（わかりやすさ）を基本に情報開示することにより、透明性の高い経営を目指しています。

具体的には、ディスクロージャー誌や各種の開示資料において経営方針や業績・財務内容のポイントをわかりやすく説明するよう努めているほか、決算説明会などを通じて、経営戦略などを説明しています。また、ホームページでも、幅広くIR（投資家向け広報）情報を開示しています。グループ各社においても、それぞれホームページを開設し、取り扱い商品やサービス内容を幅広く開示しています。

今後も、多くのみなさまに当グループについてより深くご理解いただけるよう努めていきます。

中央三井トラスト・グループ各社のホームページ



中央三井トラスト・ホールディングス <http://www.chuomitsui.jp/>



中央三井信託銀行 <http://www.chuomitsui.co.jp/>



中央三井アセット信託銀行 <http://www.chuomitsui-asset.jp/>



中央三井アセットマネジメント <http://www.cmam.co.jp/>



中央三井キャピタル <http://www.cm-capital.com/>

経済環境と業績	26	単体決算データ	50
連結決算データ	28	中間財務諸表等	
中間連結財務諸表等		中間貸借対照表	50
中間連結貸借対照表	28	中間損益計算書	51
中間連結損益計算書	29	中間株主資本等変動計算書	52
中間連結株主資本等変動計算書	30	参考データ（中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の単純合算数値）	54
中間連結キャッシュ・フロー計算書	31	決算の概況	54
セグメント情報	37	金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示及び保全率	55
損益		リスク管理債権	55
国内・国際業務部門別収支	38	貸倒引当金内訳	56
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	38	特定海外債権残高	56
役務取引の状況	40	貸出金償却額	56
特定取引の状況	41	信託財産残高表	57
特定取引資産・負債の内訳	41	元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	57
預金		参考：有価証券ポートフォリオの状況	58
預金科目別残高	41	株式・資本金の状況	59
貸出		株式の所有者別状況	59
業種別貸出状況	42	大株主	59
外国政府等向け債権残高（国別）	43	発行済株式総数、資本金等の推移	60
証券		役員・執行役員	219
有価証券残高	43	店舗のご案内	220
時価情報		開示項目一覧	222
有価証券関係	44		
デリバティブ取引関係	46		

経済環境と業績

財務ハイライト

(単位：百万円)

科目	平成19年中間期	平成20年中間期	平成21年中間期	平成19年度	平成20年度
連結決算					
経常収益	239,355	209,812	181,802	459,100	413,043
資金運用収益	103,087	113,707	91,715	207,009	211,683
信託報酬	35,948	30,832	26,543	68,644	59,503
経常費用	175,287	182,892	147,410	333,712	529,954
資金調達費用	48,342	51,922	35,696	99,352	96,845
経常利益（△は経常損失）	64,068	26,920	34,392	125,387	△116,910
中間（当期）純利益（△は当期純損失）	35,572	13,787	19,088	71,837	△92,033
純資産額	1,088,081	867,573	829,767	1,019,214	688,455
総資産額	14,371,788	15,209,964	15,460,128	14,472,837	15,086,445
預金残高	8,066,011	8,563,026	8,722,981	8,167,248	8,904,215
貸出金残高	7,607,595	8,126,195	9,115,054	7,852,066	8,584,295
有価証券残高	4,828,015	5,197,221	4,900,667	4,647,960	4,896,624
合算信託財産額	48,209,719	47,100,711	35,650,523	48,171,712	36,070,214
連結自己資本比率（第二基準（国内基準））	12.93%	11.95%	12.33%	13.84%	12.05%
単体決算					
営業収益	31,404	15,682	11,543	186,754	16,998
営業費用	3,465	4,160	5,417	6,961	8,938
営業利益	27,938	11,521	6,126	179,793	8,060
営業外収益	82	168	44	124	232
営業外費用	290	267	85	670	768
経常利益	27,730	11,422	6,084	179,246	7,524
中間（当期）純利益	27,754	11,416	6,073	179,410	7,052
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	987,551千株	1,157,551千株	1,658,426千株	987,551千株	1,157,551千株
発行済株式総数（第二種優先株式）	93,750千株	93,750千株	－千株	93,750千株	93,750千株
発行済株式総数（第三種優先株式）	133,281千株	31,468千株	－千株	133,281千株	31,468千株
純資産額	596,931	621,655	615,591	748,578	617,289
総資産額	704,193	772,180	808,154	898,904	809,740
従業員数	69人	88人	86人	77人	92人

経済・金融環境について

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、海外では、各国の大規模な経済対策により、米国や欧州で景気に下げ止まり感が広がったほか、中国などアジアでは回復へ向かい始めました。わが国についても、雇用環境の厳しさは続いているものの、輸出や生産などを中心に、第1四半期以降景気は持ち直しに転じました。

金融市場に目を転じますと、短期金利（翌日物コールレート）は、日本銀行の誘導目標である0.1%近辺で推移しました。また、長期金利は国債増発懸念から6月上旬に1.5%台まで上昇しましたが、その後は落ち着きを見せ、当中間連結会計期間末には1.3%近辺となりました。日経平均株価は、景気回復への期待感を背景に期初の8,300円台から上昇し、当中間連結会計期間末には10,100円台で取引を終えました。為替市場では、4月上旬の1ドル=98円台から、円高傾向で推移し、当中間連結会計期間末には89円台となりました。

平成21年中間期の連結業績

このような経済・金融環境のもと、当グループは、「利益の着実な積み上げと将来の飛躍に向けた足固めにグループ総力を結集して取り組む」との基本方針のもと、リテール信託業務、バンキング業務、不動産業務、証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務、証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行、投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントならびにプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルなど、グループ内の各社が、さまざまな活動を展開してまいりました結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は、当第2四半期連結会計期間中1,200億円（当中間連結会計期間中3,736億円）増加し15兆4,601億円となりました。このうち貸出金は当第2四半期連結会計期間中6,394億円（当中間連結会計期間中5,307億円）増加し9兆1,150億円、有価証券は当第2四半期連結会計期間中2,590億円減少（当中間連結会計期間中40億円増加）し4兆9,006億円となりました。預金は、当第2四半期連結会計期間中4,348億円増加（当中間連結会計期間中1,812億円減少）し8兆7,229億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、当第2四半期連結会計期間中280億円（当中間連結会計期間中1,413億円）増加して8,297億円となりました。なお、信託財産総額（中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行単純合算）は、当第2四半期連結会計期間中1,957億円増加（当中間連結会計期間中4,196億円減少）し35兆6,505億円となりました。

当第2四半期連結会計期間の損益状況につきましては、経常収益は前年同期比169億円減少し919億円、経常費用は前年同期比274億円減少し736億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比104億円増加し182億円、四半期純利益は前年同期比54億円増加し95億円となりました。

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、経常収益は前年同期比280億円減少し1,818億円、経常費

用は前年同期比354億円減少し1,474億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比74億円増加し343億円、中間純利益は前年同期比53億円増加し190億円となりました。また、1株当たり中間純利益は、14円41銭となりました。

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間につきましては、信託銀行業については、経常収益が906億円、経常費用が706億円となりました結果、経常利益は200億円となりました。金融関連業その他については、経常収益が71億円、経常費用が88億円となりました結果、経常損失は17億円となりました。

当中間連結会計期間につきましては、信託銀行業については、経常収益が1,797億円、経常費用が1,410億円となりました結果、経常利益は387億円となりました。金融関連業その他については、経常収益が236億円、経常費用が177億円となりました結果、経常利益は58億円となりました。

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金（劣後特約付借入金を除く）の純減等により、前年同期比3,532億円減少し、1,943億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券関係の収入の増加を主因として、前年同期比2,282億円増加し、3,268億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少等により、前年同期比1,322億円増加し、38億円の支出となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金（劣後特約付借入金を除く）の純減等により、前年同期比1兆1,580億円減少し、2,285億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券関係の収入の増加を主因として、前年同期比7,739億円増加し、1,941億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少等により、前年同期比2,275億円増加し、414億円の収入となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前年同期比902億円減少し、2,248億円となりました。

平成21年中間期の単体業績

総資産につきましては、当中間会計期間中15億円減少し8,081億円となりました。また純資産は当中間会計期間中16億円減少し6,155億円となり、1株当たり純資産額は371円26銭となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、関係会社受取配当金の減少等により、前年同期比53億円減少し60億円となりました。また、中間純利益は前年同期比53億円減少し60億円となり、1株当たり中間純利益金額は4円58銭となりました。

連結決算データ

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年9月30日現在	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在
〔資産の部〕			
現金預け金	362,487	256,240	232,945
コールローン及び買入手形	120,557	3,565	15,391
債券貸借取引支払保証金	40,187	5,932	8,812
買入金銭債権	125,425	107,741	103,377
特定取引資産	35,583	22,747	38,249
金銭の信託	2,486	4,762	2,588
有価証券	5,197,221	4,900,667	4,896,624
貸出金	8,126,195	9,115,054	8,584,295
外国為替	842	745	802
その他資産	376,012	344,174	409,456
有形固定資産	131,185	126,443	128,095
無形固定資産	75,085	57,945	59,223
繰延税金資産	153,240	158,648	192,569
支払承諾見返	522,480	419,395	475,535
貸倒引当金	△59,027	△63,934	△61,521
資産の部合計	15,209,964	15,460,128	15,086,445

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年9月30日現在	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在
〔負債の部〕			
預金	8,563,026	8,722,981	8,904,215
譲渡性預金	736,650	604,900	542,280
コールマネー及び売渡手形	587,663	329,050	253,478
売現先勘定	—	255,326	—
債券貸借取引受入担保金	1,892,085	1,354,655	1,255,648
特定取引負債	4,635	7,228	8,867
借入金	690,183	1,352,004	1,692,565
外国為替	4	—	42
社債	179,134	219,992	174,570
信託勘定借	976,046	1,113,645	879,917
その他負債	165,042	225,658	191,184
賞与引当金	3,458	3,091	3,079
退職給付引当金	2,341	2,488	2,393
役員退職慰労引当金	1,445	1,518	1,630
偶発損失引当金	12,896	11,459	12,228
繰延税金負債	5,296	6,964	353
支払承諾	522,480	419,395	475,535
負債の部合計	14,342,391	14,630,361	14,397,990

(29 ページに続く)

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年9月30日現在	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在
〔純資産の部〕			
資本金	261,608	261,608	261,608
利益剰余金	444,464	349,883	338,564
自己株式	△284	△264	△262
株主資本合計	705,788	611,227	599,910
その他有価証券評価差額金	34,524	47,374	△83,325
繰延ヘッジ損益	△2,921	1,073	2,406
土地再評価差額金	△15,532	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定	△402	△1,464	△2,045
評価・換算差額等合計	15,668	31,450	△98,497
少数株主持分	146,116	187,088	187,041
純資産の部合計	867,573	829,767	688,455
負債及び純資産の部合計	15,209,964	15,460,128	15,086,445

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成20年度 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
経常収益	209,812	181,802	413,043
信託報酬	30,832	26,543	59,503
資金運用収益	113,707	91,715	211,683
(うち貸出金利息)	(61,534)	(62,187)	(124,493)
(うち有価証券利息配当金)	(49,803)	(28,059)	(82,956)
役務取引等収益	52,254	39,302	90,974
特定取引収益	1,232	926	2,440
その他業務収益	4,299	15,002	19,758
その他経常収益	7,485	8,311	28,682
経常費用	182,892	147,410	529,954
資金調達費用	51,922	35,696	96,845
(うち預金利息)	(22,772)	(22,821)	(47,387)
役務取引等費用	6,899	9,420	15,059
特定取引費用	35	—	—
その他業務費用	6,924	3,355	15,535
営業経費	76,605	75,070	148,818
その他経常費用	40,503	23,868	253,695
経常利益又は経常損失 (△)	26,920	34,392	△116,910
特別利益	10,414	1,913	9,179
固定資産処分益	—	209	267
貸倒引当金戻入益	8,256	—	5,204
償却債権取立益	1,699	940	2,799
偶発損失引当金戻入益	—	762	907
その他の特別利益	458	—	—
特別損失	324	201	1,947
固定資産処分損	210	201	1,811
その他の特別損失	113	—	135
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	37,011	36,104	△109,678
法人税、住民税及び事業税	5,765	4,182	9,276
法人税等調整額	14,724	9,016	△33,006
法人税等合計	20,489	13,199	△23,729
少数株主利益	2,733	3,815	6,084
中間純利益又は当期純損失 (△)	13,787	19,088	△92,033

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年中間期 平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成20年度 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
株主資本			
資本金			
前期末残高	261,608	261,608	261,608
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	-	-	-
当中間期末（期末）残高	261,608	261,608	261,608
資本剰余金			
前期末残高	127,347	-	127,347
当中間期（当期）変動額			
自己株式の消却	△127,342	-	△127,263
自己株式の処分	△4	-	△84
当中間期（当期）変動額合計	△127,347	-	△127,347
当中間期末（期末）残高	-	-	-
利益剰余金			
前期末残高	441,646	338,564	441,646
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△10,926	△7,765	△10,926
中間純利益又は当期純損失（△）	13,787	19,088	△92,033
自己株式の消却	△43	-	△122
自己株式の処分	-	△3	-
当中間期（当期）変動額合計	2,817	11,319	△103,082
当中間期末（期末）残高	444,464	349,883	338,564
自己株式			
前期末残高	△261	△262	△261
当中間期（当期）変動額			
自己株式の取得	△127,423	△8	△127,496
自己株式の消却	127,386	-	127,386
自己株式の処分	14	6	110
当中間期（当期）変動額合計	△22	△2	△0
当中間期末（期末）残高	△284	△264	△262
株主資本合計			
前期末残高	830,340	599,910	830,340
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△10,926	△7,765	△10,926
中間純利益又は当期純損失（△）	13,787	19,088	△92,033
自己株式の取得	△127,423	△8	△127,496
自己株式の消却	-	-	-
自己株式の処分	10	2	26
当中間期（当期）変動額合計	△124,552	11,317	△230,429
当中間期末（期末）残高	705,788	611,227	599,910

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位：百万円)

	平成20年中間期 平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成20年度 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	57,239	△83,325	57,239
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△22,714	130,700	△140,564
当中間期（当期）変動額合計	△22,714	130,700	△140,564
当中間期末（期末）残高	34,524	47,374	△83,325
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	917	2,406	917
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△3,839	△1,333	1,489
当中間期（当期）変動額合計	△3,839	△1,333	1,489
当中間期末（期末）残高	△2,921	1,073	2,406
土地再評価差額金			
前期末残高	△15,532	△15,532	△15,532
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	-	-	-
当中間期末（期末）残高	△15,532	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定			
前期末残高	△66	△2,045	△66
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△336	581	△1,979
当中間期（当期）変動額合計	△336	581	△1,979
当中間期末（期末）残高	△402	△1,464	△2,045
評価・換算差額等合計			
前期末残高	42,557	△98,497	42,557
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△26,889	129,948	△141,055
当中間期（当期）変動額合計	△26,889	129,948	△141,055
当中間期末（期末）残高	15,668	31,450	△98,497
少数株主持分			
前期末残高	146,316	187,041	146,316
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△200	46	40,725
当中間期（当期）変動額合計	△200	46	40,725
当中間期末（期末）残高	146,116	187,088	187,041
純資産合計			
前期末残高	1,019,214	688,455	1,019,214
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△10,926	△7,765	△10,926
中間純利益又は当期純損失（△）	13,787	19,088	△92,033
自己株式の取得	△127,423	△8	△127,496
自己株式の処分	10	2	26
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△27,089	129,994	△100,329
当中間期（当期）変動額合計	△151,641	141,312	△330,759
当中間期末（期末）残高	867,573	829,767	688,455

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目

営業活動によるキャッシュ・フロー

	平成20年中間期 平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成20年度 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	37,011	36,104	△109,678
減価償却費	7,098	5,452	13,366
減損損失	62	—	62
のれん償却額	1,089	1,210	1,817
持分法による投資損益 (△は益)	△133	779	195
貸倒引当金の増減 (△)	△10,508	2,412	△8,013
賞与引当金の増減額 (△は減少)	197	12	△180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	78	94	131
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	143	△111	328
偶発損失引当金の増減 (△)	36	△768	△631
資金運用収益	△113,707	△91,715	△211,683
資金調達費用	51,922	35,696	96,845
有価証券関係損益 (△)	20,772	△10,352	183,681
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△72	△61	△131
為替差損益 (△は益)	△30,967	51,987	△20,030
固定資産処分損益 (△は益)	58	△8	1,544
特定取引資産の純増 (△) 減	7,302	15,502	4,636
特定取引負債の純増減 (△)	△3,549	△1,639	682
貸出金の純増 (△) 減	△274,129	△530,759	△732,228
預金の純増減 (△)	395,778	△181,233	736,966
譲渡性預金の純増減 (△)	73,310	62,620	△121,060
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	260,813	△340,561	1,258,196
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	13,337	△15,707	45,026
コールローン等の純増 (△) 減	70,304	7,498	197,360
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	63,816	2,880	95,191
コールマネー等の純増減 (△)	271,884	330,898	△62,300
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	94,964	99,006	△541,472
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△30	56	8
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△5	△42	31
信託勘定借の純増減 (△)	△75,793	233,727	△171,921
資金運用による収入	113,038	98,543	218,419
資金調達による支出	△46,595	△36,387	△88,841
その他	△27,614	△4,673	△12,243
小計	899,913	△229,538	774,072
法人税等の支払額	29,559	1,006	22,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,472	△228,532	796,376

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△1,583,930	△3,272,980	△4,385,439
有価証券の売却による収入	724,068	3,296,493	3,094,368
有価証券の償還による収入	288,327	176,650	704,200
金銭の信託の増加による支出	—	△2,500	—
金銭の信託の減少による収入	69	58	125
有形固定資産の取得による支出	△1,806	△1,056	△3,669
有形固定資産の売却による収入	320	166	1,719
無形固定資産の取得による支出	△7,280	△3,611	△12,917
無形固定資産の売却による収入	423	884	15,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579,809	194,104	△585,774

財務活動によるキャッシュ・フロー

劣後特約付借入れによる収入	—	60,000	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△45,000	△60,000	△45,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	60,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△6,905	—
少数株主からの払込みによる収入	—	—	41,000
配当金の支払額	△10,926	△7,765	△10,926
少数株主への配当金の支払額	△2,727	△3,882	△5,801
自己株式の取得による支出	△127,423	△8	△127,496
自己株式の売却による収入	10	2	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,067	41,441	△143,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△321	573	△1,984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,273	7,587	65,420
現金及び現金同等物の期首残高	151,850	217,270	151,850
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	315,123	224,857	217,270

監査法人の監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前中間会計期間の中間財務諸表については、監査法人トーマツの中間監査を受け、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けています。

また、前連結会計年度の連結財務諸表および前事業年度の財務諸表についても、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成21年中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 24社

主要な会社名

中央三井信託銀行株式会社
中央三井アセット信託銀行株式会社
中央三井アセットマネジメント株式会社
中央三井キャピタル株式会社

MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited
MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited
MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited
MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
CMTM Preferred Capital 6 (Cayman) Limited
CMTM Preferred Capital 7 (Cayman) Limited

なお、中央三井証券代行ビジネス株式会社は、東京証券代行株式会社との合併により連結範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 4社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
日本トラスティ情報システム株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりです。

1月24日	6社
6月末日	4社

9月末日 14社

(2) 1月24日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しています。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(2)(イ)と同じ方法により行っています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っています。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

信託銀行連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物	10年～50年
その他	3年～ 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

当社及びその他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しています。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は36,020百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しています。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、前払年金費用108,169百万円は、「その他資産」に含めて表示しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～9年）による定額法により按分した

額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して、将来偶発的に発生する可能性のある損失に備えるため、以下の引当金等について当該損失を事象毎に合理的に見積り、必要と認められる額を計上しています。

<預金払戻損失引当金>

一定の条件を満たしたことにより負債計上を中止した預金について、預金払戻損失引当金を計上しています。

<補償請求権損失引当金>

土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積もり、補償請求権損失引当金を計上しています。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しています。

(11) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しています。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジ及び繰延ヘッジを

適用しています。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っています。

(13) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」(信託銀行連結子会社は現金及び日本銀行への預け金)です。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(平成21年中間期)

(連結の範囲に関する適用指針)

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しています。この変更による損益への影響はありません。

注記事項

(平成21年中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式20,336百万円及び出資金125,120百万円を含んでいます。
2. 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当中間連結会計期間末に所有しているものは6,075百万円です。これらは売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間連結会計期間末においては当該処分をせずにすべて所有しています。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は26,009百万円、延滞債権額は101,245百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は31百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,797百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は134,083百万円です。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、3,147百万円です。

8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	2,590,435百万円
貸出金	773,585百万円
特定取引資産	4,982百万円
その他資産	70百万円
担保資産に対応する債務	
預金	8,423百万円
コールマネー及び売渡手形	45,000百万円
売現先勘定	255,326百万円
債券貸借取引受入担保金	1,354,655百万円
借入金	1,258,100百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券625,059百万円を差し入れています。

また、その他資産のうち保証金は9,121百万円です。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は2,322,112百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,190,221百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

10. 中央三井信託銀行株式会社が三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しています。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 2,428百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額 90,600百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金92,500百万円が含まれています。
13. 社債は、永久劣後特約付社債99,992百万円及び劣後特約付社債120,000百万円です。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は150,832百万円です。
15. 信託銀行連結子会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,085,575百万円、貸付信託439,731百万円です。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、株式等売却益5,314百万円を含んでいます。
2. その他経常費用には、貸出金償却7,366百万円、貸倒引当金繰入額4,146百万円及び株式等償却1,150百万円を含んでいます。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,157,551	500,875	—	1,658,426	(注)1
第二種優先株式	93,750	—	93,750	—	(注)2
第三種優先株式	31,468	—	31,468	—	(注)2
合計	1,282,770	500,875	125,218	1,658,426	
自己株式					
普通株式	324	24	8	340	(注)3
第二種優先株式	—	93,750	93,750	—	(注)2
第三種優先株式	—	31,468	31,468	—	(注)2
合計	324	125,243	125,226	340	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、定款第19条の定めにより平成21年8月1日付で株式会社整理回収機構より第二種優先株式93,750,000株及び第三種優先株式31,468,750株を一齐取得し、これと引換えに普通株式それぞれ375,000,000株及び125,875,000株を交付したことによる増加です。
2. 第二種優先株式及び第三種優先株式の自己株式の増加は、定款第19条の定めにより普通株式への一齐転換を行うために平成21年8月1日付で株式会社整理回収機構より第二種優先株式及び第三種優先株式を自己株式として取得したことによるものです。第二種優先株式及び第三種優先株式の発行済株式の減少及び自己株式の減少は、自己株式の消却によるものです。
3. 普通株式の自己株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の処分による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)平成21年6月26日定時株主総会				
株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	5,786	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
第二種優先株式	1,350	14.40	平成21年3月31日	平成21年6月29日
第三種優先株式	629	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在

現金預け金勘定	256,240百万円
信託銀行連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△31,383百万円
現金及び現金同等物	224,857百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	45百万円	—百万円	45百万円
減価償却累計額相当額	33百万円	—百万円	33百万円
中間連結会計期間末残高相当額	12百万円	—百万円	12百万円

- ・ 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	9百万円	3百万円	12百万円
- ・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5百万円
減価償却費相当額	4百万円
支払利息相当額	0百万円
- ・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

- ・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

- ・ オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年内	1年超	合計
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	6百万円	5百万円	12百万円

(1株当たり情報)

	平成20年中間期	平成21年中間期
1株当たり純資産額	450.30円	387.60円
1株当たり中間純利益金額	13.03円	14.41円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	8.11円	—

(注) 算定上の基礎は、次のとおりです。

1. 1株当たり純資産額

	平成20年中間期末	平成21年中間期末
純資産の部の合計額	867,573百万円	829,767百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	346,466百万円	187,088百万円
（うち優先株式）	200,350百万円	—
（うち少数株主持分）	146,116百万円	187,088百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	521,106百万円	642,678百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,157,227千株	1,658,085千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

	平成20年中間期	平成21年中間期
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	13,787百万円	19,088百万円
普通株式に係る中間純利益	13,787百万円	19,088百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,057,859千株	1,324,179千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		
中間純利益調整額	—	—
普通株式増加数	642,194千株	—
うち優先株式	642,194千株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間連結会計期間においては潜在株式が存在しないことから、記載していません。

(3) 株式交換の時期

株主総会の承認及び関係当局の認可等を前提として、平成23年4月を目処に行う予定です。

(4) 吸収合併の方法

住友信託銀行株式会社を存続会社とし、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を消滅会社とする吸収合併を予定しています。

(5) 吸収合併の時期

株主総会の承認及び関係当局の認可等を前提として、平成24年4月を目処に行う予定です。

(重要な後発事象)

当社は、平成21年11月6日、住友信託銀行株式会社との間で株式交換の方法により経営統合を行い、その後、住友信託銀行株式会社と当社の連結子会社である中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併の方法により統合させることについて基本合意し、同日付で「基本合意書」を締結いたしました。その要旨は以下のとおりです。

(1) 目的

当グループと住友信託銀行グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、当グループの機動力と住友信託銀行グループの多様性といった両グループの強みを融合することで、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることを目的とするものです。

(2) 株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社とし、住友信託銀行株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換の方法により行うことを予定しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成20年中間期				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	196,818	12,994	209,812	—	209,812
(2) セグメント間の内部経常収益	8,267	17,054	25,322	(25,322)	—
計	205,086	30,048	235,135	(25,322)	209,812
経常費用	176,644	17,548	194,193	(11,301)	182,892
経常利益	28,442	12,499	40,941	(14,020)	26,920
II 資産	15,127,820	840,805	15,968,625	(758,661)	15,209,964

(単位：百万円)

	平成21年中間期				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	171,402	10,400	181,802	—	181,802
(2) セグメント間の内部経常収益	8,335	13,215	21,551	(21,551)	—
計	179,738	23,615	203,353	(21,551)	181,802
経常費用	141,024	17,738	158,762	(11,352)	147,410
経常利益	38,713	5,877	44,591	(10,199)	34,392
II 資産	15,390,610	871,575	16,262,185	(802,057)	15,460,128

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しています。「金融関連業その他」は、信用保証、投信委託、クレジット・カード業務等です。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
国際業務経常収益	33,394	29,470
連結経常収益	209,812	181,802
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	15.9	16.2

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しています。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、ならびに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

損益

国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期				平成21年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
信託報酬	30,847	—	14	30,832	26,555	—	11	26,543
資金運用収支	62,183	15,795	16,193	61,785	51,560	14,700	10,242	56,019
資金運用収益	103,517	31,593	21,402	113,707	87,450	20,540	16,275	91,715
資金調達費用	41,333	15,797	5,209	51,922	35,890	5,839	6,033	35,696
役務取引等収支	52,843	92	7,580	45,354	36,491	175	6,784	29,882
役務取引等収益	67,282	980	16,007	52,254	49,145	1,014	10,857	39,302
役務取引等費用	14,438	888	8,426	6,899	12,653	839	4,072	9,420
特定取引収支	316	880	—	1,197	170	755	—	926
特定取引収益	316	916	—	1,232	170	755	—	926
特定取引費用	—	35	—	35	—	—	—	—
その他業務収支	△487	△2,182	△44	△2,625	820	10,827	—	11,647
その他業務収益	1,259	2,995	△44	4,299	3,736	11,265	—	15,002
その他業務費用	1,747	5,177	—	6,924	2,916	438	—	3,355

(注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 相殺消去額は、信託銀行連結子会社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：億円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	131,315	1,035	1.57%	135,268	874	1.28%
貸出金	70,746	582	1.64	78,461	604	1.53
有価証券	49,319	415	1.68	46,207	245	1.06
コールローン及び買入手形	1,805	5	0.57	558	0	0.13
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,061	2	0.51	1,015	0	0.13
預け金	1,256	1	0.26	1,076	0	0.18
資金調達勘定	122,068	413	0.67	127,165	358	0.56
預金	82,979	225	0.54	84,964	228	0.53
譲渡性預金	5,581	22	0.79	4,046	8	0.40
コールマネー及び売渡手形	4,291	12	0.58	3,007	2	0.16
売現先勘定	—	—	—	116	0	0.15
債券貸借取引受入担保金	11,967	34	0.57	7,135	5	0.15
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	4,691	27	1.15	13,443	21	0.31

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の国内連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

(2) 国際業務部門

(単位：億円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	17,489	315	3.60%	17,962	205	2.28%
貸出金	2,662	36	2.72	2,699	18	1.36
有価証券	14,022	272	3.87	14,895	176	2.36
コールローン及び買入手形	84	1	2.40	60	0	0.23
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金	711	6	1.69	300	0	0.61
資金調達勘定	15,962	157	1.97	15,999	58	0.72
預金	286	3	2.09	393	0	0.18
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	969	13	2.72	680	1	0.48
売現先勘定	378	4	2.50	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	7,477	100	2.68	7,140	15	0.43
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	101	0	1.20

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、海外連結子会社の平均残高は、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 「国際業務」とは、信託銀行連結子会社の外貨貸借取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等及び海外連結子会社に係る取引です。

(3) 合計

(単位：億円)

平成20年中間期							
種類	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	148,804	17,632	131,172	1,351	214	1,137	1.72%
貸出金	73,408	235	73,172	618	3	615	1.67
有価証券	63,342	10,287	53,055	688	190	498	1.87
コールローン及び買入手形	1,890	－	1,890	6	－	6	0.65
買現先勘定	－	－	－	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	1,061	－	1,061	2	－	2	0.51
預け金	1,967	1,159	808	7	1	6	1.51
資金調達勘定	138,030	8,865	129,165	571	52	519	0.80
預金	83,266	963	82,302	228	0	227	0.55
譲渡性預金	5,581	210	5,371	22	0	21	0.79
コールマネー及び売渡手形	5,261	－	5,261	25	－	25	0.98
売現先勘定	378	－	378	4	－	4	2.50
債券貸借取引受入担保金	19,445	－	19,445	135	－	135	1.38
コマーシャル・ペーパー	－	－	－	－	－	－	－
借入金	4,691	235	4,455	27	3	24	1.07

(注) 相殺消去額は、信託銀行連結子会社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額です。

(単位：億円)

種類	平成21年中間期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	153,230	19,088	134,142	1,079	162	917	1.36%
貸出金	81,161	127	81,033	622	0	621	1.53
有価証券	61,103	11,120	49,982	422	141	280	1.11
コールローン及び買入手形	619	—	619	0	—	0	0.14
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,015	—	1,015	0	—	0	0.13
預け金	1,376	929	446	1	0	1	0.49
資金調達勘定	143,164	9,887	133,277	417	60	356	0.53
預金	85,358	544	84,813	229	0	228	0.53
譲渡性預金	4,046	395	3,651	8	—	8	0.45
コールマネー及び売渡手形	3,687	—	3,687	4	—	4	0.22
売現先勘定	116	—	116	0	—	0	0.15
債券貸借取引受入担保金	14,276	—	14,276	21	—	21	0.29
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
借入金	13,545	127	13,418	22	0	21	0.31

(注) 相殺消去額は、信託銀行連結子会社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額です。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期				平成21年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	67,282	980	16,007	52,254	49,145	1,014	10,857	39,302
信託関連業務	38,988	—	7,515	31,473	24,460	—	3,168	21,291
預金・貸出業務	2,705	66	396	2,376	3,337	402	396	3,343
為替業務	491	83	—	574	427	45	—	472
証券関連業務	5,550	793	2,821	3,522	4,797	547	1,736	3,609
代理業務	11,489	0	—	11,490	7,633	—	—	7,633
保護預り・貸金庫業務	193	—	—	193	176	—	—	176
保証業務	3,993	35	1,727	2,301	4,504	19	1,925	2,598
役務取引等費用	14,438	888	8,426	6,899	12,653	839	4,072	9,420
為替業務	185	162	—	347	168	148	—	317

(注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分等は国際業務部門に含めています)。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額です。

特定取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期				平成21年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
特定取引収益	316	916	—	1,232	170	755	—	926
商品有価証券収益	10	—	—	10	4	—	—	4
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	9	—	9
特定金融派生商品収益	—	916	—	916	—	745	—	745
その他の特定取引収益	305	—	—	305	165	—	—	165
特定取引費用	—	35	—	35	—	—	—	—
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	35	—	35	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額です。
3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日				平成21年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	26,970	8,613	—	35,583	13,013	9,734	—	22,747
商品有価証券	50	—	—	50	57	—	—	57
商品有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	—	8,613	—	8,613	—	9,734	—	9,734
その他の特定取引資産	26,920	—	—	26,920	12,956	—	—	12,956
特定取引負債	—	4,635	—	4,635	—	7,228	—	7,228
売付商品債券	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	—	4,635	—	4,635	—	7,228	—	7,228
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額です。

預金

預金科目別残高

中間連結会計期間末残高

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日				平成21年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
預金合計	8,517,040	75,050	29,064	8,563,026	8,764,480	17,505	59,004	8,722,981
うち流動性預金	1,260,554	—	20,946	1,239,608	1,295,100	—	22,849	1,272,250
うち定期性預金	7,210,540	—	7,962	7,202,578	7,433,408	—	35,562	7,397,846
うちその他	45,944	75,050	156	120,838	35,971	17,505	592	52,884
譲渡性預金	778,650	—	42,000	736,650	643,900	—	39,000	604,900
総合計	9,295,690	75,050	71,064	9,299,676	9,408,380	17,505	98,004	9,327,881

(注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額です。
3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4. 定期性預金＝定期預金

貸出

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成20年9月30日	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	8,114,544	100.00%
製造業	756,491	9.32
農業	144	0.00
林業	200	0.00
漁業	7	0.00
鉱業	2,663	0.03
建設業	97,247	1.20
電気・ガス・熱供給・水道業	127,703	1.57
情報通信業	40,844	0.50
運輸業	563,618	6.95
卸売・小売業	482,653	5.95
金融・保険業	1,421,669	17.52
不動産業	1,407,536	17.35
各種サービス業	408,503	5.04
地方公共団体	6,800	0.08
その他	2,798,658	34.49
特別国際金融取引勘定分	11,651	100.00%
政府等	2,719	23.34
金融機関	—	—
その他	8,932	76.66
合計	8,126,195	

(単位：百万円)

業種別	平成21年9月30日	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	9,108,467	100.00%
製造業	934,515	10.26
農業、林業	386	0.00
漁業	5	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,863	0.02
建設業	99,306	1.09
電気・ガス・熱供給・水道業	161,736	1.78
情報通信業	36,926	0.41
運輸業、郵便業	582,463	6.39
卸売業、小売業	455,772	5.00
金融業、保険業	1,542,739	16.94
不動産業、物品賃貸業	1,757,750	19.30
地方公共団体	5,963	0.07
その他	3,529,037	38.74
特別国際金融取引勘定分	6,586	100.00%
政府等	2,515	38.20
金融機関	—	—
その他	4,070	61.80
合計	9,115,054	

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社です。

2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」に係る各業種別の貸出金残高および構成比は、前中間連結会計期間末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、当中間連結会計期間末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しています。

外国政府等向け債権残高（国別）

（単位：百万円）

平成20年9月30日		平成21年9月30日	
フィリピン	412	ラトビア	1,002
合計	412	合計	1,002
（資産の総額に対する割合）		（資産の総額に対する割合）	
(0.00%)		(0.00%)	

（注）「外国政府等向け債権」とは、日本公認会計士協会の銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府、中央銀行、政府金融機関、国営企業及び民間企業向けの債権です。

証券

有価証券残高

中間期末残高

（単位：百万円）

種類	平成20年9月30日				平成21年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
有価証券								
国債	2,560,485	－	－	2,560,485	2,440,727	－	－	2,440,727
地方債	1,184	－	－	1,184	644	－	－	644
社債	408,024	－	2,500	405,524	348,333	－	－	348,333
株式	1,624,385	－	868,546	755,838	1,612,124	－	919,966	692,157
その他の証券	371,199	1,260,725	157,735	1,474,189	196,601	1,415,302	193,098	1,418,804
合計	4,965,278	1,260,725	1,028,782	5,197,221	4,598,430	1,415,302	1,113,065	4,900,667

（注）1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引金額です。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

時価情報

有価証券関係

【当中間連結会計期間】

1. 有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日		
	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
国債	597,957	602,977	5,019
地方債	—	—	—
社債	24,947	25,238	290
その他	298,200	290,773	△7,427
合計	921,106	918,989	△2,116

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいています。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日		
	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
株式	489,938	580,147	90,208
債券	1,881,427	1,877,681	△3,746
国債	1,846,617	1,842,769	△3,848
地方債	639	644	4
社債	34,170	34,268	97
その他	1,048,855	1,028,529	△20,326
合計	3,420,222	3,486,358	66,135

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものです。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式685百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としています。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は9,229百万円増加、「繰延税金資産」は3,750百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,479百万円増加しています。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しています。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等です。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	4,442
その他有価証券	
非上場株式	91,673
非上場社債	289,117
非上場外国証券	14,430
出資証券	17,854

2. 金銭の信託
(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

- (2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	平成21年9月30日		
	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,691	2,262	571

（注）中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

3. その他有価証券評価差額金
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	平成21年9月30日
評価差額	66,320
その他有価証券	65,748
その他の金銭の信託	571
（△）繰延税金負債	19,500
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	46,819
（△）少数株主持分相当額	△537
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	17
その他有価証券評価差額金	47,374

- （注）1. 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△336百万円が含まれています。

デリバティブ取引関係

【当中間連結会計期間】

当中間連結会計期間のデリバティブの取引状況に関する事項等は、以下のとおりです。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物	—	—	—
金利オプション	—	—	—
店頭			
金利スワップ	10,289,685	5,134	5,134
金利スワップション	127,153	83	875
その他	96,183	△0	104
合計	—	5,217	6,114

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
通貨スワップ	46,893	145	145
為替予約	2,403,996	1,475	1,475
通貨オプション	—	—	—
合計	—	1,620	1,620

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
株式指数先物	—	—	—
株式指数オプション	4,156	5	△33
合計	—	5	△33

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジット・デフォルト・スワップ	15,000	△11,618	△11,618

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、時価については、ブローカーの価格及び理論値モデルに基づいて算定しています。

(追加情報)

クレジット・デフォルト・スワップの一部については、当中間連結会計期間末においては、引続きブローカーから入手する価格が時価とみなせない状況であると判断されるため、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っています。この結果、ブローカーの価格による場合に比べ、「その他負債」、「その他業務費用」が1,333百万円減少し、「経常利益」、「税金等調整前中間純利益」がそれぞれ同額増加しています。

自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。

時価情報

有価証券関係

【前中間連結会計期間】

1. 有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日		
	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
国債	595,709	598,925	3,215
地方債	—	—	—
社債	28,094	28,206	111
その他	311,383	289,676	△21,707
合計	935,187	916,807	△18,379

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいています。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日		
	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
株式	508,774	651,859	143,084
債券	2,054,276	2,020,070	△34,206
国債	1,998,611	1,964,775	△33,835
地方債	1,188	1,184	△4
社債	54,476	54,110	△366
その他	1,176,398	1,090,952	△85,445
合計	3,739,449	3,762,882	23,432

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものです。
 2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について17,357百万円の減損処理を行っています。
 3. 株式等の減損にあつての「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合はすべて、取得原価まで回復の見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。
 なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。
 4. 平成20年9月30日に保有する一部の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を考慮し、合理的に算定された価額によっています。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	4,657
その他有価証券	
非上場株式	84,509
非上場社債	323,319
非上場外国証券	3,700
出資証券	25,495

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日		
	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,684	2,486	801

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

3. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

平成20年9月30日	
評価差額	22,859
その他有価証券	22,058
その他の金銭の信託	801
(+) 繰延税金資産	11,364
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	34,224
(△) 少数株主持分相当額	△299
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	34,524

(注) 1. 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△1,239百万円が含まれています。

デリバティブ取引関係

【前中間連結会計期間】

前中間連結会計期間のデリバティブの取引状況に関する事項等は、以下のとおりです。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物	1,237	21	21
金利オプション	—	—	—
店頭			
金利スワップ	11,886,748	4,929	4,929
金利スワップション	132,460	405	873
その他	71,485	△2	55
合計	—	5,354	5,881

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
通貨スワップ	56,963	209	209
為替予約	3,387,065	4,800	4,800
通貨オプション	10,811	△0	△10
合計	—	5,008	4,999

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
株式指数先物	792	—	—
株式指数オプション	4,050	20	△110
合計	—	20	△110

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
債券先渡	41,428	△58	△58

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジット・デフォルト・スワップ	10,000	△8,123	△8,123

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

単体決算データ

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年9月30日現在	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在
〔資産の部〕			
流動資産			
現金及び預金	2,809	1,549	1,195
有価証券	42,000	39,000	40,000
未収還付法人税等	2,894	2,007	2,904
その他	270	180	208
流動資産合計	47,974	42,737	44,308
固定資産			
有形固定資産	3	2	2
無形固定資産	6	5	5
投資その他の資産	724,196	765,409	765,423
関係会社株式	722,806	764,406	764,406
その他	1,389	1,002	1,016
固定資産合計	724,206	765,416	765,431
資産合計	772,180	808,154	809,740

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年9月30日現在	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在
〔負債の部〕			
流動負債			
賞与引当金	78	71	71
その他	1,204	1,560	1,515
流動負債合計	1,283	1,632	1,587
固定負債			
社債	148,100	189,700	189,700
退職給付引当金	849	902	840
役員退職慰労引当金	292	328	323
固定負債合計	149,242	190,930	190,863
負債合計	150,525	192,563	192,450
〔純資産の部〕			
株主資本			
資本金	261,608	261,608	261,608
資本剰余金			
資本準備金	65,411	65,411	65,411
その他資本剰余金	53,286	53,258	53,262
資本剰余金合計	118,698	118,670	118,673
利益剰余金			
その他利益剰余金	241,633	235,576	237,268
繰越利益剰余金	241,633	235,576	237,268
利益剰余金合計	241,633	235,576	237,268
自己株式	△284	△264	△262
株主資本合計	621,655	615,591	617,289
純資産合計	621,655	615,591	617,289
負債純資産合計	772,180	808,154	809,740

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成20年度 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
営業収益	15,682	11,543	16,998
関係会社受取配当金	14,349	10,017	14,349
関係会社受入手数料	1,332	1,525	2,649
営業費用	4,160	5,417	8,938
社債利息	2,823	3,905	6,270
販売費及び一般管理費	1,336	1,511	2,668
営業利益	11,521	6,126	8,060
営業外収益	168	44	232
営業外費用	267	85	768
経常利益	11,422	6,084	7,524
特別損失	－	－	0
税引前中間（当期）純利益	11,422	6,084	7,524
法人税、住民税及び事業税	1	1	3
法人税等調整額	3	9	468
法人税等合計	5	11	471
中間（当期）純利益	11,416	6,073	7,052

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年中間期 平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成20年度 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
株主資本			
資本金			
前期末残高	261,608	261,608	261,608
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	-	-	-
当中間期末（期末）残高	261,608	261,608	261,608
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	245,011	65,411	245,011
当中間期（当期）変動額			
資本準備金の取崩	△179,600	-	△179,600
当中間期（当期）変動額合計	△179,600	-	△179,600
当中間期末（期末）残高	65,411	65,411	65,411
その他資本剰余金			
前期末残高	1,077	53,262	1,077
当中間期（当期）変動額			
資本準備金の取崩	179,600	-	179,600
自己株式の消却	△127,386	-	△127,386
自己株式の処分	△4	△3	△28
当中間期（当期）変動額合計	52,209	△3	52,185
当中間期末（期末）残高	53,286	53,258	53,262
資本剰余金合計			
前期末残高	246,088	118,673	246,088
当中間期（当期）変動額			
資本準備金の取崩	-	-	-
自己株式の消却	△127,386	-	△127,386
自己株式の処分	△4	△3	△28
当中間期（当期）変動額合計	△127,390	△3	△127,414
当中間期末（期末）残高	118,698	118,670	118,673
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	241,142	237,268	241,142
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△10,926	△7,765	△10,926
中間（当期）純利益	11,416	6,073	7,052
当中間期（当期）変動額合計	490	△1,692	△3,874
当中間期末（期末）残高	241,633	235,576	237,268
利益剰余金合計			
前期末残高	241,142	237,268	241,142
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△10,926	△7,765	△10,926
中間（当期）純利益	11,416	6,073	7,052
当中間期（当期）変動額合計	490	△1,692	△3,874
当中間期末（期末）残高	241,633	235,576	237,268
自己株式			
前期末残高	△261	△262	△261
当中間期（当期）変動額			
自己株式の取得	△127,423	△8	△127,441
自己株式の消却	127,386	-	127,386
自己株式の処分	14	6	54
当中間期（当期）変動額合計	△22	△2	△0
当中間期末（期末）残高	△284	△264	△262

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位：百万円)

	平成20年中間期 平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成20年度 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
株主資本合計			
前期末残高	748,578	617,289	748,578
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△10,926	△7,765	△10,926
中間（当期）純利益	11,416	6,073	7,052
自己株式の取得	△127,423	△8	△127,441
自己株式の消却	-	-	-
自己株式の処分	10	2	26
当中間期（当期）変動額合計	△126,923	△1,698	△131,289
当中間期末（期末）残高	621,655	615,591	617,289
純資産合計			
前期末残高	748,578	617,289	748,578
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△10,926	△7,765	△10,926
中間（当期）純利益	11,416	6,073	7,052
自己株式の取得	△127,423	△8	△127,441
自己株式の処分	10	2	26
当中間期（当期）変動額合計	△126,923	△1,698	△131,289
当中間期末（期末）残高	621,655	615,591	617,289

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年中間期）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：移動平均法による償却原価法により行っています。

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法により行っています。

その他有価証券：時価のないもの
移動平均法による原価法により行っています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、耐用年数は次のとおりです。

器具及び備品：3年～6年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等に償却する方法を採用しています。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア：

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、前払年金費用55百万円は、「投資その他の資産」中「その他」に含まれています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しています。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

注記事項

（平成21年中間期）

（中間貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円
2. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

有形固定資産	0百万円
無形固定資産	0百万円
2. 営業外費用の主要項目

支払手数料	82百万円
-------	-------

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数	摘要
普通株式	324	24	8	340	(注)1
第二種優先株式	—	93,750	93,750	—	(注)2
第三種優先株式	—	31,468	31,468	—	(注)2
合計	324	125,243	125,226	340	

(注)1. 普通株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加、及び単元未満株式の処分による減少です。

2. 第二種優先株式及び第三種優先株式の増加は、定款第19条の定めにより普通株式への一斉転換を行うために平成21年8月1日付で株式会社整理回収機構より自己株式として取得したことによるものです。第二種優先株式及び第三種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものです。

（重要な後発事象）

当社は平成21年11月6日、住友信託銀行株式会社との間で、経営統合に関する協議を進めることについて合意いたしました。詳細は、「P36の中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しています。

参考データ（中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の単純合算数値）

決算の概況

（単位：億円）

	平成20年中間期	平成21年中間期	平成20年中間期比
業務粗利益	1,214	1,162	△51
（業務粗利益〔信託勘定償却後〕）	（1,209）	（1,140）	（△69）
資金関連損益	700	647	△52
資金利益	616	551	△64
国内資金利益	487	444	△43
国際資金利益	128	107	△21
貸付・合同信託報酬〔信託勘定償却前〕	84	96	11
財産管理業務損益	528	389	△139
役務取引等利益	299	197	△102
信託報酬	229	192	△37
特定取引利益	11	9	△2
その他業務利益	△26	116	143
うち国債等債券関係損益	29	72	42
うち金融派生商品損益	△52	25	77
経費（△）	590	589	△0
人件費（△）	264	280	15
うち退職給付費用（△）	△2	21	24
物件費（△）	300	282	△18
税金（△）	24	27	2
実勢業務純益	624	573	△50
（除く国債等債券関係損益）	（594）	（501）	（△93）
一般貸倒引当金繰入額（△）	－	△11	△11
信託勘定償却前業務純益	624	585	△39
信託勘定不良債権処理損（△）	5	22	17
業務純益	618	562	△56
臨時損益	△345	△201	144
うち株式等損益	△129	35	164
うち株式等償却（△）	162	11	△150
うち銀行勘定不良債権処理損（△）	80	99	18
経常利益	273	361	87
特別損益	98	14	△84
うち貸倒引当金戻入益	82	－	△82
税引前中間純利益	372	375	3
法人税、住民税及び事業税（△）	44	34	△9
法人税等調整額（△）	157	93	△63
中間純利益	171	248	76
与信関係費用（△）	3	110	106

金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示及び保全率

中央三井信託銀行（中央三井アセット信託銀行は該当ありません）

（単位：百万円、％）

種類	平成20年9月30日					平成21年9月30日				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	保全率		債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	保全率	
				引当率 (C/(A-B))	((B+C)/A)				引当率 (C/(A-B))	((B+C)/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41,804	27,970				32,630	25,586			
銀行勘定	39,511	25,677	13,833	100.0	100.0	32,623	25,579	7,044	100.0	100.0
信託勘定	2,293	2,293				6	6			
危険債権	74,803	57,014				97,433	59,531			
銀行勘定	61,003	43,768	10,273	59.6	88.5	97,262	59,360	21,836	57.6	83.4
信託勘定	13,799	13,246				170	170			
要管理債権	21,651	3,114				15,683	2,178			
銀行勘定	11,451	2,700	1,508	17.2	36.7	6,222	2,178	1,047	25.8	51.8
信託勘定	10,200	414				9,460	-			
小計	138,259	88,100	25,615		82.2	145,747	87,296	29,927		80.4
銀行勘定	111,966	72,145	25,615	64.3	87.3	136,108	87,119	29,927	61.0	85.9
信託勘定	26,293	15,954			60.6	9,638	177			1.8
正常債権	8,850,382	(注) 直接減額44,731百万円実施後				9,436,257	(注) 直接減額32,106百万円実施後			
銀行勘定	8,248,807					9,185,641				
信託勘定	601,575					250,616				
合計	8,988,642					9,582,005				
銀行勘定	8,360,773					9,321,749				
信託勘定	627,869					260,255				

(注) 信託勘定においては、特別留保金・債権償却準備金を別途計上しており、当該金を勘案した保全率は以下のとおりです。

（単位：百万円、％）

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	保全率		保全率	
	銀信合計	信託勘定	銀信合計	信託勘定
特別留保金・債権償却準備金	4,252	85.3	2,811	82.3
		76.8		31.0

リスク管理債権

中央三井信託銀行（中央三井アセット信託銀行は該当ありません）

（単位：百万円）

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
破綻先債権	35,424	24,273
銀行勘定	35,367	24,266
信託勘定	56	6
延滞債権	76,508	97,695
銀行勘定	60,479	97,524
信託勘定	16,029	170
3カ月以上延滞債権	37	31
銀行勘定	2	31
信託勘定	34	-
貸出条件緩和債権	21,614	15,651
銀行勘定	11,448	6,190
信託勘定	10,166	9,460
リスク管理債権	133,585	137,652
銀行勘定	107,298	128,013
信託勘定	26,286	9,638
貸出金残高	8,749,504	9,371,577
銀行勘定	8,121,642	9,111,322
信託勘定	627,862	260,255

(注) 1. 直接減額43,653百万円（平成20年9月30日）及び30,983百万円（平成21年9月30日）実施後
2. 中央三井トラスト・ホールディングスの連結決算におけるリスク管理債権については、105ページに記載しています。

貸倒引当金内訳

(A) 中央三井信託銀行

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
一般貸倒引当金	27,738 (△33,801)	27,837 (99)
個別貸倒引当金	25,943 (7,821)	29,968 (4,025)
特定海外債権引当勘定	35 (△432)	75 (40)
合計	53,716 (△26,412)	57,881 (4,164)

(注) () 内は増減額です。

(B) 中央三井アセット信託銀行

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
一般貸倒引当金	— (—)	— (—)
個別貸倒引当金	— (—)	— (—)
特定海外債権引当勘定	— (—)	— (—)
合計	— (—)	— (—)

(注) () 内は増減額です。

(A) + (B) 中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行 単純合算

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
一般貸倒引当金	27,738 (△33,801)	27,837 (99)
個別貸倒引当金	25,943 (7,821)	29,968 (4,025)
特定海外債権引当勘定	35 (△432)	75 (40)
合計	53,716 (△26,412)	57,881 (4,164)

(注) () 内は増減額です。

特定海外債権残高

中央三井信託銀行（中央三井アセット信託銀行は該当ありません）

(単位：百万円)

平成20年9月30日		平成21年9月30日	
フィリピン	412	ラトビア	1,002
合計	412	合計	1,002
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

貸出金償却額

中央三井信託銀行（中央三井アセット信託銀行は該当ありません）

(単位：百万円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
貸出金償却額	8,878	5,529

信託財産残高表〔資産〕

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年9月30日現在	平成21年中間期 平成21年9月30日現在
	中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行合算	中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行合算
貸出金	633,715	265,809
有価証券	8,090,055	83,614
信託受益権	29,863,364	27,069,344
受託有価証券	205	136
金銭債権	1,610,368	1,438,442
有形固定資産	5,518,707	5,389,944
無形固定資産	31,920	26,973
その他債権	75,963	37,643
銀行勘定貸	976,046	1,113,645
現金預け金	300,365	224,968
合計	47,100,711	35,650,523

信託財産残高表〔負債〕

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年9月30日現在	平成21年中間期 平成21年9月30日現在
	中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行合算	中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行合算
金銭信託	18,314,156	9,715,368
年金信託	6,759,830	6,591,218
財産形成給付信託	13,761	13,474
貸付信託	580,212	439,439
投資信託	11,119,182	8,915,356
金銭信託以外の金銭の信託	445,536	373,304
有価証券の信託	1,279,081	1,348,073
金銭債権の信託	1,635,862	1,459,210
土地及びその定着物の信託	80,878	76,393
包括信託	6,871,907	6,718,649
その他の信託	301	33
合計	47,100,711	35,650,523

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

中央三井信託銀行（中央三井アセット信託銀行は該当ありません）

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
貸出金	258,033	251,270
有価証券	—	—
その他	850,444	834,306
合計	1,108,477	1,085,576

負債

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
元本	1,108,432	1,085,575
債権償却準備金	36	44
その他	8	△43
合計	1,108,477	1,085,576

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
貸出金	357,325	—
有価証券	496	488
その他	328,334	444,840
合計	686,156	445,329

負債

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
元本	677,775	439,731
特別留保金	4,216	2,766
その他	4,165	2,831
合計	686,156	445,329

参考：有価証券ポートフォリオの状況

時価のある有価証券の明細

(中央三井信託銀行単体)

(1) その他有価証券

(単位：億円)

	平成21年9月末			平成21年3月末		平成21年3月末比	
	取得原価	評価損益	評価損益率	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
その他有価証券	32,545	437	1.3%	34,008	△1,001	△1,462	1,439
株式	4,279	643	15.0%	4,196	△404	82	1,048
債券	17,924	△37	△0.2%	20,432	△184	△2,508	146
その他	10,341	△167	△1.6%	9,378	△412	962	244



「その他有価証券（その他）」の内訳

(単位：億円)

	平成21年9月末			平成21年3月末		平成21年3月末比	
	取得原価	評価損益	評価損益率	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
外国国債	3,806	6	0.1%	2,170	11	1,635	△5
米国エージェンシーMBS	3,179	△6	△0.1%	3,780	4	△601	△11
海外向け投資 (外国国債・米国エージェンシーMBSを除く)	2,121	△60	△2.8%	2,103	△177	17	116
債務担保証券 (CDO) (※1)	100	(注) —	—	100	(注) —	—	—
投資信託 (公社債ファンド) (※2)	50	△0	△0.0%	98	△2	△48	2
投資信託 (クレジットファンド) (※3)	249	△16	△6.7%	249	△62	—	45
投資信託 (株式ファンド等) (※4)	126	△17	△13.6%	107	△13	18	△4
その他外国債券等 (※5)	1,595	△26	△1.6%	1,547	△98	48	71
国内株式関連投資 (※6)	353	△53	△15.0%	383	△72	△30	19
住宅ローン担保証券 (RMBS) (※7)	70	△1	△1.8%	75	△1	△5	0
その他 (※8)	809	△52	△6.4%	864	△176	△54	124

(※1) マネッジド型シンセティックCDO

(※2) 国内外の公社債等を中心としたファンド

(※3) 主に米国企業向けバンクローンを投資対象とするファンド

(※4) 米国株のマーケットニュートラルファンド等

(注) クレジットデリバティブ部分を区分処理しており、当該デリバティブ部分の平成21年9月末時点での評価損益は△95億円となっています。

なお、当該評価損益は平成19年度以降、金融派生商品損益に反映させており、全額損失計上済みです。

(※5) 海外事業会社の社債等

(※6) 国内株式ロングショートファンド等

(※7) 国内の住宅ローンを証券化した資産担保証券

(※8) 国内企業を参照するクレジットリンク債等

(2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	平成21年9月末			平成21年3月末		平成21年3月末比	
	取得原価	評価損益	評価損益率	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
満期保有目的の債券	9,209	△21	△0.2%	9,272	△185	△62	164



「満期保有目的の債券」の内訳

(単位：億円)

	平成21年9月末			平成21年3月末		平成21年3月末比	
	取得原価	評価損益	評価損益率	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
国債	5,978	50	0.8%	5,967	58	11	△7
住宅ローン担保証券 (RMBS) (※9)	894	0	0.0%	946	△7	△52	7
海外向け投資	2,337	△71	△3.0%	2,358	△236	△21	165
外国債券 (※10)	2,337	△71	△3.0%	2,358	△236	△21	165

(※9) 国内の住宅ローンを証券化した資産担保証券

(※10) 海外事業会社の社債

(参考) 海外投融資で時価のないもの (貸出金・有価証券・支払承諾)

(単位：億円)

	平成21年9月末残高	平成21年3月末残高	平成21年3月末比残高
合計	1,168	1,323	△154
企業向け貸出	1,080	1,214	△133
非上場外国証券等	75	84	△8
支払承諾	12	24	△12

株式・資本金の状況

株式の所有者別状況

(平成21年9月30日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合	
政府及び地方公共団体	1人	13単元	0.00%	
金融機関	144	946,515	57.24	
金融商品取引業者	55	14,269	0.86	
その他の法人	1,829	271,326	16.41	
外国法人等	個人以外	461	321,989	19.47
	個人	11	51	0.00
個人・その他	35,335	99,353	6.01	
計	37,836	1,653,516	100.00	
単元未満株式の状況		4,910,267株		

(注) 1. 自己株式340,399株は「個人・その他」欄に340単元、「単元未満株式の状況」欄に399株含まれています。
 なお、自己株式について、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しています。
 2. 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

大株主

(平成21年9月30日現在)

順位	株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	順位	株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
1	株式会社整理回収機構整理回収銀行口	500,875	30.20	11	メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ベンション	11,170	0.67
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	106,291	6.40	12	資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	10,728	0.64
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	102,900	6.20	13	住友不動産株式会社	10,294	0.62
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	29,188	1.75	14	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット 信託銀行再信託分・名古屋鉄道株式会社退職給付信託口)	10,060	0.60
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	18,379	1.10	15	資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	9,760	0.58
6	ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント	17,099	1.03	16	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	9,411	0.56
7	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	16,972	1.02	17	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104	9,308	0.56
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット 信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	15,226	0.91	18	名古屋鉄道株式会社	9,300	0.56
9	三井生命保険株式会社	13,648	0.82	19	三井不動産株式会社	8,169	0.49
10	東武鉄道株式会社	13,355	0.80	20	ガバメントオブシンガポール インベストメント コーポレーションビーリミテッド	7,936	0.47

発行済株式総数、資本金等の推移

	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成17年3月31日	77千株	1,094,365千株	42百万円	261,504百万円	42百万円	244,907百万円	新株予約権の行使 (旧転換社債の権利行使) (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
平成18年3月31日	136	1,094,501	75	261,579	75	244,982	新株予約権の行使 (旧転換社債の権利行使) (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
平成18年7月27日	80,930	1,175,432	－	261,579	－	244,982	第一種優先株式取得に伴う普通 株式の発行
平成18年7月27日	△20,000	1,155,432	－	261,579	－	244,982	第一種優先株式の消却
平成19年3月31日	53	1,155,485	29	261,608	29	245,011	新株予約権の行使 (旧転換社債の権利行使) (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
平成19年7月26日	82,222	1,237,707	－	261,608	－	245,011	第三種優先株式取得に伴う普通 株式の発行
平成19年7月26日	△23,125	1,214,582	－	261,608	－	245,011	取得した第三種優先株式の消却
平成20年7月 2日	－	1,214,582	－	261,608	△179,600	65,411	資本準備金のその他資本剰余金 への振替
平成20年7月 3日	△54,000	1,160,582	－	261,608	－	65,411	取得した第三種優先株式の消却
平成20年7月17日	170,000	1,330,582	－	261,608	－	65,411	第三種優先株式取得に伴う普通 株式の発行
平成20年7月17日	△47,812	1,282,770	－	261,608	－	65,411	取得した第三種優先株式の消却
平成21年8月 1日	375,000	1,657,770	－	261,608	－	65,411	第二種優先株式取得に伴う普通 株式の発行
平成21年8月 1日	125,875	1,783,645	－	261,608	－	65,411	第三種優先株式取得に伴う普通 株式の発行
平成21年8月 1日	△93,750	1,689,895	－	261,608	－	65,411	取得した第二種優先株式の消却
平成21年8月 1日	△31,468	1,658,426	－	261,608	－	65,411	取得した第三種優先株式の消却

経済環境と業績	62	貸出金利回り	99
財務諸表等	64	1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出状況	99
中間連結貸借対照表	64	貸出金の預金に対する比率	100
中間連結損益計算書	65	業種別貸出状況	100
中間連結株主資本等変動計算書	66	中小企業等に対する貸出状況	101
中間連結キャッシュ・フロー計算書	67	個人向けローン残高	102
(単体) 中間貸借対照表	79	貸出金使途別残高	102
(単体) 中間損益計算書	80	貸出金担保別内訳	102
(単体) 中間株主資本等変動計算書	81	貸出金の残存期間別残高	103
信託財産残高表	89	貸出金の契約期間別残高	103
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	90	支払承諾の残高内訳	103
損益の状況	91	支払承諾見返の担保別内訳	103
国内・国際業務部門別粗利益	91	金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示及び保全率	104
業務純益	91	リスク管理債権	105
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	91	貸倒引当金内訳	106
利鞘	92	特定海外債権残高	106
受取・支払利息の分析	93	貸出金償却額	106
役務取引の状況	94	有価証券	
特定取引の状況	94	有価証券残高	107
その他業務利益の内訳	94	有価証券の預金に対する比率	107
営業経費の内訳	95	有価証券の種類別、残存期間別残高	108
利益率	95	金銭信託等の運用状況	108
事業の概況	96	財産管理業務の状況	
資金調達の状況		年金信託業務	109
資金量		財産形成信託業務	109
総資金量の推移	96	証券信託業務	109
1店舗当たり及び従業員1人当たりの資金の受入状況	96	証券業務	109
預金		不動産業務	110
預金科目別残高	97	証券代行業務	110
定期預金の残存期間別残高	98	外国為替取扱高	110
預金者別残高	98	外貨建資産残高	110
預金利回り	98	その他業務	110
信託		株式・資本金の状況	111
金銭信託等の受入状況	98	株式の所有者別状況	111
信託期間別元本残高	98	大株主	111
資金運用の状況		発行済株式総数、資本金等の推移	112
貸出金		役員・執行役員	219
貸出金残高	99	店舗のご案内	220
		開示項目一覧	222

経済環境と業績

財務ハイライト

(単位：百万円)

科目	平成19年中間期	平成20年中間期	平成21年中間期	平成19年度	平成20年度
連結決算					
経常収益	214,721	183,689	160,088	410,285	363,462
資金運用収益	102,870	113,489	91,595	206,600	211,208
信託報酬	13,725	10,158	9,111	24,934	21,002
経常費用	163,824	166,644	131,629	306,811	498,017
資金調達費用	48,130	51,791	35,638	98,915	96,526
経常利益（△は経常損失）	50,897	17,044	28,459	103,473	△134,554
中間（当期）純利益（△は当期純損失）	30,230	11,082	19,950	64,657	△95,446
純資産額	964,230	727,155	696,519	743,245	546,824
総資産額	14,160,108	15,005,191	15,260,971	14,233,141	14,887,017
預金残高	8,072,152	8,567,995	8,727,574	8,306,896	8,907,918
貸出金残高	7,607,595	8,126,395	9,115,054	7,852,466	8,584,295
有価証券残高	4,724,628	5,088,081	4,790,158	4,542,651	4,786,223
信託財産額	7,124,684	7,432,727	7,042,662	7,435,043	7,228,832
連結自己資本比率（国内基準）	12.11%	10.75%	11.08%	11.20%	10.68%
単体決算					
経常収益	188,563	175,869	151,967	369,614	343,442
資金運用収益	106,302	113,468	90,815	207,716	209,848
信託報酬	13,725	10,158	9,111	24,934	21,002
経常費用	138,428	158,711	122,708	268,774	474,728
資金調達費用	47,948	51,809	35,684	98,746	96,582
業務粗利益	114,203	101,808	97,810	221,088	192,763
一般貸倒引当金繰入額 （△は一般貸倒引当金取崩額）	6,986	—*	△1,178	—*	—*
経費（除く臨時処理分）	47,916	51,149	51,136	96,377	100,192
業務純益	59,300	50,658	47,852	124,710	92,571
信託勘定償却前業務純益	60,419	51,188	50,120	127,294	93,242
実勢業務純益	67,406	51,188	48,942	127,294	93,242
経常利益（△は経常損失）	50,134	17,158	29,259	100,840	△131,285
中間（当期）純利益（△は当期純損失）	32,499	11,047	20,717	66,467	△90,384
資本金	358,180	379,197	399,697	379,197	399,697
発行済株式総数（普通株式）	1,418,801千株	1,523,833千株	2,595,958千株	1,523,833千株	1,687,833千株
発行済株式総数（第二回甲種優先株式）	93,750千株	93,750千株	—	93,750千株	93,750千株
発行済株式総数（第三回甲種優先株式）	133,281千株	133,281千株	—	133,281千株	133,281千株
純資産額	937,524	724,870	710,697	738,120	571,822
総資産額	13,497,823	14,517,603	14,909,601	13,673,917	14,502,540
預金残高	8,099,357	8,591,954	8,781,915	8,330,812	8,953,972
貸出金残高	7,604,799	8,121,642	9,111,322	7,847,314	8,581,809
有価証券残高	4,725,987	5,126,054	4,862,672	4,577,514	4,874,797
信託財産額	7,124,684	7,432,727	7,042,662	7,435,043	7,228,832
信託勘定貸出金残高	714,731	633,715	265,809	676,854	609,340
信託勘定有価証券残高	14,310	2,589	3,372	5,532	3,254
単体自己資本比率（国内基準）	12.44%	11.14%	11.51%	11.59%	11.27%
従業員数	6,242人	6,348人	6,497人	6,173人	6,371人

※平成19年度の貸倒引当金は合計で戻入益となりましたので、一般貸倒引当金取崩額6,282百万円を含む3,418百万円を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しています。
 平成20年中間期の貸倒引当金は合計で戻入益となりましたので、一般貸倒引当金取崩額19,741百万円を含む8,296百万円を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しています。
 平成20年度の貸倒引当金は合計で戻入益となりましたので、一般貸倒引当金取崩額18,463百万円を含む5,559百万円を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しています。

経済・金融環境について

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、海外では、各国の大規模な経済対策により、米国や欧州で景気に下げ止まり感が広がったほか、中国などアジアでは回復へ向かい始めました。わが国についても、雇用環境の厳しさは続いているものの、輸出や生産などを中心に、第1四半期以降景気は持ち直しに転じました。

金融市場に目を転じますと、短期金利（翌日物コールレート）は、日本銀行の誘導目標である0.1%近辺で推移しました。また、長期金利は国債増発懸念から6月上旬に1.5%台まで上昇しましたが、その後は落ち着きを見せ、当中間連結会計期間末には1.3%近辺となりました。日経平均株価は、景気回復への期待感を背景に期初の8,300円台から上昇し、当中間連結会計期間末には10,100円台で取引を終えました。為替市場では、4月上旬の1ドル＝98円台から、円高傾向で推移し、当中間連結会計期間末には89円台となりました。

平成21年中間期の連結業績

このような経済・金融環境のもと、当グループは「利益の着実な積み上げと将来の飛躍に向けた足固めにグループ総力を結集して取り組む」との基本方針のもと、当グループ内の各社が、リテール信託業務、バンキング業務、不動産業務、証券代行業務などを中心に様々な活動を展開してまいりました結果、当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は、期中3,739億円増加し15兆2,609億円となりました。このうち貸出金は期中5,307億円増加し9兆1,150億円、有価証券は期中39億円増加し4兆7,901億円となりました。預金は、期中1,803億円減少し8兆7,275億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により期中1,496億円増加して6,965億円となりました。なお、当社の信託財産総額（単体）は、期中1,861億円減少して7兆426億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前年同期比236億円減少し1,600億円、経常費用は前年同期比350億円減少し1,316億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比114億円増加し284億円、中間純利益は前年同期比88億円増加し199億円となりました。また、1株当たり中間純利益金額は、10円2銭となりました。

事業の種類別セグメント情報

信託銀行業については、経常収益が1,555億円、経常費用が1,267億円となりました結果、経常利益は288億円となりました。金融関連業その他については、経常収益が69億円、経常費用が73億円となりました結果、3億円の経常損失となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金（劣後特約付借入金を除く）の純減等により、前年同期比1兆305億円減少し、2,454億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券関係の収入の増加を主因として、前年同期比7,699億円増加し、1,947億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入の増加等により、前年同期比981億円増加し、530億円の収入となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前年同期比910億円減少し、2,043億円となりました。

平成21年中間期の単体業績

資産負債の状況につきましては、総資産は、期中4,070億円増加し14兆9,096億円となりました。このうち貸出金は期中5,295億円増加し9兆1,113億円、有価証券は期中121億円減少し4兆8,626億円となりました。預金は、期中1,720億円減少し8兆7,819億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により期中1,388億円増加して7,106億円となりました。なお、当社の信託財産総額は、期中1,861億円減少して7兆426億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前年同期比239億円減少し1,519億円、経常費用は前年同期比360億円減少し1,227億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比121億円増加し292億円、中間純利益は前年同期比96億円増加し207億円となりました。また、1株当たり中間純利益金額は10円40銭となりました。

財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年9月30日現在	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在
〔資産の部〕			
現金預け金	342,176	235,617	216,953
コールローン及び買入手形	120,557	3,565	15,391
債券貸借取引支払保証金	40,187	5,932	8,812
買入金銭債権	125,425	107,741	103,377
特定取引資産	35,583	22,747	38,249
金銭の信託	2,486	4,762	2,588
有価証券	5,088,081	4,790,158	4,786,223
貸出金	8,126,395	9,115,054	8,584,295
外国為替	842	745	802
その他資産	336,669	310,333	371,125
有形固定資産	130,330	125,706	127,327
無形固定資産	41,446	25,875	26,288
繰延税金資産	151,513	157,230	191,525
支払承諾見返	522,480	419,395	475,535
貸倒引当金	△58,983	△63,893	△61,479
資産の部合計	15,005,191	15,260,971	14,887,017

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年9月30日現在	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在
〔負債の部〕			
預金	8,567,995	8,727,574	8,907,918
譲渡性預金	778,650	643,900	582,280
コールマネー及び売渡手形	487,163	229,050	160,478
売現先勘定	—	255,326	—
債券貸借取引受入担保金	1,892,085	1,354,655	1,255,648
特定取引負債	4,635	7,228	8,867
借入金	690,183	1,352,004	1,692,565
外国為替	4	—	42
社債	179,134	219,992	174,570
信託勘定借	976,046	1,113,645	879,917
その他負債	156,109	218,107	184,612
賞与引当金	2,921	2,586	2,571
退職給付引当金	1,476	1,562	1,533
役員退職慰労引当金	956	999	1,069
偶発損失引当金	12,896	11,459	12,228
繰延税金負債	5,296	6,964	353
支払承諾	522,480	419,395	475,535
負債の部合計	14,278,035	14,564,452	14,340,193

(65 ページに続く)

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年9月30日現在	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在
〔純資産の部〕			
資本金	379,197	399,697	399,697
資本剰余金	128,511	149,011	149,011
利益剰余金	201,336	114,757	94,807
株主資本合計	709,046	663,466	643,516
その他有価証券評価差額金	34,540	47,368	△83,321
繰延ヘッジ損益	△3,363	177	1,757
土地再評価差額金	△15,532	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定	△402	△1,464	△2,045
評価・換算差額等合計	15,241	30,548	△99,142
少数株主持分	2,868	2,504	2,449
純資産の部合計	727,155	696,519	546,824
負債及び純資産の部合計	15,005,191	15,260,971	14,887,017

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成20年度 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
経常収益	183,689	160,088	363,462
信託報酬	10,158	9,111	21,002
資金運用収益	113,489	91,595	211,208
(うち貸出金利息)	(61,547)	(62,187)	(124,508)
(うち有価証券利息配当金)	(49,571)	(27,947)	(82,469)
役務取引等収益	46,557	34,441	80,732
特定取引収益	1,232	926	2,440
その他業務収益	4,299	15,002	19,758
その他経常収益	7,952	9,011	28,319
経常費用	166,644	131,629	498,017
資金調達費用	51,791	35,638	96,526
(うち預金利息)	(22,820)	(22,850)	(47,475)
役務取引等費用	2,146	5,240	5,614
特定取引費用	35	—	—
その他業務費用	6,924	3,355	15,535
営業経費	65,334	63,669	126,512
その他経常費用	40,411	23,725	253,828
経常利益又は経常損失 (△)	17,044	28,459	△134,554
特別利益	10,413	1,913	9,177
固定資産処分益	—	209	267
貸倒引当金戻入益	8,255	—	5,202
償却債権取立益	1,699	940	2,799
偶発損失引当金戻入益	—	762	907
その他の特別利益	458	—	—
特別損失	322	201	1,942
固定資産処分損	208	201	1,806
その他の特別損失	113	—	135
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	27,135	30,171	△127,320
法人税、住民税及び事業税	1,194	718	1,612
法人税等調整額	14,922	9,561	△33,354
法人税等合計	16,116	10,280	△31,741
少数株主損失 (△)	△64	△58	△131
中間純利益又は当期純損失 (△)	11,082	19,950	△95,446

中間連結株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)		
	平成20年中間期 平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成20年度 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
株主資本			
資本金			
前期末残高	379,197	399,697	379,197
当中間期（当期）変動額			
新株の発行	－	－	20,500
当中間期（当期）変動額合計	－	－	20,500
当中間期末（期末）残高	379,197	399,697	399,697
資本剰余金			
前期末残高	128,511	149,011	128,511
当中間期（当期）変動額			
新株の発行	－	－	20,500
当中間期（当期）変動額合計	－	－	20,500
当中間期末（期末）残高	128,511	149,011	149,011
利益剰余金			
前期末残高	190,253	94,807	190,253
当中間期（当期）変動額			
中間純利益又は当期純損失（△）	11,082	19,950	△95,446
当中間期（当期）変動額合計	11,082	19,950	△95,446
当中間期末（期末）残高	201,336	114,757	94,807
株主資本合計			
前期末残高	697,963	643,516	697,963
当中間期（当期）変動額			
新株の発行	－	－	41,000
中間純利益又は当期純損失（△）	11,082	19,950	△95,446
当中間期（当期）変動額合計	11,082	19,950	△54,446
当中間期末（期末）残高	709,046	663,466	643,516

(右列に続く)

	(単位：百万円)		
	平成20年中間期 平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成20年度 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	57,288	△83,321	57,288
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△22,747	130,689	△140,609
当中間期（当期）変動額合計	△22,747	130,689	△140,609
当中間期末（期末）残高	34,540	47,368	△83,321
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	413	1,757	413
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△3,777	△1,579	1,343
当中間期（当期）変動額合計	△3,777	△1,579	1,343
当中間期末（期末）残高	△3,363	177	1,757
土地再評価差額金			
前期末残高	△15,532	△15,532	△15,532
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	－	－	－
当中間期末（期末）残高	△15,532	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定			
前期末残高	△66	△2,045	△66
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△336	581	△1,979
当中間期（当期）変動額合計	△336	581	△1,979
当中間期末（期末）残高	△402	△1,464	△2,045
評価・換算差額等合計			
前期末残高	42,103	△99,142	42,103
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△26,861	129,691	△141,245
当中間期（当期）変動額合計	△26,861	129,691	△141,245
当中間期末（期末）残高	15,241	30,548	△99,142
少数株主持分			
前期末残高	3,179	2,449	3,179
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△310	54	△729
当中間期（当期）変動額合計	△310	54	△729
当中間期末（期末）残高	2,868	2,504	2,449
純資産合計			
前期末残高	743,245	546,824	743,245
当中間期（当期）変動額			
新株の発行	－	－	41,000
中間純利益又は当期純損失（△）	11,082	19,950	△95,446
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△27,172	129,745	△141,974
当中間期（当期）変動額合計	△16,089	149,695	△196,421
当中間期末（期末）残高	727,155	696,519	546,824

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目

営業活動によるキャッシュ・フロー

	平成20年中間期 平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成20年度 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	27,135	30,171	△127,320
減価償却費	6,367	4,810	11,859
減損損失	62	—	62
のれん償却額	249	337	235
持分法による投資損益 (△は益)	△59	508	365
貸倒引当金の増減 (△)	△10,507	2,413	△8,011
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134	15	△215
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46	28	104
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	69	△70	183
偶発損失引当金の増減 (△)	36	△768	△631
資金運用収益	△113,489	△91,595	△211,208
資金調達費用	51,791	35,638	96,526
有価証券関係損益 (△)	20,772	△10,366	184,397
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△72	△61	△131
為替差損益 (△は益)	△30,967	51,987	△20,030
固定資産処分損益 (△は益)	57	△8	1,539
特定取引資産の純増 (△) 減	7,302	15,502	4,636
特定取引負債の純増減 (△)	△3,549	△1,639	682
貸出金の純増 (△) 減	△273,929	△530,759	△731,828
預金の純増減 (△)	261,098	△180,344	601,022
譲渡性預金の純増減 (△)	115,310	61,620	△81,060
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	260,813	△340,561	1,258,196
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	13,453	△15,769	44,778
コールローン等の純増 (△) 減	70,304	7,498	197,360
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	63,816	2,880	95,191
コールマネー等の純増減 (△)	262,884	323,898	△63,800
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	94,964	99,006	△541,472
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△30	56	8
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△5	△42	31
信託勘定借の純増減 (△)	△75,793	233,727	△171,921
資金運用による収入	112,724	98,410	218,041
資金調達による支出	△46,387	△36,307	△88,543
その他	△29,938	△7,773	△15,915
小計	784,666	△247,555	653,131
法人税等の支払額	377	2,079	△1,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	785,043	△245,475	651,948

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△1,495,165	△3,183,997	△4,207,814
有価証券の売却による収入	724,037	3,296,433	3,094,325
有価証券の償還による収入	203,412	87,703	530,548
金銭の信託の増加による支出	—	△2,500	—
金銭の信託の減少による収入	69	58	125
有形固定資産の取得による支出	△1,743	△986	△3,548
有形固定資産の売却による収入	320	166	1,720
無形固定資産の取得による支出	△6,274	△2,745	△10,972
無形固定資産の売却による収入	102	569	15,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,241	194,702	△580,381

財務活動によるキャッシュ・フロー

劣後特約付借入れによる収入	—	60,000	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△45,000	△60,000	△45,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	60,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△6,905	—
株式の発行による収入	—	—	41,000
少数株主への配当金の支払額	△40	—	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,040	53,094	959

現金及び現金同等物に係る換算差額	△321	573	△1,984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,439	2,894	70,542
現金及び現金同等物の期首残高	130,863	201,406	130,863
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	295,303	204,300	201,406

監査法人の監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前中間会計期間の中間財務諸表については、監査法人トーマツの中間監査を受け、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けています。

また、前連結会計年度の連結財務諸表および前事業年度の財務諸表についても、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成21年中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

主要な会社名

Chuo Mitsui Trust International Ltd.

中央三井カード株式会社

中央三井信用保証株式会社

なお、中央三井証券代行ビジネス株式会社は、東京証券代行株式会社との合併により連結範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

主要な会社名

日本トラスティ情報システム株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりです。

6月末日 4社

9月末日 10社

(2) 中間連結財務諸表の作成に当っては、いずれもそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しています。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特

定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(2)(イ)と同じ方法により行っています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っています。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物 10年～50年

その他 3年～ 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しています。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び

保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は36,020百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しています。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、前払年金費用94,321百万円は、「その他資産」に含めて表示しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して、将来偶発的に発生する可能性のある損失に備えるため、以下の引当金等について当該損失を事象毎に合理的に見積り、必要と認められる額を計上しています。

<預金払戻損失引当金>

一定の条件を満たしたことにより負債計上を中止した預金について、預金払戻損失引当金を計上しています。

<補償請求権損失引当金>

土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積もり、補償

請求権損失引当金を計上しています。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間決算日等の為替相場により換算しています。

(11) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しています。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しています。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っています。

(13) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（当社は現金及び日本銀行への預け金）です。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（平成21年中間期）

（連結の範囲に関する適用指針）

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日）が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しています。この変更による損益への影響はありません。

注記事項 (平成21年中間期) (中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 1,703百万円を含んでいます。
2. 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当中間連結会計期間末に所有しているものは6,075百万円です。これらは売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間連結会計期間末においては当該処分をせずにすべて所有しています。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は26,009百万円、延滞債権額は101,245百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は31百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,797百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は134,083百万円です。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、3,147百万円です。
8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	2,590,435百万円
貸出金	773,585百万円
特定取引資産	4,982百万円
その他資産	70百万円
担保資産に対応する債務	
預金	8,423百万円
コールマネー及び売渡手形	45,000百万円
売現先勘定	255,326百万円
債券貸借取引受入担保金	1,354,655百万円
借入金	1,258,100百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券536,094百万円を差し入れています。

また、その他資産のうち保証金は8,260百万円です。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は2,422,112百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,290,221百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連

結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

10. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しています。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|--|-----------|
| | 2,428百万円 |
| 11. 有形固定資産の減価償却累計額 | 88,734百万円 |
| 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金92,500百万円が含まれています。 | |
| 13. 社債は、永久劣後特約付社債99,992百万円及び劣後特約付社債120,000百万円です。 | |
| 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は150,832百万円です。 | |
| 15. 当社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,085,575百万円、貸付信託439,731百万円です。 | |

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益5,314百万円を含んでいます。
2. その他経常費用には、貸出金償却7,366百万円、貸倒引当金繰入額4,147百万円及び株式等償却1,150百万円を含んでいます。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,687,833	908,125	-	2,595,958	(注)1
第二回甲種優先株式	93,750	-	93,750	-	(注)2
第三回甲種優先株式	133,281	-	133,281	-	(注)2
合計	1,914,864	908,125	227,031	2,595,958	
自己株式					
第二回甲種優先株式	-	93,750	93,750	-	(注)2
第三回甲種優先株式	-	133,281	133,281	-	(注)2
合計	-	227,031	227,031	-	

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、定款第16条の定めにより平成21年8月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社より第二回甲種優先株式93,750,000株及び第三回甲種優先株式

133,281,250株を一斉取得し、これと引換えに普通株式それぞれ375,000,000株及び533,125,000株を交付したことによる増加です。

- 第二回甲種優先株式及び第三回甲種優先株式の自己株式の増加は、定款第16条の定めにより普通株式への一斉転換を行うために平成21年8月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社より第二回甲種優先株式及び第三回甲種優先株式を自己株式として取得したことによるものです。第二回甲種優先株式及び第三回甲種優先株式の発行済株式の減少及び自己株式の減少は、自己株式の消却によるものです。

2. 配当に関する事項
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在	
現金預け金勘定	235,617百万円
当社の預け金	△31,316百万円
(日本銀行への預け金を除く)	
現金及び現金同等物	204,300百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	45百万円	－百万円	45百万円
減価償却累計額相当額	33百万円	－百万円	33百万円
中間連結会計期間末 残高相当額	12百万円	－百万円	12百万円

	1年内	1年超	合計
・ 未経過リース料中間連結 会計期間末残高相当額	9百万円	3百万円	12百万円
・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			5百万円
減価償却費相当額			4百万円
支払利息相当額			0百万円
・ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っています。			
・ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法 によっています。			

2. オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・ オペレーティング・リース 取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	6百万円	5百万円	12百万円

(1株当たり情報)

区分	平成20年中間期	平成21年中間期
1株当たり純資産額	236.92円	267.34円
1株当たり中間純利益金額	7.27円	10.02円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	4.75円	－

(注) 算定上の基礎は、次のとおりです。

1. 1株当たり純資産額

	平成20年中間期	平成21年中間期
純資産の部の合計額	727,155百万円	696,519百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	366,118百万円	2,504百万円
(うち優先株式)	363,250百万円	－
(うち少数株主持分)	2,868百万円	2,504百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	361,037百万円	694,015百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,523,833千株	2,595,958千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

	平成20年中間期	平成21年中間期
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	11,082百万円	19,950百万円
普通株式に係る中間純利益	11,082百万円	19,950百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,523,833千株	1,990,541千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		
中間純利益調整額	－	－
普通株式増加数	807,222千株	－
うち優先株式	807,222千株	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間連結会計期間においては潜在株式が存在しないことから、記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【その他】

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社の親会社である中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、平成21年11月6日、住友信託銀行株式会社との間で株式交換の方法により経営統合を実施した後、住友信託銀行株式会社と当社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併の方法により統合させることについて基本合意し、同日付で「基本合意書」を締結しています。その要旨は以下のとおりです。

- (1) 目的

中央三井トラスト・グループと住友信託銀行グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、中央三井トラスト・グループの機動力と住友信託銀行グループの多様性といった両グループの強みを融合することで、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることを目的とするものです。

- (2) 吸収合併の方法

住友信託銀行株式会社を存続会社とし、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を消滅会社とする吸収合併を予定しております。

- (3) 吸収合併の時期

株主総会の承認及び関係当局の認可等を前提として、平成24年4月を目処に行う予定であります。

(有価証券関係)
【当中間連結会計期間】

1. 有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日		
	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
国債	597,957	602,977	5,019
地方債	—	—	—
社債	24,947	25,238	290
その他	298,200	290,773	△7,427
合計	921,106	918,989	△2,116

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいています。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日		
	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
株式	489,937	580,147	90,209
債券	1,792,468	1,788,717	△3,751
国債	1,757,658	1,753,804	△3,853
地方債	639	644	4
社債	34,170	34,268	97
その他	1,048,844	1,028,518	△20,326
合計	3,331,250	3,397,382	66,132

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式685百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としています。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は9,229百万円増加、「繰延税金資産」は3,750百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,479百万円増加しています。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しています。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等です。

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	4,442
その他有価証券	
非上場株式	90,765
非上場社債	289,117
非上場外国証券	19,956
出資証券	135,457

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日		
	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,691	2,262	571

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

3. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成21年9月30日
評価差額	66,329
その他有価証券	65,757
その他の金銭の信託	571
(△) 繰延税金負債	19,498
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	46,830
(△) 少数株主持分相当額	△537
その他有価証券評価差額金	47,368

(注) 1. 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△323百万円が含まれています。

(デリバティブ取引関係)

【当中間連結会計期間】

当中間連結会計期間のデリバティブの取引状況に関する事項等は、以下のとおりです。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物	—	—	—
金利オプション	—	—	—
店頭			
金利スワップ	10,289,685	5,134	5,134
金利スワップション	127,153	83	875
その他	96,183	△0	104
合計	—	5,217	6,114

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
通貨スワップ	46,893	145	145
為替予約	2,403,996	1,475	1,475
通貨オプション	—	—	—
合計	—	1,620	1,620

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
株式指数先物	—	—	—
株式指数オプション	4,156	5	△33
合計	—	5	△33

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジット・デフォルト・スワップ	15,000	△11,618	△11,618

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、時価については、ブローカーの価格及び理論値モデルに基づいて算定しています。

(追加情報)

クレジット・デフォルト・スワップの一部については、当中間連結会計期間末においては、引続きブローカーから入手する価格が時価とみなせない状況であると判断されるため、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っています。この結果、ブローカーの価格による場合に比べ、「その他負債」、「その他業務費用」が1,333百万円減少し、「経常利益」、「税金等調整前中間純利益」がそれぞれ同額増加しています。

自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。

(有価証券関係)
【前中間連結会計期間】

1. 有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日		
	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
国債	595,709	598,925	3,215
地方債	—	—	—
社債	28,094	28,206	111
その他	311,383	289,676	△21,707
合計	935,187	916,807	△18,379

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいています。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日		
	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
株式	508,774	651,859	143,084
債券	1,965,408	1,931,193	△34,215
国債	1,909,743	1,875,898	△33,844
地方債	1,188	1,184	△4
社債	54,476	54,110	△366
その他	1,176,397	1,090,952	△85,445
合計	3,650,580	3,674,004	23,423

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について17,357百万円の減損処理を行っています。
3. 株式等の減損にあつての「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合はすべて、取得原価まで回復の見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。
なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。
4. 平成20年9月30日に保有する一部の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を考慮し、合理的に算定された価額によっています。

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	4,657
その他有価証券	
非上場株式	84,350
非上場社債	323,319
非上場外国証券	10,004
出資証券	140,024

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日		
	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,684	2,486	801

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

3. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年9月30日
評価差額	22,873
その他有価証券	22,071
その他の金銭の信託	801
(+) 繰延税金資産	11,368
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	34,241
(△) 少数株主持分相当額	△299
その他有価証券評価差額金	34,540

(注) 1. 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△1,239百万円が含まれています。

(デリバティブ取引関係)

【前中間連結会計期間】

前中間連結会計期間のデリバティブの取引状況に関する事項等は、以下のとおりです。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物	1,237	21	21
金利オプション	—	—	—
店頭			
金利スワップ	11,886,748	4,929	4,929
金利スワップション	132,460	405	873
その他	71,485	△2	55
合計	—	5,354	5,881

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
通貨スワップ	56,963	209	209
為替予約	3,387,065	4,800	4,800
通貨オプション	10,811	△0	△10
合計	—	5,008	4,999

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
株式指数先物	792	—	—
株式指数オプション	4,050	20	△110
合計	—	20	△110

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
債券先渡	41,428	△58	△58

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジット・デフォルト・スワップ	10,000	△8,123	△8,123

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成20年中間期				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	177,398	6,290	183,689	—	183,689
(2) セグメント間の内部経常収益	1,013	1,370	2,384	(2,384)	—
計	178,412	7,661	186,073	(2,384)	183,689
経常費用	162,123	6,808	168,931	(2,286)	166,644
経常利益	16,289	852	17,142	(97)	17,044
II 資産	14,982,654	66,975	15,049,629	(44,437)	15,005,191

(単位：百万円)

	平成21年中間期				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	154,682	5,406	160,088	—	160,088
(2) セグメント間の内部経常収益	869	1,529	2,399	(2,399)	—
計	155,552	6,935	162,488	(2,399)	160,088
経常費用	126,723	7,304	134,028	(2,399)	131,629
経常利益 (△は経常損失)	28,828	△368	28,459	—	28,459
II 資産	15,246,308	61,619	15,307,927	(46,956)	15,260,971

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しています。「金融関連業その他」は、信用保証、クレジット・カード業務等です。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
国際業務経常収益	33,602	29,470
連結経常収益	183,689	160,088
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	18.2	18.4

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しています。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益 (ただし、連結会社間の内部経常収益を除く) で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

(単体) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年9月30日現在	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在
〔資産の部〕			
現金預け金	335,532	231,136	211,564
コールローン	120,000	—	11,784
債券貸借取引支払保証金	40,187	5,932	8,812
買入金銭債権	125,425	107,741	103,377
特定取引資産	35,583	22,747	38,249
金銭の信託	—	2,500	—
有価証券	5,126,054	4,862,672	4,874,797
貸出金	8,121,642	9,111,322	8,581,809
外国為替	842	745	802
その他資産	336,274	308,628	366,523
有形固定資産	103,785	100,371	101,566
無形固定資産	29,939	17,513	17,458
繰延税金資産	144,084	150,455	184,598
支払承諾見返	51,969	45,715	57,195
貸倒引当金	△53,716	△57,881	△55,999
資産の部合計	14,517,603	14,909,601	14,502,540

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年9月30日現在	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在
〔負債の部〕			
預金	8,591,954	8,781,915	8,953,972
譲渡性預金	778,650	643,900	582,280
コールマネー	487,163	229,050	160,478
売現先勘定	—	255,326	—
債券貸借取引受入担保金	1,892,085	1,354,655	1,255,648
特定取引負債	4,635	7,228	8,867
借入金	690,183	1,352,004	1,692,565
外国為替	4	—	42
社債	179,134	219,992	174,570
信託勘定借	976,046	1,113,645	879,917
その他負債	125,407	181,631	150,477
未払法人税等	585	898	320
その他の負債	124,822	180,733	150,157
賞与引当金	2,228	2,013	2,014
役員退職慰労引当金	716	781	806
偶発損失引当金	12,553	11,045	11,881
支払承諾	51,969	45,715	57,195
負債の部合計	13,792,732	14,198,904	13,930,717

(80 ページに続く)

(79 ページより続く)

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年9月30日現在	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在
【純資産の部】			
資本金	379,197	399,697	399,697
資本剰余金	128,511	149,011	149,011
資本準備金	128,511	149,011	149,011
利益剰余金	228,767	148,053	127,336
利益準備金	46,008	46,008	46,008
その他利益剰余金	182,759	102,045	81,327
繰越利益剰余金	182,759	102,045	81,327
株主資本合計	736,477	696,763	676,045
その他有価証券評価差額金	7,290	29,288	△90,447
繰延ヘッジ損益	△3,363	177	1,757
土地再評価差額金	△15,532	△15,532	△15,532
評価・換算差額等合計	△11,606	13,934	△104,223
純資産の部合計	724,870	710,697	571,822
負債及び純資産の部合計	14,517,603	14,909,601	14,502,540

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成20年度 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
経常収益	175,869	151,967	343,442
信託報酬	10,158	9,111	21,002
資金運用収益	113,468	90,815	209,848
(うち貸出金利息)	(60,930)	(61,772)	(123,530)
(うち有価証券利息配当金)	(50,303)	(27,640)	(82,254)
役務取引等収益	40,107	28,592	68,953
特定取引収益	1,232	926	2,440
その他業務収益	4,253	15,002	19,712
その他経常収益	6,648	7,518	21,484
経常費用	158,711	122,708	474,728
資金調達費用	51,809	35,684	96,582
(うち預金利息)	(22,848)	(22,901)	(47,546)
役務取引等費用	8,641	7,599	17,077
特定取引費用	35	—	—
その他業務費用	6,924	3,355	15,535
営業経費	56,523	58,764	110,846
その他経常費用	34,775	17,305	234,686
経常利益又は経常損失 (△)	17,158	29,259	△131,285
特別利益	10,136	1,510	8,960
特別損失	239	57	1,156
税引前中間純利益又は税引前当期純損失 (△)	27,055	30,712	△123,482
法人税、住民税及び事業税	108	94	202
法人税等調整額	15,900	9,900	△33,300
法人税等合計	16,008	9,994	△33,097
中間純利益又は当期純損失 (△)	11,047	20,717	△90,384

中間株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)		
	平成20年中間期 平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成20年度 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
株主資本			
資本金			
前期末残高	379,197	399,697	379,197
当中間期（当期）変動額			
新株の発行	-	-	20,500
当中間期（当期）変動額合計	-	-	20,500
当中間期末（期末）残高	379,197	399,697	399,697
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	128,511	149,011	128,511
当中間期（当期）変動額			
新株の発行	-	-	20,500
当中間期（当期）変動額合計	-	-	20,500
当中間期末（期末）残高	128,511	149,011	149,011
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	46,008	46,008	46,008
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	-	-	-
当中間期末（期末）残高	46,008	46,008	46,008
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	171,712	81,327	171,712
当中間期（当期）変動額			
中間純利益又は当期純損失（△）	11,047	20,717	△90,384
当中間期（当期）変動額合計	11,047	20,717	△90,384
当中間期末（期末）残高	182,759	102,045	81,327
利益剰余金合計			
前期末残高	217,720	127,336	217,720
当中間期（当期）変動額			
中間純利益又は当期純損失（△）	11,047	20,717	△90,384
当中間期（当期）変動額合計	11,047	20,717	△90,384
当中間期末（期末）残高	228,767	148,053	127,336
株主資本合計			
前期末残高	725,430	676,045	725,430
当中間期（当期）変動額			
新株の発行	-	-	41,000
中間純利益又は当期純損失（△）	11,047	20,717	△90,384
当中間期（当期）変動額合計	11,047	20,717	△49,384
当中間期末（期末）残高	736,477	696,763	676,045

(右列に続く)

	(単位：百万円)		
	平成20年中間期 平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成20年度 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	27,809	△90,447	27,809
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△20,519	119,736	△118,256
当中間期（当期）変動額合計	△20,519	119,736	△118,256
当中間期末（期末）残高	7,290	29,288	△90,447
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	413	1,757	413
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△3,777	△1,579	1,343
当中間期（当期）変動額合計	△3,777	△1,579	1,343
当中間期末（期末）残高	△3,363	177	1,757
土地再評価差額金			
前期末残高	△15,532	△15,532	△15,532
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	-	-	-
当中間期末（期末）残高	△15,532	△15,532	△15,532
評価・換算差額等合計			
前期末残高	12,690	△104,223	12,690
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△24,296	118,157	△116,913
当中間期（当期）変動額合計	△24,296	118,157	△116,913
当中間期末（期末）残高	△11,606	13,934	△104,223
純資産合計			
前期末残高	738,120	571,822	738,120
当中間期（当期）変動額			
新株の発行	-	-	41,000
中間純利益又は当期純損失（△）	11,047	20,717	△90,384
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△24,296	118,157	△116,913
当中間期（当期）変動額合計	△13,249	138,874	△166,298
当中間期末（期末）残高	724,870	710,697	571,822

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成21年中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したもののみとした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については中間決算日前1カ月の市場価格の平均、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

- (2) 金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.(1)と同じ方法により行っています。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としています。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は9,229百万円増加、「繰延税金資産」は3,750百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,479百万円増加しています。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しています。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等です。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っています。

(追加情報)

金融派生商品のうちクレジット・デフォルト・スワップの一部については、従来、ブローカーから入手する価格により評価を行っていましたが、当中間会計期間末においては、引続きブローカーから入手する価格が時価とみなせない状況であると判断されるため、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っています。

この結果、「その他負債」、「その他業務費用」が1,333百万円減少し、「経常利益」、「税引前中間純利益」が同額増加しています。

自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：10年～50年

その他：3年～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

- (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,106百万円です。

- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しています。

- (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、前払年金費用94,321百万円は、「その他資産」に含めて表示しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

- (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

- (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して、将来偶発

的に発生する可能性のある損失に備えるため、以下の引当金について当該損失を事象毎に合理的に見積り、必要と認められる額を計上しています。

＜預金払戻損失引当金＞

一定の条件を満たしたことにより負債計上を中止した預金について、預金払戻損失引当金を計上しています。

＜補償請求権損失引当金＞

土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積り、補償請求権損失引当金を計上しています。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しています。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しています。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しています。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しています。

注記事項 (平成21年中間期)

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資額総額 176,595百万円
2. 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当中間会計期間末に所有しているものは6,075百万円です。これらは売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間会計期間末においては当該処分をせずすべて所有しています。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は24,266百万円、延滞債権額は97,524百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は31百万円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,190百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は128,013百万円です。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、3,147百万円です。

8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券	2,590,435百万円
貸出金	773,585百万円
特定取引資産	4,982百万円
その他資産	70百万円

担保資産に対応する債務

預金	8,423百万円
コールマネー	45,000百万円
売現先勘定	255,326百万円
債券貸借取引受入担保金	1,354,655百万円
借入金	1,258,100百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券535,958百万円を差し入れています。

また、その他資産のうち保証金は9,694百万円です。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,410,075百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,278,255百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

10. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、

「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しています。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 2,428百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額 83,392百万円
 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金92,500百万円が含まれています。
 13. 社債は、永久劣後特約付社債99,992百万円及び劣後特約付社債120,000百万円です。
 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は150,832百万円です。
 15. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,085,575百万円、貸付信託439,731百万円です。

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、株式等売却益5,314百万円を含んでいます。
2. 減価償却実施額は下記のとおりです。
有形固定資産 1,969百万円
無形固定資産 2,462百万円
3. その他経常費用には、貸出金償却5,529百万円、貸倒引当金繰入額3,224百万円及び株式等償却1,143百万円を含んでいます。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業 年度末 株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
第二回甲種優先株式	-	93,750	93,750	-	（注）
第三回甲種優先株式	-	133,281	133,281	-	（注）
合計	-	227,031	227,031	-	

（注） 第二回甲種優先株式及び第三回甲種優先株式の増加は、定款第16条の定めにより普通株式への一斉転換を行うために平成21年8月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社より自己株式として取得したことによるものです。第二回甲種優先株式および第三回甲種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものです。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	34百万円	-百万円	34百万円
減価償却累計額相当額	26百万円	-百万円	26百万円
中間会計期間末 残高相当額	7百万円	-百万円	7百万円

- | | | | |
|--|------|------|------|
| | 1年内 | 1年超 | 合計 |
| ・ 未経過リース料中間
会計期間末残高相当額 | 7百万円 | 1百万円 | 8百万円 |
| ・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 4百万円 |
| 減価償却費相当額 | | | 3百万円 |
| 支払利息相当額 | | | 0百万円 |
| ・ 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ
ています。 | | | |
| ・ 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相
当額とし、各期への配分方法については、利息法によっていま
す。 | | | |

2. オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・ オペレーティング・リース 取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	6百万円	5百万円	12百万円

（重要な後発事象）

該当ありません。

(有価証券関係)
【当中間会計期間】

1. 有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日(参考)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	597,821	602,840	5,018
社債	24,947	25,238	290
その他	298,200	290,773	△7,427
合計	920,970	918,852	△2,117

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいています。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日(参考)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	427,943	492,263	64,319
債券	1,792,468	1,788,717	△3,751
国債	1,757,658	1,753,804	△3,853
地方債	639	644	4
社債	34,170	34,268	97
その他	1,034,113	1,017,332	△16,780
合計	3,254,525	3,298,313	43,788

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については、当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
2. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について685百万円の減損処理を行っています。
3. 株式等の減損にあたっての「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理をしています。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復の見込みがないと判断し、減損処理をしています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと思われる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としています。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は9,229百万円増加、「繰延税金資産」は3,750百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,479百万円増加しています。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しています。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等です。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日(参考)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	4,442
子会社株式及び関連会社株式等	
子会社・子法人等株式	174,177
関連法人等株式	2,418
その他有価証券	
非上場社債	289,117
出資証券	135,457
非上場株式	87,594
非上場外国証券	19,956

2. 金銭の信託

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金相当額

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成21年9月30日(参考)
評価差額	
その他有価証券	43,413
(△) 繰延税金負債	14,125
その他有価証券評価差額金	29,288

(注) 1. 当中間会計期間における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△323百万円が含まれています。

(デリバティブ取引関係)

【当中間会計期間】

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物	—	—	—
店頭			
金利スワップ	10,289,685	5,134	5,134
金利スワップション	127,153	83	875
その他	96,183	△0	104
合計	—	5,217	6,114

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
通貨スワップ	46,893	145	145
為替予約	2,403,996	1,475	1,475
通貨オプション	—	—	—
合計	—	1,620	1,620

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
株式指数先物	—	—	—
株式指数オプション	4,156	5	△33
合計	—	5	△33

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジット・デフォルト・スワップ	15,000	△11,618	△11,618

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

なお、時価については、ブローカーの価格及び理論値モデルに基づいて算定しています。

(追加情報)

クレジット・デフォルト・スワップの一部については、当中間会計期間末においては、引続きブローカーから入手する価格が時価とみなせない状況であると判断されるため、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っています。この結果、ブローカーの価格による場合に比べ、「その他負債」、「その他業務費用」が1,333百万円減少し、「経常利益」、「税引前中間純利益」がそれぞれ同額増加しています。

自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。

(有価証券関係)
【前中間会計期間】

1. 有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日(参考)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	595,584	598,800	3,215
社債	28,094	28,206	111
その他	311,383	289,676	△21,707
合計	935,062	916,682	△18,379

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいています。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日(参考)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	438,766	552,587	113,821
債券	1,946,429	1,912,214	△34,215
国債	1,890,763	1,856,919	△33,844
地方債	1,188	1,184	△4
社債	54,476	54,110	△366
その他	1,165,303	1,077,957	△87,346
合計	3,550,500	3,542,759	△7,740

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については、当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

2. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について16,172百万円の減損処理を行っています。

3. 株式等の減損にあつての「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理をしています。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理をしています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

4. 平成20年9月30日に保有する一部の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を考慮し、合理的に算定された価額によっています。

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日(参考)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	4,657
子会社株式及び関連会社株式等	
子会社・関連会社株式等	170,099
その他有価証券	
非上場株式	81,286
非上場社債	325,819
非上場外国証券	10,004
出資証券	140,024

2. 金銭の信託

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年9月30日(参考)
評価差額	
その他有価証券	△9,092
(△) 繰延税金負債	△16,383
その他有価証券評価差額金	7,290

(注) 1. 当中間会計期間における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△1,351百万円が含まれています。

(デリバティブ取引関係)

【前中間会計期間】

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物	1,237	21	21
店頭			
金利スワップ	11,886,748	4,929	4,929
金利スワップション	132,460	405	873
その他	71,485	△2	55
合計	—	5,354	5,881

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
通貨スワップ	56,963	209	209
為替予約	3,387,065	4,800	4,800
通貨オプション	10,811	△0	△10
合計	—	5,008	4,999

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
株式指数先物	792	—	—
株式指数オプション	4,050	20	△110
合計	—	20	△110

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
債券先渡	41,428	△58	△58

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日(参考)		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
クレジット・デフォルト・スワップ	10,000	△8,123	△8,123

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

信託財産残高表〔資産〕

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年9月30日現在	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在
貸出金	633,715	265,809	609,340
証書貸付	610,496	239,715	584,733
手形貸付	23,219	26,094	24,606
有価証券	2,589	3,372	3,254
国債	1,859	2,666	2,536
株式	496	488	496
その他の証券	233	216	221
信託受益権	1,195	402	759
受託有価証券	205	136	183
金銭債権	318	264	291
生命保険債権	1	1	1
その他の金銭債権	317	262	289
有形固定資産	5,518,707	5,389,944	5,440,609
動産	118	98	114
不動産	5,518,588	5,389,845	5,440,494
無形固定資産	31,920	26,973	27,069
地上権	1,305	1,305	1,305
不動産の貸借権	30,230	25,555	25,550
その他の無形固定資産	384	112	213
その他債権	48,046	37,643	41,872
銀行勘定貸	976,046	1,113,645	879,917
現金預け金	219,982	204,470	225,534
現金	4	4	4
預け金	219,978	204,466	225,530
合計	7,432,727	7,042,662	7,228,832

信託財産残高表〔負債〕

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年9月30日現在	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在
指定金銭信託	991,757	901,612	946,314
特定金銭信託	5,430	5,207	5,342
財産形成給付信託	13,761	13,474	14,375
貸付信託	580,212	439,439	504,047
金銭信託以外の金銭の信託	274	262	268
有価証券の信託	210	141	187
金銭債権の信託	1,277	1,198	1,234
土地及びその定着物の信託	80,878	76,393	76,192
包括信託	5,758,622	5,604,899	5,680,735
その他の信託	301	33	133
合計	7,432,727	7,042,662	7,228,832

注記事項

1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
2. 共同信託他社管理財産
平成21年中間期末 105,396百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金
(平成21年中間期末)
貸出金251,270百万円のうち、破綻先債権額は6百万円、延滞債権額は170百万円、貸出条件緩和債権額は9,460百万円です。また、これらの債権額の合計額は9,638百万円です。なお、3ヵ月以上延滞債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
貸出金	258,033	251,270
有価証券	—	—
その他	850,444	834,306
合計	1,108,477	1,085,576

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
貸出金	357,325	—
有価証券	496	488
その他	328,334	444,840
合計	686,156	445,329

負債

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
元本	1,108,432	1,085,575
債権償却準備金	36	44
その他	8	△43
合計	1,108,477	1,085,576

負債

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
元本	677,775	439,731
特別留保金	4,216	2,766
その他	4,165	2,831
合計	686,156	445,329

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	10,158	—	10,158	9,111	—	9,111
資金運用収支	48,813	12,845	61,658	44,391	10,740	55,132
資金運用収益	86,727	28,643	1,902 113,468	76,191	16,580	1,956 90,815
資金調達費用	37,914	15,797	1,902 51,809	31,800	5,839	1,956 35,684
役務取引等収支	31,574	△108	31,465	20,867	125	20,993
役務取引等収益	39,920	186	40,107	28,125	467	28,592
役務取引等費用	8,346	295	8,641	7,257	341	7,599
特定取引収支	316	880	1,197	170	755	926
特定取引収益	316	916	1,232	170	755	926
特定取引費用	—	35	35	—	—	—
その他業務収支	△487	△2,182	△2,670	820	10,827	11,647
その他業務収益	1,259	2,994	4,253	3,736	11,265	15,002
その他業務費用	1,747	5,177	6,924	2,916	438	3,355
業務粗利益	90,374	11,434	101,808	75,361	22,449	97,810
業務粗利益率(%)	1.49	1.42	1.55	1.20	2.79	1.46

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成20年中間期：一百万円、平成21年中間期：1百万円)を控除して表示しています。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ (年率換算)

業務純益

(単位：百万円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
業務純益	50,658	47,852
信託勘定償却前業務純益	51,188	50,120
実勢業務純益	51,188	48,942

- (注) 1. 業務純益は銀行の本業での業績を示す指標で、「資金利益」(預金・貸出・有価証券等の利息収支)、「役務取引等利益」(信託報酬、手数料収支)、「特定取引利益」(商品有価証券収支等)、「その他業務利益」(外国為替・債券売買益等)の合計から「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除して算出しています。
2. 信託銀行の「業務純益」には元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却が含まれていますので、本業の収益力を表す指標としてはこれを除いた「信託勘定償却前業務純益」が適切です。
3. 元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却及び一般貸倒引当金繰入額を除き、収益力の実勢を表す指標として、「実勢業務純益」があります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(594,997)	(1,902)		(691,081)	(1,956)	
貸出金	12,026,867	86,727	1.43%	12,446,080	76,191	1.22%
有価証券	7,046,376	57,297	1.62	7,830,332	59,922	1.52
コールローン	3,978,319	25,881	1.29	3,668,534	13,888	0.75
コールローン	179,371	516	0.57	52,295	35	0.13
債券貸借取引支払担保金	106,125	275	0.51	101,506	67	0.13
買入金銭債権	115,096	842	1.45	101,341	678	1.33
預け金	6,580	5	0.17	989	7	1.56
資金調達勘定	11,946,152	37,914	0.63	12,420,647	31,800	0.51
預金	8,297,781	22,547	0.54	8,496,491	22,864	0.53
譲渡性預金	558,117	2,228	0.79	404,611	827	0.40
コールマネー	344,235	1,011	0.58	208,553	159	0.15
売現先勘定	—	—	—	11,610	8	0.15
債券貸借取引受入担保金	1,196,754	3,472	0.57	713,536	572	0.15
借入金	444,101	2,390	1.07	1,331,629	2,070	0.31

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年中間期：90,115百万円、平成21年中間期：100,772百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年中間期：一百万円、平成21年中間期：478百万円)及び利息(平成20年中間期：一百万円、平成21年中間期：1百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,596,471	28,643	3.57%	1,603,696	16,580	2.06%
貸出金	266,265	3,633	2.72	269,938	1,849	1.36
有価証券	1,254,153	24,422	3.88	1,299,826	13,752	2.11
コールローン	8,432	101	2.40	6,033	6	0.23
預け金	66,736	478	1.42	27,133	38	0.28
資金調達勘定	(594,997)	(1,902)		(691,081)	(1,956)	
預金	1,596,206	15,797	1.97	1,599,955	5,839	0.72
コールマネー	28,677	301	2.09	39,362	36	0.18
売現先勘定	96,973	1,323	2.72	68,049	166	0.48
債券貸借取引受入担保金	37,888	475	2.50	—	—	—
借入金	747,763	10,069	2.68	714,096	1,566	0.43
借入金	—	—	—	10,179	61	1.20

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年中間期：178百万円、平成21年中間期：136百万円）を控除して表示しています。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	13,028,342	113,468	1.73%	14,049,776	92,772	1.35%
貸出金	7,312,641	60,930	1.66	8,100,271	61,772	1.52
有価証券	5,232,473	50,303	1.91	4,968,360	27,640	1.10
コールローン	187,803	617	0.65	58,328	42	0.14
債券貸借取引支払保証金	106,125	275	0.51	101,506	67	0.13
買入金銭債権	115,096	842	1.45	101,341	678	1.33
預け金	73,316	483	1.31	28,122	46	0.32
資金調達勘定	12,947,361	51,809	0.79	14,020,602	37,639	0.53
預金	8,326,458	22,848	0.54	8,535,853	22,901	0.53
譲渡性預金	558,117	2,228	0.79	404,611	827	0.40
コールマネー	441,208	2,334	1.05	276,603	326	0.23
売現先勘定	37,888	475	2.50	11,610	8	0.15
債券貸借取引受入担保金	1,944,518	13,542	1.38	1,427,633	2,138	0.29
借入金	444,101	2,390	1.07	1,341,809	2,132	0.31

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年中間期：90,293百万円、平成21年中間期：100,909百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成20年中間期：一百万円、平成21年中間期：478百万円）及び利息（平成20年中間期：一百万円、平成21年中間期：1百万円）を、それぞれ控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

利鞘

(単位：%)

	平成20年中間期			平成21年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	1.43	3.57	1.73	1.22	2.06	1.35
資金調達利回り (B)	0.63	1.97	0.79	0.51	0.72	0.53
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.80	1.60	0.93	0.71	1.33	0.82

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5,579	△4,777	802	2,530	△13,066	△10,535
貸出金	2,488	4,549	7,037	5,990	△3,365	2,624
有価証券	2,651	△9,034	△6,382	△1,202	△10,789	△11,992
コールローン	△87	△26	△114	△87	△393	△480
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	2	0	2	△43	45	2
支払利息	2,617	6,026	8,643	1,194	△7,308	△6,113
預金	579	4,642	5,221	534	△216	317
譲渡性預金	731	309	1,041	△316	△1,084	△1,401
コールマネー	361	10	371	△105	△746	△852
売現先勘定	—	—	—	8	—	8
債券貸借取引受入担保金	1,045	△82	962	△394	△2,505	△2,900
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	520	△853	△333	1,375	△1,695	△319

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	6,757	△98	6,658	41	△12,104	△12,063
貸出金	421	△1,353	△932	20	△1,803	△1,783
有価証券	10,620	△1,815	8,805	452	△11,123	△10,670
コールローン	87	△17	69	△3	△91	△94
預け金	△1,485	217	△1,268	△57	△382	△439
支払利息	3,739	△8,227	△4,487	△13	△9,945	△9,958
預金	△572	△1,010	△1,583	9	△274	△264
コールマネー	△1,344	△2,620	△3,965	△73	△1,082	△1,156
売現先勘定	△864	△1,525	△2,389	△475	—	△475
債券貸借取引受入担保金	7,419	△2,706	4,712	△96	△8,406	△8,503
借入金	△91	—	△91	61	—	61

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	9,472	△2,306	7,166	2,177	△24,830	△22,653
貸出金	2,805	3,299	6,105	5,992	△5,150	841
有価証券	9,182	△6,760	2,422	△1,527	△21,135	△22,662
コールローン	△76	32	△44	△95	△479	△575
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	△1,350	84	△1,265	△75	△362	△437
支払利息	4,542	△681	3,861	976	△17,102	△16,126
預金	432	3,206	3,638	560	△507	52
譲渡性預金	731	309	1,041	△316	△1,084	△1,401
コールマネー	122	△3,715	△3,593	△199	△1,809	△2,008
売現先勘定	△864	△1,525	△2,389	△466	—	△466
債券貸借取引受入担保金	6,349	△673	5,675	△803	△10,599	△11,403
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	506	△931	△425	1,422	△1,680	△258

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	39,920	186	40,107	28,125	467	28,592
信託関連業務	22,116	—	22,116	14,410	—	14,410
預金・貸出業務	2,309	66	2,376	2,941	402	3,343
為替業務	490	83	574	426	45	471
証券関連業務	2,990	—	2,990	2,238	—	2,238
代理業務	11,486	0	11,487	7,629	—	7,629
保護預り・貸金庫業務	165	—	165	156	—	156
保証業務	150	35	186	140	19	160
役務取引等費用	8,346	295	8,641	7,257	341	7,599
為替業務	139	161	300	121	147	268

特定取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	316	916	1,232	170	755	926
商品有価証券収益	10	—	10	4	—	4
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	9	9
特定金融派生商品収益	—	916	916	—	745	745
その他の特定取引収益	305	—	305	165	—	165
特定取引費用	—	35	35	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	35	35	—	—	—

(注) 特定取引収益、費用については、科目及び国内業務部門、国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺し、収益が上回った場合はその上回った額を収益に、費用が上回った場合はその上回った額を費用に表示しています。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
国内業務部門	△487	820
国債等債券売却損益	17	1,171
その他	△505	△351
国際業務部門	△2,182	10,827
外国為替売買損益	21	138
国債等債券売却損益	2,972	6,034
その他	△5,177	4,654
合計	△2,670	11,647

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期	平成21年中間期
給料・手当	20,567	20,091
退職給付費用	4,944	9,293
福利厚生費	2,795	2,568
減価償却費	5,662	4,432
土地建物機械賃借料	3,966	3,975
宮繕費	112	64
消耗品費	511	439
給水光熱費	481	428
旅費	264	211
通信交通費	1,116	1,107
広告宣伝費	2,567	1,401
租税公課	2,380	2,628
その他	11,152	12,120
合計	56,523	58,764

利益率

(単位：%)

種類	平成20年中間期	平成21年中間期
総資産経常利益率	0.24	0.41
資本経常利益率	4.70	8.38
総資産中間純利益率	0.16	0.29
資本中間純利益率	3.03	5.93

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ （年率換算）

2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ （年率換算）

事業の概況

資金調達の状況 資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

科目	平成20年9月30日	平成21年9月30日
総資金量	10,961,766	10,785,549
預金	8,591,954	8,781,915
譲渡性預金	778,650	643,900
銀行勘定計	9,370,604	9,425,815
金銭信託	997,188	906,819
財産形成給付信託	13,761	13,474
貸付信託	580,212	439,439
信託勘定計	1,591,162	1,359,733

1店舗当たり及び従業員1人当たりの資金の受入状況

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たりの金額						
預金	139,859		139,859	140,683		140,683
信託資金量	23,748		23,748	20,294		20,294
従業員1人当たりの金額						
預金	1,533		1,533	1,506		1,506
信託資金量	260		260	217		217

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。
 2. 信託資金量は、金銭信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託の信託財産の合計額です。
 3. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
 4. 従業員数は期中平均人員で計算しています。国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

預金

預金科目別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	1,260,552 (13.45)	1,260,552 (13.56)	－ (－)	1,295,099 (13.74)	1,295,099 (13.76)	－ (－)
うち有利息預金	999,096 (10.66)	999,096 (10.74)	－ (－)	1,034,782 (10.97)	1,034,782 (10.99)	－ (－)
定期性預金	7,210,540 (76.94)	7,210,540 (77.57)	－ (－)	7,433,408 (78.86)	7,433,408 (79.00)	－ (－)
うち変動自由金利定期預金	22,557 (0.24)	22,557 (0.24)		20,067 (0.21)	20,067 (0.21)	
うち固定自由金利定期預金	7,187,871 (76.70)	7,187,871 (77.32)		7,413,238 (78.64)	7,413,238 (78.79)	
その他の預金	120,860 (1.29)	45,809 (0.49)	75,050 (100.00)	53,408 (0.56)	35,902 (0.38)	17,505 (100.00)
合計	8,591,954 (91.69)	8,516,903 (91.62)	75,050 (100.00)	8,781,915 (93.16)	8,764,410 (93.15)	17,505 (100.00)
譲渡性預金	778,650 (8.30)	778,650 (8.37)	－ (－)	643,900 (6.83)	643,900 (6.84)	－ (－)
総合計	9,370,604 (100.00)	9,295,553 (100.00)	75,050 (100.00)	9,425,815 (100.00)	9,408,310 (100.00)	17,505 (100.00)

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。

2. 固定自由金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。変動自由金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

3. () 内は構成比です。

平均残高

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	1,314,761 (14.79)	1,314,761 (14.84)	－ (－)	1,251,567 (13.99)	1,251,567 (14.06)	－ (－)
うち有利息預金	1,080,902 (12.16)	1,080,902 (12.20)	－ (－)	1,030,826 (11.53)	1,030,826 (11.58)	－ (－)
定期性預金	6,948,863 (78.21)	6,948,863 (78.46)	－ (－)	7,217,020 (80.72)	7,217,020 (81.08)	－ (－)
うち変動自由金利定期預金	23,460 (0.26)	23,460 (0.26)		20,847 (0.23)	20,847 (0.23)	
うち固定自由金利定期預金	6,948,746 (78.21)	6,948,746 (78.46)		7,196,065 (80.48)	7,196,065 (80.84)	
その他の預金	62,832 (0.70)	34,155 (0.38)	28,677 (100.00)	67,265 (0.75)	27,903 (0.31)	39,362 (100.00)
合計	8,326,458 (93.71)	8,297,781 (93.69)	28,677 (100.00)	8,535,853 (95.47)	8,496,491 (95.45)	39,362 (100.00)
譲渡性預金	558,117 (6.28)	558,117 (6.30)	－ (－)	404,611 (4.52)	404,611 (4.54)	－ (－)
総合計	8,884,575 (100.00)	8,855,898 (100.00)	28,677 (100.00)	8,940,464 (100.00)	8,901,102 (100.00)	39,362 (100.00)

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。

2. 固定自由金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。変動自由金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

3. () 内は構成比です。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期間	平成20年9月30日				平成21年9月30日			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3カ月未満	1,309,503	1,308,912	478	112	1,295,992	1,292,062	3,826	103
3カ月以上6カ月未満	876,962	876,697	264	—	832,667	831,404	1,262	—
6カ月以上1年未満	1,737,035	1,734,180	2,854	—	1,666,915	1,663,420	3,494	—
1年以上2年未満	1,479,938	1,469,691	10,246	—	1,552,935	1,547,492	5,443	—
2年以上3年未満	914,568	909,034	5,534	—	849,609	844,899	4,709	—
3年以上	892,533	889,354	3,179	—	1,235,288	1,234,061	1,226	—
合計	7,210,540	7,187,871	22,557	112	7,433,408	7,413,341	19,964	103

預金者別残高

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
法人	1,722,456	20.06%	1,780,640	20.29%
個人	6,318,921	73.60	6,678,893	76.10
その他	544,657	6.34	316,922	3.61
合計	8,586,035	100.00	8,776,455	100.00

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金は除いています。
2. 公金、金融機関は「その他」に含めています。

預金利回り

(単位：%)

区分	平成20年中間期	平成21年中間期
国内業務部門	0.55	0.53
国際業務部門	2.09	0.18
合計	0.56	0.52

(注) 譲渡性預金を含んでいます。

信託

金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	996,003	1,184	997,188	906,540	278	906,819
年金信託	—	—	—	—	—	—
財産形成給付信託	13,733	28	13,761	13,458	15	13,474
貸付信託	572,698	7,513	580,212	433,839	5,600	439,439
合計	1,582,435	8,726	1,591,162	1,353,839	5,893	1,359,733

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	—	—	—	—
1年以上2年未満	9,835	—	7,484	—
2年以上5年未満	35,045	71,767	31,834	51,698
5年以上	1,093,533	606,008	1,074,165	388,033
その他のもの	18,532	—	12,969	—
合計	1,156,947	677,775	1,126,452	439,731

(注) 「その他のもの」は金銭信託〈1カ月据置型〉、金銭信託〈新1年据置型〉です。

資金運用の状況 貸出金

貸出金残高

(銀行勘定)
中間期末残高

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
手形貸付	1,058,363	1,044,822	13,540	1,322,116	1,308,534	13,582
証書貸付	6,239,808	5,969,432	270,375	6,976,623	6,727,115	249,507
当座貸越	815,912	815,912		809,434	809,434	
割引手形	7,557	7,557		3,147	3,147	
合計	8,121,642	7,837,725	283,916	9,111,322	8,848,233	263,089

平均残高

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
手形貸付	295,469	285,627	9,842	384,296	372,998	11,298
証書貸付	6,211,274	5,954,851	256,422	6,858,168	6,599,528	258,640
当座貸越	799,128	799,128		853,667	853,667	
割引手形	6,769	6,769		4,138	4,138	
合計	7,312,641	7,046,376	266,265	8,100,271	7,830,332	269,938

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(信託勘定)
中間期末残高

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
証書貸付	610,496	239,715
手形貸付	23,219	26,094
割引手形	—	—
合計	633,715	265,809

貸出金利回り

(銀行勘定)

(単位：%)

区分	平成20年中間期	平成21年中間期
国内業務部門	1.62	1.52
国際業務部門	2.72	1.36
合計	1.66	1.52

1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出状況

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たりの貸出金	121,218		121,218	135,989		135,989
従業員1人当たりの貸出金	1,329		1,329	1,456		1,456

(注) 1. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。

2. 従業員数は期中平均人員で計算しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たりの貸出金	9,458		9,458	3,967		3,967
従業員1人当たりの貸出金	103		103	42		42

(注) 1. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。

2. 従業員数は期中平均人員で計算しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

貸出金の預金に対する比率

(銀行勘定)

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	7,837,725	283,916	8,121,642	8,848,233	263,089	9,111,322
預金 (B)	9,295,553	75,050	9,370,604	9,408,310	17,505	9,425,815
預貸率						
(A)	84.31%	378.29%	86.67%	94.04%	1,502.88%	96.66%
(B)						
期中平均	79.56%	928.49%	82.30%	87.97%	685.77%	90.60%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

業種別貸出状況

(銀行勘定)

(単位：百万円)

業種別	平成20年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	206,656件	8,109,990	100.00%
製造業	911	755,932	9.32
農業	9	142	0.00
林業	1	200	0.00
漁業	1	2	0.00
鉱業	10	2,660	0.03
建設業	512	95,864	1.18
電気・ガス・熱供給・水道業	34	127,703	1.58
情報通信業	141	40,686	0.50
運輸業	327	563,519	6.95
卸売・小売業	1,071	481,211	5.93
金融・保険業	107	1,443,327	17.80
不動産業	810	1,391,658	17.16
各種サービス業	2,061	407,650	5.03
地方公共団体	7	6,800	0.08
その他	200,654	2,792,629	34.44
特別国際金融取引勘定分	18	11,651	100.00%
政府等	1	2,719	23.34
金融機関	—	—	—
その他	17	8,932	76.66
合計	206,674	8,121,642	

(単位：百万円)

業種別	平成21年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	239,554件	9,104,736	100.00%
製造業	761	934,173	10.26
農業・林業	7	385	0.00
漁業	1	0	0.00
鉱業・採石業、砂利採取業	5	1,859	0.02
建設業	305	98,594	1.08
電気・ガス・熱供給・水道業	35	161,736	1.77
情報通信業	95	36,814	0.40
運輸業・郵便業	277	582,398	6.39
卸売・小売業	747	454,888	4.99
金融・保険業	101	1,552,530	17.05
不動産業・物品賃貸業	7,096	1,752,544	19.24
地方公共団体	4	5,963	0.06
その他	230,120	3,522,852	38.74
特別国際金融取引勘定分	14	6,585	100.00%
政府等	1	2,515	38.19
金融機関	—	—	—
その他	13	4,070	61.81
合計	239,568	9,111,322	

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」に係る各業種別の貸出金残高および構成比は、前中間期末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、当中間期末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しています。

(信託勘定)

(単位：百万円)

業種別	平成20年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	30件	11,447	1.81%
農業	—	—	—
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	1	3	0.00
建設業	5	2,090	0.33
電気・ガス・熱供給・水道業	7	3,149	0.50
情報通信業	4	5,483	0.86
運輸業	19	11,020	1.74
卸売・小売業	37	2,004	0.32
金融・保険業	108	69,754	11.01
不動産業	199	17,030	2.69
各種サービス業	57	6,495	1.02
地方公共団体	—	—	—
その他	35,773	505,235	79.72
合計	36,240	633,715	100.00

(単位：百万円)

業種別	平成21年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	9件	7,893	2.96%
農業・林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業・採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1	50	0.01
電気・ガス・熱供給・水道業	1	691	0.25
情報通信業	4	5,302	1.99
運輸業・郵便業	11	6,526	2.45
卸売・小売業	3	3,278	1.23
金融・保険業	10	69,433	26.12
不動産業・物品賃貸業	12	333	0.12
地方公共団体	—	—	—
その他	14,875	172,303	64.87
合計	14,926	265,809	100.00

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、「国内（除く特別国際金融取引勘定）」に係る各業種別の貸出金残高および構成比は、前事業年度末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、当事業年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しています。

中小企業等に対する貸出状況

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	206,656件	8,109,990	239,554件	9,104,736
中小企業等貸出金残高 (B)	205,653	5,391,255	238,599	6,242,332
(B) (A)	99.51%	66.47%	99.60%	68.56%

(注) 1. 特別国際金融取引勘定は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、または常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

(信託勘定)

(単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	36,240件	633,715	14,926件	265,809
中小企業等貸出金残高 (B)	36,143	556,283	14,894	174,049
(B) (A)	99.73%	87.78%	99.78%	65.47%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、または常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

個人向けローン残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
個人向けローン	2,596,728	3,441,798
うち住宅ローン	2,442,220	3,092,403
うち消費者ローン	41,219	51,172

(注) 特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
個人向けローン	505,230	166,857
うち住宅ローン	273,736	165,522
うち消費者ローン	9,765	26

貸出金使途別残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	3,034,166	37.36%	3,957,735	43.43%
運転資金	5,087,475	62.64	5,153,587	56.57
合計	8,121,642	100.00	9,111,322	100.00

(信託勘定)

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	586,045	92.48%	222,318	83.64%
運転資金	47,670	7.52	43,491	16.36
合計	633,715	100.00	265,809	100.00

貸出金担保別内訳

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
有価証券	95,165	78,547
債権	11,559	7,774
土地建物	565,673	708,593
工場	337	315
財団	109,647	116,001
船舶	74,888	82,044
商品	414	328
その他	700,961	606,556
計	1,558,646	1,600,161
保証	239,404	232,562
信用	6,323,591	7,278,598
合計	8,121,642	9,111,322
(うち劣後特約付貸出金)	(66,583)	(66,583)

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
有価証券	2,381	1,782
債権	60	33
土地建物	220,285	50,542
工場	—	—
財団	2,867	90
船舶	—	—
商品	—	—
その他	1,911	637
計	227,506	53,086
保証	2,805	295
信用	403,404	212,427
合計	633,715	265,809
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

貸出金の残存期間別残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

期間	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	2,447,825			2,607,737		
1年超3年以下	1,386,251	957,220	429,031	1,480,496	998,270	482,225
3年超5年以下	1,142,505	697,769	444,735	1,099,438	608,543	490,894
5年超7年以下	286,605	178,859	107,745	276,908	169,835	107,073
7年超	2,610,291	2,463,643	146,648	3,404,298	3,237,903	166,395
期間の定めのないもの	248,163	248,163	—	242,442	242,442	—
合計	8,121,642			9,111,322		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金の契約期間別残高

(信託勘定)

(単位：百万円)

期間	平成20年9月30日	平成21年9月30日
1年以下	42,522	41,232
1年超3年以下	3,759	2,869
3年超5年以下	21,602	17,979
5年超7年以下	3,995	2,375
7年超	561,836	201,351
合計	633,715	265,809

支払承諾の残高内訳

(銀行勘定)

種類	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—口	—百万円	—口	—百万円
信用状	—	—	—	—
保証	3,229	51,969	2,860	45,715
合計	3,229	51,969	2,860	45,715

支払承諾見返の担保別内訳

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
有価証券	300	200
債権	62	113
土地建物	349	719
工場	—	—
財団	—	—
船舶	—	—
商品	—	—
その他	2,347	2,051
計	3,060	3,085
保証	10,128	8,717
信用	38,781	33,912
合計	51,969	45,715

金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示及び保全率

(単体ベース)

(単位：百万円、%)

種類	平成20年9月30日					平成21年9月30日				
	債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	保全率		債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	保全率	
	(A)	(B)	(C)	引当率 (C/(A-B))	((B+C)/A)	(A)	(B)	(C)	引当率 (C/(A-B))	((B+C)/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41,804	27,970				32,630	25,586			
銀行勘定	39,511	25,677	13,833	100.0	100.0	32,623	25,579	7,044	100.0	100.0
信託勘定	2,293	2,293				6	6			
危険債権	74,803	57,014				97,433	59,531			
銀行勘定	61,003	43,768	10,273	59.6	88.5	97,262	59,360	21,836	57.6	83.4
信託勘定	13,799	13,246				170	170			
要管理債権	21,651	3,114				15,683	2,178			
銀行勘定	11,451	2,700	1,508	17.2	36.7	6,222	2,178	1,047	25.8	51.8
信託勘定	10,200	414				9,460	-			
小計	138,259	88,100	25,615		82.2	145,747	87,296	29,927		80.4
銀行勘定	111,966	72,145	25,615	64.3	87.3	136,108	87,119	29,927	61.0	85.9
信託勘定	26,293	15,954			60.6	9,638	177			1.8
正常債権	8,850,382	(注) 直接減額44,731百万円実施後				9,436,257	(注) 直接減額32,106百万円実施後			
銀行勘定	8,248,807					9,185,641				
信託勘定	601,575					250,616				
合計	8,988,642					9,582,005				
銀行勘定	8,360,773					9,321,749				
信託勘定	627,869					260,255				

(連結ベース)

(単位：百万円、%)

種類	平成20年9月30日					平成21年9月30日				
	債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	保全率		債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	保全率	
	(A)	(B)	(C)	引当率 (C/(A-B))	((B+C)/A)	(A)	(B)	(C)	引当率 (C/(A-B))	((B+C)/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46,039	31,067				35,803	27,318			
銀行勘定	43,746	28,774	14,971	100.0	100.0	35,796	27,311	8,484	100.0	100.0
信託勘定	2,293	2,293				6	6			
危険債権	75,914	55,845				99,768	58,715			
銀行勘定	62,115	42,599	11,543	59.1	87.1	99,597	58,544	23,242	56.6	82.1
信託勘定	13,799	13,246				170	170			
要管理債権	22,314	3,593				16,289	2,608			
銀行勘定	12,114	3,178	1,580	17.6	39.2	6,828	2,608	1,096	25.9	54.2
信託勘定	10,200	414				9,460	0			
小計	144,269	90,506	28,095		82.2	151,860	88,642	32,823		79.9
銀行勘定	117,975	74,552	28,095	64.7	87.0	142,222	88,464	32,823	61.0	85.2
信託勘定	26,293	15,954			60.6	9,638	177			1.8
正常債権	9,287,539	(注) 直接減額47,431百万円実施後				9,785,641	(注) 直接減額36,020百万円実施後			
銀行勘定	8,685,963					9,535,024				
信託勘定	601,575					250,616				
合計	9,431,808					9,937,502				
銀行勘定	8,803,939					9,677,247				
信託勘定	627,869					260,255				

(注) 単体ベース
信託勘定においては、特別留保金・債権償却準備金を別途計上しており、当該金を勘案した保全率は以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

	平成20年9月30日				平成21年9月30日			
	保全率		保全率		保全率		保全率	
	銀信合計	信託勘定	銀信合計	信託勘定	銀信合計	信託勘定	銀信合計	信託勘定
特別留保金・債権償却準備金	4,252	85.3	76.8		2,811	82.3	31.0	

リスク管理債権

(単体ベース)

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
破綻先債権	35,424	24,273
銀行勘定	35,367	24,266
信託勘定	56	6
延滞債権	76,508	97,695
銀行勘定	60,479	97,524
信託勘定	16,029	170
3カ月以上延滞債権	37	31
銀行勘定	2	31
信託勘定	34	—
貸出条件緩和債権	21,614	15,651
銀行勘定	11,448	6,190
信託勘定	10,166	9,460
リスク管理債権	133,585	137,652
銀行勘定	107,298	128,013
信託勘定	26,286	9,638
貸出金残高	8,749,504	9,371,577
銀行勘定	8,121,642	9,111,322
信託勘定	627,862	260,255

(注) 直接減額43,653百万円(平成20年9月30日)及び30,983百万円(平成21年9月30日)実施後

(連結ベース)

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
破綻先債権	39,395	26,016
銀行勘定	39,339	26,009
信託勘定	56	6
延滞債権	77,831	101,416
銀行勘定	61,802	101,245
信託勘定	16,029	170
3カ月以上延滞債権	37	31
銀行勘定	2	31
信託勘定	34	0
貸出条件緩和債権	22,277	16,257
銀行勘定	12,111	6,797
信託勘定	10,166	9,460
リスク管理債権	139,542	143,721
銀行勘定	113,255	134,083
信託勘定	26,286	9,638
貸出金残高	8,754,257	9,375,309
銀行勘定	8,126,395	9,115,054
信託勘定	627,862	260,255

(注) 1. 直接減額46,354百万円(平成20年9月30日)及び34,897百万円(平成21年9月30日)実施後
2. 中央三井トラスト・ホールディングスの連結ベースのリスク管理債権の計数と同一です。

貸倒引当金内訳

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
一般貸倒引当金	27,738 (△33,801)	27,837 (99)
個別貸倒引当金	25,943 (7,821)	29,968 (4,025)
特定海外債権引当勘定	35 (△432)	75 (40)
合計	53,716 (△26,412)	57,881 (4,164)

(注) () 内は増減額です。

特定海外債権残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

平成20年9月30日		平成21年9月30日	
フィリピン	412	ラトビア	1,002
合計	412	合計	1,002
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

貸出金償却額

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
貸出金償却額	8,878	5,529

有価証券

有価証券残高

(銀行勘定)
中間期末残高

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券						
国債	2,452,503	2,452,503	—	2,351,626	2,351,626	—
地方債	1,184	1,184	—	644	644	—
社債	408,024	408,024	—	348,333	348,333	—
株式	799,612	799,612	—	751,545	751,545	—
その他の証券	1,464,729	357,704	1,107,025	1,410,523	183,412	1,227,111
うち外国債券	824,182		824,182	945,312		945,312
うち外国株式	5,307		5,307	5,592		5,592
合計	5,126,054	4,019,028	1,107,025	4,862,672	3,635,561	1,227,111

平均残高

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券						
国債	2,477,970	2,477,970	—	2,418,271	2,418,271	—
地方債	1,222	1,222	—	639	639	—
社債	379,156	379,156	—	362,345	362,345	—
株式	702,403	702,403	—	688,169	688,169	—
その他の証券	1,671,719	417,566	1,254,153	1,498,934	199,108	1,299,826
うち外国債券	857,682		857,682	884,807		884,807
うち外国株式	5,512		5,512	5,391		5,391
合計	5,232,473	3,978,319	1,254,153	4,968,360	3,668,534	1,299,826

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券				
国債	1,759	78.00%	2,556	83.95%
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	496	22.00	488	16.05
その他の証券	—	—	—	—
合計	2,255	100.00	3,045	100.00

(注) 信託資金量ベースで記載しています。

有価証券の預金に対する比率

(銀行勘定)

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	4,019,028	1,107,025	5,126,054	3,635,561	1,227,111	4,862,672
預金 (B)	9,295,553	75,050	9,370,604	9,408,310	17,505	9,425,815
預証率						
(A)	43.23%	1,475.03%	54.70%	38.64%	7,009.78%	51.58%
(B)						
期中平均	44.92%	4,373.37%	58.89%	41.21%	3,302.21%	55.57%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券の種類別、残存期間別残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

期間	平成20年9月30日						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）		
1年以下	－	549	43,247		17,765	4,968	
1年超3年以下	1,008,311	487	144,365		128,122	79,284	
3年超5年以下	876,286	－	158,234		367,488	161,264	
5年超7年以下	101,985	148	22,455		121,223	38,752	
7年超10年以下	358,905	－	10,145		88,242	33,533	
10年超	107,014	－	29,576		520,883	506,378	
期間の定めのないもの	－	－	－	799,612	221,003	－	5,307
合計	2,452,503	1,184	408,024	799,612	1,464,729	824,182	5,307

(単位：百万円)

期間	平成21年9月30日						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）		
1年以下	574,055	440	33,576		21,761	2,281	
1年超3年以下	546,555	50	147,756		329,010	279,399	
3年超5年以下	718,696	0	106,978		407,529	183,072	
5年超7年以下	31,035	153	14,586		199,444	142,300	
7年超10年以下	337,208	－	－		67,622	31,461	
10年超	144,075	－	45,435		309,155	294,796	
期間の定めのないもの	0	－	－	751,545	76,000	12,000	5,592
合計	2,351,626	644	348,333	751,545	1,410,523	945,312	5,592

金銭信託等の運用状況

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	貸出金 中間期末残高	有価証券 中間期末残高	合計	貸出金 中間期末残高	有価証券 中間期末残高	合計
金銭信託	275,967	1,759	277,726	265,462	2,556	268,018
年金信託	－	－	－	－	－	－
財産形成給付信託	423	－	423	347	－	347
貸付信託	357,325	496	357,821	－	488	488
合計	633,715	2,255	635,971	265,809	3,045	268,854

財産管理業務の状況

年金信託業務

該当ありません。

(注) 平成14年3月25日に当該業務を三井アセット信託銀行（現社名 中央三井アセット信託銀行）に移管しています。

財産形成信託業務

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
受託残高	618,521百万円	588,672百万円
事業所数	8,337カ所	8,275カ所
加入者数	272千人	259千人

証券信託業務

該当ありません。

(注) 平成14年3月25日に当該業務を三井アセット信託銀行（現社名 中央三井アセット信託銀行）に移管しています。

証券業務

(1) 公共債引受額

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期	平成21年中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	8,862	7,990
合計	8,862	7,990

(2) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売取扱高

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期	平成21年中間期
国債	4,860	2,953
地方債・政府保証債	—	—
合計	4,860	2,953
証券投資信託	220,981	220,558

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しています。

(3) 公共債のディーリング実績 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期	平成21年中間期
国債	7,481	5,749
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合計	7,481	5,749

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期	平成21年中間期
国債	61	71
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合計	61	71

不動産業務

種類	平成20年中間期	平成21年中間期
売買の媒介（当中間会計期間）	77件 143,235百万円	62件 18,832百万円
賃貸借の媒介（当中間会計期間）	－件	1件
土地信託契約受託件数（中間期末累計）	681件	681件
不動産鑑定士（士補含む）数（中間期末現在）	132人	132人

証券代行業務

種類	平成20年中間期	平成21年中間期
委託会社数（中間期末現在）（上場）	704社	823社
（非上場）	852社	572社
（合計）	1,556社	1,395社
管理株主数（中間期末現在）	12,113千人	12,515千人
名義書換件数（当中間会計期間）	145千件	2千件

（注）外国会社委託先・外国株を含みません。

外国為替取扱高

（単位：百万ドル）

種類	平成20年中間期	平成21年中間期
仕向為替		
売渡為替	42,721	37,455
買入為替	112	12
被仕向為替		
支払為替	39,977	36,642
取立為替	－	－
合計	82,811	74,109

外貨建資産残高

（単位：百万ドル）

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
国内店	9,486	11,545
海外店		
合計	9,486	11,545

その他業務

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
内国為替取扱高（送金）						
各地へ向けた分	口数	1,330千口		口数	1,146千口	
	金額	6,359,276百万円		金額	6,065,162百万円	
各地より受けた分	口数	1,101千口		口数	1,118千口	
	金額	7,943,339百万円		金額	7,497,665百万円	
内国為替取扱高（代金取立）						
各地へ向けた分	口数	14千口		口数	17千口	
	金額	41,693百万円		金額	52,679百万円	
各地より受けた分	口数	0千口		口数	0千口	
	金額	3,719百万円		金額	2,470百万円	
遺言の執行	引受	終了	中間 期末件数	引受	終了	中間 期末件数
	240件	205件	346件	214件	273件	263件
財産の取得・処分の代理取扱（当中間会計期間）			－件 －百万円			2件 6百万円

株式・資本金の状況

株式の所有者別状況

(平成21年9月30日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
	一人	一単位	一%
政府及び地方公共団体	1	2,595,958	100.00
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等	個人以外	—	—
	個人	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	2,595,958	100.00
単元未満株式の状況		141株	

大株主

(平成21年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
中央三井トラスト・ ホールディングス株式会社	2,595.958	100.00

発行済株式総数、資本金等の推移

	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減額	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成17年3月31日	77千株	1,515,490千株	42,500千円	356,306,986千円	42,500千円	105,621,478千円	新株予約権の行使 (旧転換社債の権利行使) (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
平成18年3月31日	236	1,515,727	130,300	356,437,286	130,300	105,751,778	新株予約権の行使 (旧転換社債の権利行使) (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
平成18年7月27日	80,930	1,596,657	-	356,437,286	-	105,751,778	第一回甲種優先株式取得に伴う 普通株式の発行
平成18年7月27日	△20,000	1,576,657	-	356,437,286	-	105,751,778	第一回甲種優先株式の消却
平成19年3月13日	10,000	1,586,657	1,700,000	358,137,286	1,700,000	107,451,778	有償 第三者割当 10,000千株 発行価額 340円 資本組入額 170円 割当先 三井トラスト・ ホールディングス 株式会社 ^(注)
平成19年3月31日	65	1,586,723	36,225	358,173,511	36,225	107,488,003	新株予約権の行使 (旧転換社債の権利行使) (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
平成19年7月26日	82,222	1,668,945	-	358,173,511	-	107,488,003	第三回甲種優先株式取得に伴う 普通株式の発行
平成19年7月26日	△23,125	1,645,820	-	358,173,511	-	107,488,003	取得した第三回甲種優先株式の 消却
平成19年10月1日	43	1,645,864	23,975	358,197,486	23,975	107,511,978	新株予約権の行使 (旧転換社債の権利行使) (平成19年4月1日～ 平成19年10月1日)
平成20年3月11日	105,000	1,750,864	21,000,000	379,197,486	21,000,000	128,511,978	有償 第三者割当 105,000千株 発行価額 400円 資本組入額 200円 割当先 中央三井トラスト・ ホールディングス 株式会社
平成20年12月24日	164,000	1,914,864	20,500,000	399,697,486	20,500,000	149,011,978	有償 第三者割当 164,000千株 発行価額 250円 資本組入額 125円 割当先 中央三井トラスト・ ホールディングス 株式会社
平成21年8月1日	375,000	2,289,864	-	399,697,486	-	149,011,978	第二回甲種優先株式取得に伴う 普通株式の発行
平成21年8月1日	533,125	2,822,989	-	399,697,486	-	149,011,978	第三回甲種優先株式取得に伴う 普通株式の発行
平成21年8月1日	△93,750	2,729,239	-	399,697,486	-	149,011,978	取得した第二回甲種優先株式の 消却
平成21年8月1日	△133,281	2,595,958	-	399,697,486	-	149,011,978	取得した第三回甲種優先株式の 消却

(注) 平成19年10月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社に商号変更しています。

経済環境と業績	114	貸出金利回り	132
財務諸表等	116	1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出状況	132
(単体) 中間貸借対照表	116	貸出金の預金に対する比率	132
(単体) 中間損益計算書	117	業種別貸出状況	132
(単体) 中間株主資本等変動計算書	118	中小企業等に対する貸出状況	132
中間キャッシュ・フロー計算書	119	個人向けローン残高	133
信託財産残高表	124	貸出金使途別残高	133
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	124	貸出金担保別内訳	133
損益の状況	125	貸出金の残存期間別残高	133
国内・国際業務部門別粗利益	125	貸出金の契約期間別残高	133
業務純益	125	支払承諾の残高内訳	133
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	125	支払承諾見返の担保別内訳	133
利鞘	126	金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示及び保全率	133
受取・支払利息の分析	127	リスク管理債権	133
役務取引の状況	128	貸倒引当金内訳	133
特定取引の状況	128	特定海外債権残高	133
その他業務利益の内訳	128	貸出金償却額	133
営業経費の内訳	128	有価証券	
利益率	128	有価証券残高	134
事業の概況	129	有価証券の預金に対する比率	135
資金調達の状況		有価証券の種類別、残存期間別残高	135
資金量		金銭信託等の運用状況	135
総資金量の推移	129	財産管理業務の状況	
1店舗当たり及び従業員1人当たりの資金の受入状況	129	年金信託業務	136
預金		財産形成信託業務	136
預金科目別残高	130	証券信託業務	136
定期預金の残存期間別残高	130	証券業務	136
預金者別残高	130	不動産業務	136
預金利回り	130	証券代行業務	136
信託		外国為替取扱高	136
金銭信託等の受入状況	131	外貨建資産残高	136
信託期間別元本残高	131	株式・資本金の状況	137
資金運用の状況		株式の所有者別状況	137
貸出金		大株主	137
貸出金残高	132	役員・執行役員	219
		店舗のご案内	220
		開示項目一覧	222

経済環境と業績

財務ハイライト

(単位：百万円)

科目	平成19年中間期	平成20年中間期	平成21年中間期	平成19年度	平成20年度
単体決算					
経常収益	27,937	25,450	21,852	54,817	47,641
資金運用収益	216	224	112	524	482
信託報酬	22,241	20,689	17,443	43,744	38,527
経常費用	14,329	15,254	14,973	28,801	30,169
資金調達費用	259	264	86	524	517
業務粗利益	21,400	19,127	16,216	41,575	35,305
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—
経費（除く臨時処理分）	7,238	7,886	7,827	14,443	15,710
業務純益	14,162	11,241	8,388	27,131	19,594
信託勘定償却前業務純益	14,162	11,241	8,388	27,131	19,594
実勢業務純益	14,162	11,241	8,388	27,131	19,594
経常利益	13,607	10,196	6,878	26,016	17,472
中間（当期）純利益	8,096	6,066	4,092	15,465	10,397
資本金	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
発行済株式総数（普通株式）	600千株	600千株	600千株	600千株	600千株
純資産額	45,116	40,541	39,061	48,447	44,866
総資産額	156,248	151,445	148,158	151,158	145,975
預金残高	78	137	70	76	152
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	84,092	89,093	89,180	85,094	89,162
信託財産額	41,085,035	39,667,984	28,607,860	40,736,668	28,841,381
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	8,240,249	8,087,465	80,241	8,301,437	81,266
単体自己資本比率（国内基準）	34.76%	30.55%	31.37%	26.39%	27.55%
従業員数	616人	634人	649人	617人	631人

経済・金融環境について

当中間会計期間の経済環境を顧みますと、海外では、各国の大規模な経済対策により、米国や欧州で景気に下げ止まり感が広がったほか、中国などアジアでは回復へ向かい始めました。わが国についても、雇用環境の厳しさは続いているものの、輸出や生産などを中心に、第1四半期以降、景気は持ち直しに転じました。

金融市場に目を転じますと、短期金利（翌日物コールレート）は、日本銀行の誘導目標である0.1%近辺で推移しました。また、長期金利は、国債増発懸念から6月上旬に1.5%台まで上昇しましたが、その後は落ち着きを見せ、当中間期末には1.3%近辺となりました。日経平均株価は、景気回復への期待感を背景に期初の8,300円台から上昇し、当期末には10,100円台で取引を終えました。為替市場では、4月上旬の1ドル＝98円台から、円高傾向で推移し、当期末には89円台となりました。

平成21年中間期の業績

このような経済・金融環境のもと、当グループは、「利益の着実な積上げと将来の飛躍に向けた足固めにグループ総力を結集して取り組む」との基本方針を掲げました。こうした方針のもと、当社は以下のとおりさまざまな活動を展開してまいりました。

まず、既存分野における活動としては以下のとおり取り組みを行いました。

年金信託業務では、高度化・多様化するお客様のニーズに幅広く対応する観点から、不動産関連商品、プライベートエクイティ、グローバルエマージングファンドやアジア特化型ファンドなどの高付加価値の運用商品の組入れに注力しました。また、退職給付制度全般にわたるコンサルティング機能を強化し、提案型の営業を推進して受託残高を拡大しました。

証券信託業務では、投資信託受託業務において、委託会社向けに商品設計段階からの提案活動を実施するなど、サービス強化により受託残高拡大へ取り組むとともに、リテール向け投資信託に係る投資助言などの受託に注力しました。

このような既存業務における活動の他に、新しいビジネスについても以下のとおり積極的に活動を行いました。

新たな顧客層を開拓していく観点から、非居住者を対象として当社の年金運用等のノウハウを活かした運用サービスを提供するべく、欧州の機関投資家との投資顧問契約締結に向けた活動を開始いたしました。また、確定拠出年金業務において、ご加入者が携帯電話により、運用状況や利回りの照会に加え、資産配分の変更も指図できるサービスに取り組んだほか、確定給付企業年金制度等からの受け取り予想額も加えて試算ができるサービスをご提供するなど、お客様の利便性向上に取り組みました。

以上の結果、当中間会計期間の決算は、経常収益218億円、経常利益68億円、中間純利益40億円となりました。

財務諸表等

(単体) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年9月30日現在	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在
〔資産の部〕			
現金預け金	20,720	20,994	16,429
有価証券	89,093	89,180	89,162
その他資産	36,459	32,271	35,227
未収収益	11,705	9,908	8,127
前払年金費用	15,442	13,793	15,069
その他の資産	9,311	8,569	12,030
有形固定資産	642	570	582
無形固定資産	3,317	3,324	3,311
繰延税金資産	1,211	1,816	1,261
資産の部合計	151,445	148,158	145,975

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年9月30日現在	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在
〔負債の部〕			
預金	137	70	152
コールマネー	100,500	100,000	93,000
その他負債	9,705	8,523	7,397
未払法人税等	4,355	3,397	2,468
その他の負債	5,349	5,125	4,929
賞与引当金	391	365	365
役員退職慰労引当金	169	137	193
負債の部合計	110,903	109,096	101,109
〔純資産の部〕			
資本金	11,000	11,000	11,000
資本剰余金	21,246	21,246	21,246
資本準備金	21,246	21,246	21,246
利益剰余金	8,289	6,812	12,620
その他利益剰余金	8,289	6,812	12,620
繰越利益剰余金	8,289	6,812	12,620
株主資本合計	40,535	39,058	44,866
その他有価証券評価差額金	5	3	0
評価・換算差額等合計	5	3	0
純資産の部合計	40,541	39,061	44,866
負債及び純資産の部合計	151,445	148,158	145,975

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成20年度 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
経常収益	25,450	21,852	47,641
信託報酬	20,689	17,443	38,527
資金運用収益	224	112	482
(うち有価証券利息配当金)	(224)	(106)	(479)
役務取引等収益	4,509	4,279	8,593
その他経常収益	27	16	37
経常費用	15,254	14,973	30,169
資金調達費用	264	86	517
役務取引等費用	6,031	5,533	11,781
営業経費	8,945	9,333	17,851
その他経常費用	12	20	19
経常利益	10,196	6,878	17,472
特別損失	1	0	4
税引前中間(当期)純利益	10,194	6,877	17,467
法人税、住民税及び事業税	4,294	3,342	7,282
法人税等調整額	△166	△557	△212
法人税等合計	4,127	2,785	7,070
中間(当期)純利益	6,066	4,092	10,397

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成20年度 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
株主資本			
資本金			
前期末残高	11,000	11,000	11,000
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	-	-	-
当中間期末（期末）残高	11,000	11,000	11,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	21,246	21,246	21,246
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	-	-	-
当中間期末（期末）残高	21,246	21,246	21,246
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	16,223	12,620	16,223
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△14,000	△9,900	△14,000
中間（当期）純利益	6,066	4,092	10,397
当中間期（当期）変動額合計	△7,933	△5,807	△3,603
当中間期末（期末）残高	8,289	6,812	12,620
株主資本合計			
前期末残高	48,469	44,866	48,469
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△14,000	△9,900	△14,000
中間（当期）純利益	6,066	4,092	10,397
当中間期（当期）変動額合計	△7,933	△5,807	△3,603
当中間期末（期末）残高	40,535	39,058	44,866
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△21	0	△21
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	27	2	21
当中間期（当期）変動額合計	27	2	21
当中間期末（期末）残高	5	3	0
純資産合計			
前期末残高	48,447	44,866	48,447
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△14,000	△9,900	△14,000
中間（当期）純利益	6,066	4,092	10,397
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	27	2	21
当中間期（当期）変動額合計	△7,906	△5,804	△3,581
当中間期末（期末）残高	40,541	39,061	44,866

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで	平成21年中間期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成20年度 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間（当期）純利益	10,194	6,877	17,467
減価償却費	702	609	1,448
賞与引当金の増減額（△は減少）	53	0	27
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	28	△55	52
資金運用収益	△224	△112	△482
資金調達費用	264	86	517
固定資産処分損益（△は益）	1	0	4
預金の純増減（△）	60	△82	76
コールマネー等の純増減（△）	9,000	7,000	1,500
資金運用による収入	93	68	359
資金調達による支出	△255	△108	△497
その他	2,297	3,174	3,088
小計	22,217	17,458	23,559
法人税等の支払額	△4,656	△2,414	△9,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,561	15,044	14,039
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△88,737	△88,915	△177,561
有価証券の償還による収入	84,914	88,946	173,652
有形固定資産の取得による支出	△41	△66	△96
無形固定資産の取得による支出	△991	△820	△1,903
無形固定資産の売却による収入	320	276	604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,535	△579	△5,305
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	△14,000	△9,900	△14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,000	△9,900	△14,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△974	4,565	△5,265
現金及び現金同等物の期首残高	21,695	16,429	21,695
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	20,720	20,994	16,429

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成21年中間期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物 10年～50年

その他 3年～ 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当中間会計期間末は年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため前払年金費用として計上しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

注記事項

(平成21年中間期)

(中間貸借対照表関係)

- 担保に供している資産は、為替決済、資金決済等の担保として有価証券88,964百万円を差し入れているほか、信託業法等に基づき現金預け金25百万円を差し入れています。また、その他の資産のうち敷金は908百万円です。

- 有形固定資産の減価償却累計額 1,582百万円

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額は下記のとおりです。

有形固定資産 79百万円
無形固定資産 530百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	600	-	-	600
合計	600	-	-	600

自己株式

普通株式	-	-	-	-
------	---	---	---	---

2. 配当に関する事項

(決議)平成21年6月25日定時株主総会

株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり の金額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	9,900	16,500.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」です。

(1株当たり情報)

区分	平成20年中間期	平成21年中間期
1株当たり純資産額	67,569.54円	65,102.31円
1株当たり中間純利益金額	10,111.51円	6,820.17円

- (注) 1. 1株当たり純資産額は、中間期末純資産額を、中間期末発行済普通株式数で除して算出しています。
2. 1株当たり中間純利益金額は、中間純利益を、中間期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。

(重要な後発事象)

該当ありません。



(有価証券関係)
【当中間会計期間】

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	—	—	—
債券	88,959	88,964	5
国債	88,959	88,964	5
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	88,959	88,964	5

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいています。

(3) 時価のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日
その他有価証券	
非上場株式	216

2. 金銭の信託

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金相当額

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成21年9月30日
評価差額	5
その他有価証券	5
(△) 繰延税金負債	2
その他有価証券評価差額金	3

(デリバティブ取引関係)
【当中間会計期間】

1. 金利関連取引
該当ありません。

2. 通貨関連取引
該当ありません。

3. 株式関連取引
該当ありません。

4. 債券関連取引
該当ありません。

5. 商品関連取引
該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(有価証券関係)
【前中間会計期間】

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	—	—	—
債券	88,867	88,877	9
国債	88,867	88,877	9
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	88,867	88,877	9

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいています。

(3) 時価のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日
その他有価証券	
非上場株式	216

2. 金銭の信託

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金相当額

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年9月30日
評価差額	9
その他有価証券	9
(△) 繰延税金負債	3
その他有価証券評価差額金	5

(デリバティブ取引関係)

【前中間会計期間】

1. 金利関連取引
該当ありません。

2. 通貨関連取引
該当ありません。

3. 株式関連取引
該当ありません。

4. 債券関連取引
該当ありません。

5. 商品関連取引
該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

信託財産残高表〔資産〕

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年9月30日現在	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在
有価証券	8,087,465	80,241	81,266
国債	4,374,611	80,241	81,266
地方債	409,938	—	—
社債	1,294,183	—	—
株式	1,938,080	—	—
外国証券	70,652	0	0
信託受益権	29,862,169	27,068,941	27,192,604
金銭債権	1,610,049	1,438,178	1,544,987
住宅貸付債権	1,522,049	1,390,807	1,479,874
その他の金銭債権	88,000	47,370	65,112
その他債権	27,917	—	—
現金預け金	80,382	20,498	22,523
預け金	80,382	20,498	22,523
合計	39,667,984	28,607,860	28,841,381

信託財産残高表〔負債〕

(単位：百万円)

科目	平成20年中間期 平成20年9月30日現在	平成21年中間期 平成21年9月30日現在	平成20年度 平成21年3月31日現在
指定金銭信託	11,171,785	3,274,594	3,324,951
特定金銭信託	6,145,183	5,533,954	5,782,658
年金信託	6,759,830	6,591,218	6,723,024
投資信託	11,119,182	8,915,356	8,507,657
金銭信託以外の金銭の信託	445,261	373,041	422,037
有価証券の信託	1,278,871	1,347,931	1,351,076
金銭債権の信託	1,634,584	1,458,012	1,566,784
包括信託	1,113,284	1,113,750	1,163,192
合計	39,667,984	28,607,860	28,841,381

注記事項

1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
2. 「信託受益権」には、資産管理を目的として再信託を行っている金額平成21年中間期末27,051,668百万円が含まれています。
3. 共同信託他社管理財産 平成21年中間期末 3,360,383百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 該当ありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

- (1) 合同運用指定金銭信託
該当ありません。
- (2) 貸付信託
該当ありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	20,689	—	20,689	17,443	—	17,443
資金運用収支	△40	—	△40	26	—	26
資金運用収益	224	—	224	112	—	112
資金調達費用	264	—	264	86	—	86
役務取引等収支	△1,309	△212	△1,521	△996	△257	△1,253
役務取引等収益	4,495	13	4,509	4,269	9	4,279
役務取引等費用	5,805	226	6,031	5,265	267	5,533
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	19,339	△212	19,127	16,473	△257	16,216
業務粗利益率 (%)	43.17	—	42.69	32.34	—	31.84

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ (年率換算)

業務純益

(単位：百万円)

	平成20年中間期	平成21年中間期
業務純益	11,241	8,388
信託勘定償却前業務純益	11,241	8,388
実勢業務純益	11,241	8,388

(注) 1. 業務純益は銀行の本業での業績を示す指標で、「資金利益」(預金・貸出・有価証券等の利息収支)、「役務取引等利益」(信託報酬、手数料収支)、「特定取引利益」(商品有価証券収支等)、「その他業務利益」(外国為替・債券売買益等)の合計から「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除して算出しています。

2. 信託銀行の「業務純益」には元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却が含まれていますので、本業の収益力を表す指標としてはこれを除いた「信託勘定償却前業務純益」が適切です。

3. 元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却及び一般貸倒引当金繰入額を除き、収益力の実勢を表す指標として、「実勢業務純益」があります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	89,345	224	0.50%	101,576	112	0.22%
貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	89,345	224	0.50	89,141	106	0.23
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	12,434	6	0.10
資金調達勘定	86,532	264	0.61	92,353	86	0.18
預金	157	—	—	162	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	84,900	257	0.60	92,190	86	0.18
借入金	1,475	7	1.05	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年中間期：13,563百万円、平成21年中間期：6,486百万円)を控除して表示しています。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	—	—	—%	—	—	—%
貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	—	—	—	—	—	—
預金	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年中間期：—百万円、平成21年中間期：—百万円）を控除して表示しています。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	89,345	224	0.50%	101,576	112	0.22%
貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	89,345	224	0.50	89,141	106	0.23
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	12,434	6	0.10
資金調達勘定	86,532	264	0.61	92,353	86	0.18
預金	157	—	—	162	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	84,900	257	0.60	92,190	86	0.18
借入金	1,475	7	1.05	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年中間期：13,563百万円、平成21年中間期：6,486百万円）を控除して表示しています。

利鞘

(単位：%)

	平成20年中間期			平成21年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.50	—	0.50	0.22	—	0.22
資金調達利回り (B)	0.61	—	0.61	0.18	—	0.18
資金粗利鞘 (A)－(B)	△ 0.10	—	△ 0.10	0.03	—	0.03

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	16	△9	7	13	△125	△111
貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	16	△9	7	△0	△117	△118
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	6	—	6
支払利息	9	△3	5	5	△183	△178
預金	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	5	△8	△2	6	△177	△170
借入金	7	—	7	△7	—	△7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	—	—	—	—	—	—
貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	—	—	—	—	—	—
預金	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	16	△9	7	13	△125	△111
貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	16	△9	7	△0	△117	△118
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	6	—	6
支払利息	9	△3	5	5	△183	△178
預金	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	5	△8	△2	6	△177	△170
借入金	7	—	7	△7	—	△7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,495	13	4,509	4,269	9	4,279
信託関連業務	1,890	—	1,890	1,673	—	1,673
預金・貸出業務	—	—	—	—	—	—
為替業務	0	—	0	0	—	0
証券関連業務	2,560	13	2,573	2,559	9	2,569
代理業務	3	—	3	3	—	3
保護預り・貸金庫業務	28	—	28	19	—	19
役務取引等費用	5,805	226	6,031	5,265	267	5,533
為替業務	45	1	46	47	1	48

特定取引の状況

該当ありません。

その他業務利益の内訳

該当ありません。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期	平成21年中間期
給料・手当	3,206	3,070
退職給付費用	1,120	1,889
福利厚生費	451	411
減価償却費	702	609
土地建物機械賃借料	354	366
宮繕費	0	0
消耗品費	51	55
給水光熱費	18	17
旅費	88	61
通信費	77	82
広告宣伝費	9	6
租税公課	96	82
その他	2,768	2,678
合計	8,945	9,333

利益率

(単位：%)

種類	平成20年中間期	平成21年中間期
総資産経常利益率	16.18	10.55
資本経常利益率	58.27	40.27
総資産中間純利益率	9.63	6.28
資本中間純利益率	34.67	23.95

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ （年率換算）

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ （年率換算）

事業の概況

資金調達の状況 資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

科目	平成20年9月30日	平成21年9月30日
総資金量	24,076,936	15,399,838
預金	137	70
譲渡性預金	—	—
銀行勘定計	137	70
金銭信託	17,316,968	8,808,549
年金信託	6,759,830	6,591,218
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
信託勘定計	24,076,799	15,399,768

1店舗当たり及び従業員1人当たりの資金の受入状況

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たりの金額						
預金	137		137	70		70
信託資金量	24,076,799		24,076,799	15,399,768		15,399,768
従業員1人当たりの金額						
預金	0		0	0		0
信託資金量	37,493		37,493	23,673		23,673

- (注) 1. 信託資金量は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託の信託財産の合計額です。
 2. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
 3. 従業員数は期中平均人員で計算しています。国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

預金

預金科目別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	2 (1.49)	2 (1.49)	－ (－)	1 (2.08)	1 (2.08)	－ (－)
うち有利息預金	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
定期性預金	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
その他の預金	134 (98.51)	134 (98.51)	－ (－)	69 (97.92)	69 (97.92)	－ (－)
合計	137 (100.00)	137 (100.00)	－ (－)	70 (100.00)	70 (100.00)	－ (－)
譲渡性預金	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
総合計	137 (100.00)	137 (100.00)	－ (－)	70 (100.00)	70 (100.00)	－ (－)

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。
2. () 内は構成比です。

平均残高

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	35 (22.37)	35 (22.37)	－ (－)	39 (24.43)	39 (24.43)	－ (－)
うち有利息預金	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
定期性預金	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
その他の預金	121 (77.63)	121 (77.63)	－ (－)	123 (75.57)	123 (75.57)	－ (－)
合計	157 (100.00)	157 (100.00)	－ (－)	162 (100.00)	162 (100.00)	－ (－)
譲渡性預金	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
総合計	157 (100.00)	157 (100.00)	－ (－)	162 (100.00)	162 (100.00)	－ (－)

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。
2. () 内は構成比です。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

預金者別残高

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
法人	63	46.50%	18	26.38%
個人	72	53.19	51	73.08
その他	0	0.31	0	0.54
合計	137	100.00	70	100.00

(注) 1. 譲渡性預金は除いています。
2. 公金、金融機関は「その他」に含めています。

預金利回り

該当ありません。

信託

金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	16,446,975	869,993	17,316,968	7,983,718	824,830	8,808,549
年金信託	5,762,480	997,350	6,759,830	5,205,235	1,385,982	6,591,218
財産形成給付信託	—	—	—	—	—	—
貸付信託	—	—	—	—	—	—
合計	22,209,455	1,867,343	24,076,799	13,188,954	2,210,813	15,399,768

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	—		—	
1年以上2年未満	—		—	
2年以上5年未満	—		—	
5年以上	16,446,975		7,983,718	
その他のもの	—		—	
合計	16,446,975		7,983,718	

資金運用の状況 貸出金

貸出金残高

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

貸出金利回り

(銀行勘定)
該当ありません。

1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出状況

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率

(銀行勘定)
該当ありません。

業種別貸出状況

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

中小企業等に対する貸出状況

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

個人向けローン残高

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

貸出金使途別残高

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

貸出金担保別内訳

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

貸出金の残存期間別残高

(銀行勘定)
該当ありません。

貸出金の契約期間別残高

(信託勘定)
該当ありません。

支払承諾の残高内訳

(銀行勘定)
該当ありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(銀行勘定)
該当ありません。

金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示及び保全率

(単体ベース)
銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

リスク管理債権

(単体ベース)
銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

貸倒引当金内訳

(銀行勘定)
該当ありません。

特定海外債権残高

(銀行勘定)
該当ありません。

貸出金償却額

(銀行勘定)
該当ありません。

有価証券

有価証券残高

(銀行勘定)
中間期末残高

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	中間期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券						
国債	88,877	88,877	—	88,964	88,964	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	216	216	—	216	216	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	89,093	89,093	—	89,180	89,180	—

平均残高

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期			平成21年中間期		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券						
国債	89,129	89,129	—	88,925	88,925	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	216	216	—	216	216	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	89,345	89,345	—	89,141	89,141	—

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券				
国債	4,292,320	53.62%	—	—%
地方債	409,938	5.12	—	—
社債	1,294,183	16.17	—	—
株式	1,938,080	24.21	—	—
その他の証券	70,652	0.88	—	—
合計	8,005,175	100.00	—	—

(注) 信託資金量ベースで記載しています。

有価証券の預金に対する比率

(銀行勘定)

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	89,093	—	89,093	89,180	—	89,180
預金 (B)	137	—	137	70	—	70
預証率						
(A)	65,019.68%	—%	65,019.68%	126,523.20%	—%	126,523.20%
(B)						
期中平均	56,852.74%	—%	56,852.74%	54,699.82%	—%	54,699.82%

有価証券の種類別、残存期間別残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

期間	平成20年9月30日					その他の証券 (うち外国債券) (うち外国株式)	
	国債	地方債	社債	株式			
1年以下	88,877	—	—	—	—	—	—
1年超3年以下	—	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	216	—	—	—
合計	88,877	—	—	216	—	—	—

(単位：百万円)

期間	平成21年9月30日					その他の証券 (うち外国債券) (うち外国株式)	
	国債	地方債	社債	株式			
1年以下	88,964	—	—	—	—	—	—
1年超3年以下	—	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	216	—	—	—
合計	88,964	—	—	216	—	—	—

金銭信託等の運用状況

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	貸出金 中間期末残高	有価証券 中間期末残高	合計	貸出金 中間期末残高	有価証券 中間期末残高	合計
金銭信託	—	8,005,175	8,005,175	—	—	—
年金信託	—	—	—	—	—	—
財産形成給付信託	—	—	—	—	—	—
貸付信託	—	—	—	—	—	—
合計	—	8,005,175	8,005,175	—	—	—

財産管理業務の状況

年金信託業務

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
受託残高	6,787,984百万円	6,406,043百万円
受託件数	2,885件	2,727件
加入者数	2,003千人	2,005千人

(注) 平成14年3月25日に当該業務を、中央三井信託銀行より承継しています。

財産形成信託業務

該当ありません。

証券信託業務

(単位：百万円)

種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
特定金銭信託・特定金外信託	2,198,094	1,883,371
指定金外信託	258,429	198,552

(注) 平成14年3月25日に当該業務を、中央三井信託銀行より承継しています。

証券業務

(1) 公共債引受額
該当ありません。

(2) 国債等公共債及び証券投資信託の募集等の取扱実績

(単位：百万円)

種類	平成20年中間期	平成21年中間期
国債		
地方債・政府保証債		
合計		
証券投資信託	214,741	382,013

(3) 公共債のディーリング実績
該当ありません。

不動産業務

該当ありません。

証券代行業務

該当ありません。

外国為替取扱高

該当ありません。

外貨建資産残高

該当ありません。

株式・資本金の状況

株式の所有者別状況

(平成21年9月30日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	一人	一株	－%
金融機関	1	600,000	100.00
金融商品取引業者	－	－	－
その他の法人	－	－	－
外国法人等	個人以外	－	－
	個人	－	－
個人・その他	－	－	－
計	1	600,000	100.00

大株主

(平成21年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
中央三井トラスト・ ホールディングス株式会社	600,000	100.00

中央三井トラスト・ホールディングス

目 次

連結データ

自己資本調達手段	140
信用リスク・アセット	140
オペレーショナル・リスク	140
連結の範囲に関する事項	141
自己資本の構成に関する事項	142
自己資本の充実度に関する事項	144
信用リスクに関する事項	146
信用リスク削減手法に関する事項	158
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	159
証券化エクスポージャーに関する事項	160
銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する事項	162
(参考) 元本補てん契約付信託勘定における出資等 又は株式等エクスポージャーに関する事項	163
信用リスク・アセットのみなし計算を適用する エクスポージャーの額	163
銀行勘定における金利リスクに関して当グループが 内部管理上使用した金利ショックに対する損益 又は経済的価値の増減額	163

開示項目一覧	222
--------	-----

連結データ

自己資本調達手段

- 普通株式
- 優先出資証券（ステップアップ金利条項付優先出資証券を含む）
- 永久劣後債務
- 期限付劣後債務

信用リスク・アセット

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1. 使用する内部格付手法の種類 | 基礎的内部格付手法 |
| 2. 内部格付手法適用範囲と
標準的手法適用範囲 | 信用リスク・アセットの算出にあたっては、原則として基礎的内部格付手法を使用していますが、以下の範囲については適用除外とし、標準的手法を使用しています。

【適用除外資産】
与信取引に付随して発生したものではないもの、又は内部格付手法を適用することについて、実務上困難であり、かつ、信用リスク管理上の意義も乏しいもの。

【適用除外事業単位】
与信業務を主たる業務としていない事業単位。
持株会社連結の範囲で適用除外となっている事業単位は20社です（平成21年9月末現在）。 |
| 3. 段階的適用 | 該当ありません。 |
| 4. 標準的手法で使用する格付機関 | 株式会社格付投資情報センター
ただし、法人等向けエクスポージャーについては全て100%のリスク・ウェイトを適用しています。 |
| 5. 証券化エクスポージャー | |
| ●信用リスク・アセット額計算法 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部格付を有しているものは、外部格付準拠方式 ・ 外部格付が付与されていないものの、当該証券化エクスポージャーの裏付けとなっている原資産が把握可能である場合には、指定関数方式 ・ 外部格付が付与されておらず、かつ、当該証券化エクスポージャーの裏付けとなる原資産が把握できない場合は自己資本控除 |
| ●利用する適格格付機関 | 株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ
フィッチレーティングスリミテッド |

オペレーショナル・リスク

- オペレーショナル・リスク相当額 粗利益配分手法
の算出に使用する手法

連結の範囲に関する事項

- 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」）に属する会社と連結財務諸表規則（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結自己資本比率は、連結財務諸表作成にあたり連結の範囲としている会社、連結財務諸表規則第5条第2項に該当して非連結としている金融子会社及び連結自己資本比率告示第21条に基づき比例連結の方法を採用している会社を含めて算出しています。

- 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数 24社
 主要な連結子会社
 中央三井信託銀行（信託銀行業務）
 中央三井アセット信託銀行（信託銀行業務）
 中央三井アセットマネジメント（投信委託業務）
 中央三井キャピタル（プライベートエクイティファンド運用業務）
 中央三井信用保証（信用保証業務）
 中央三井カード（クレジットカード業務）
 CMTBエクイティインベストメンツ（有価証券運用管理）
 中央三井ファイナンスサービス（金銭貸付業務）

- 連結自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

金融業務を営む関連法人等：1社
 名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 主な業務内容：信託銀行業務

- 連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの又は同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

- 連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	平成20年9月30日	平成21年3月31日	平成21年9月30日
基本的項目			
資本金	261,608	261,608	261,608
うち非累積的永久優先株	100,175	100,175	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	—	—	—
利益剰余金	444,430	338,524	349,845
自己株式(△)	284	262	264
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	—	7,765	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
為替換算調整勘定	△402	△2,045	△1,464
新株予約権	—	—	—
連結子法人等の少数株主持分	146,486	187,763	187,697
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	142,500	183,500	183,500
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	38,483	37,755	36,545
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	30,537	26,681	22,902
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	15,476	14,370	18,166
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	767,341	699,016	719,807
繰延税金資産の控除金額(△)	—	52,412	7,722
[基本的項目]計	(A) 767,341	646,603	712,085
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	(B) 75,000	85,000	85,000
補完的項目			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金(注3)	0	0	0
適格引当金が期待損失額を上回る額(注4)	—	—	—
負債性資本調達手段等	266,634	267,070	311,492
うち永久劣後債務(注5)	124,134	119,570	114,992
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注6)	142,500	147,500	196,500
補完的項目不算入額(△)	—	—	—
[補完的項目]計	(C) 266,635	267,070	311,492
控除項目(注7)	(D) 20,747	21,841	29,418
自己資本額 (E)=(A)+(C)-(D)	1,013,229	891,832	994,159
<参考>			
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額	7,900,749	6,855,889	7,532,583
資産(オン・バランス)項目	6,966,611	6,087,070	6,823,387
オフ・バランス取引項目	934,137	768,818	709,196
オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額	573,762	541,112	529,001
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
合計	(F) 8,474,512	7,397,001	8,061,585
連結自己資本比率(第二基準(国内基準))=(E)/(F)×100	11.95%	12.05%	12.33%
(A)/(F)×100	9.05%	8.74%	8.83%
(B)/(A)×100	9.77%	13.14%	11.93%

- (注) 1. 自己資本の構成及び自己資本比率等は平成18年金融庁告示第20号(以下、「連結自己資本比率告示」)及び平成20年金融庁告示第79号に基づき算出しています。
2. 連結自己資本比率告示第17条第2項に定めるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)です。
3. 標準的手法を採用する部分の金額を記載しています。
4. 元本補てん契約付信託勘定につきましては、適格引当金が期待損失額を上回る額を計上していません。
5. 連結自己資本比率告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
6. 連結自己資本比率告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。
7. 連結自己資本比率告示第20条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、第2号に規定するものに対する投資に相当する額、第3号から第6号の定めにより控除されることとなる額及び第2項に掲げる額です。
8. 平成14年度連結会計年度末(平成15年3月31日)より、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について有限責任監査法人トーマツの調査業務を受けています。当該調査業務は、有限責任監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続を実施したものであり、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく会計監査ではなく、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率算定に係る内部統制について意見の表明を受けたものではありません。
(なお、上記の調査手続は日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づくものです。)
9. 連結自己資本比率告示第216条に定める内部格付手法の継続使用の条件となる平成21年9月30日の連結自己資本比率(第一基準(国際統一基準に相当))は、12.43%(TIER I 比率8.65%)です。

当社は「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」の「基本的項目」に計上しています。

発行会社	MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型優先出資証券	配当非累積型優先出資証券	配当非累積型優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成24年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (ただし、監督当局の事前承認が必要)	平成25年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (ただし、監督当局の事前承認が必要)	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (ただし、監督当局の事前承認が必要)
発行総額	275億円	300億円	100億円
払込日	平成14年3月25日	平成15年3月24日	平成16年3月22日
配当支払日	毎年7月25日と1月25日	毎年7月25日と1月25日	毎年7月25日と1月25日
配当率	変動配当（ステップアップなし）	変動配当（ステップアップなし）	変動配当（ステップアップなし）
配当支払に関する条件概要	(1) 本優先出資証券への配当は、直近事業年度の当社分配可能額（当社優先株式への配当があればその額を控除した額）の範囲内で支払われる。 (2) 配当停止条件 以下のいずれかの事項に該当する場合は、本優先出資証券への配当は支払われないものとする。 ①当社が直近事業年度にかかる当社優先株式への配当を支払わなかった場合 ②当社が支払不能状態である旨の証明書を発行会社に交付した場合 ③当社の自己資本比率が規制上必要な水準を下回った場合 ④当社が発行会社に対して配当不払指示を交付した場合 (3) 強制配当 当社が直近事業年度にかかる当社普通株式への配当を実施した場合には、本優先出資証券への配当は全額支払われる。ただし、上記（1）ならびに（2）②③の制限に服する。	同左	同左
残余財産請求権	本優先出資証券の保有者は、当社優先株式と実質的に同順位の残余財産請求権を保有する。	同左	同左

発行会社	MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited	CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited	CMTH Preferred Capital 7 (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型優先出資証券	配当非累積型優先出資証券	配当非累積型優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成29年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (ただし、監督当局の事前承認が必要)	平成30年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (ただし、監督当局の事前承認が必要)	平成31年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (ただし、監督当局の事前承認が必要)
発行総額	330億円	420億円	【Series A】 100億円 【Series B】 310億円
払込日	平成19年3月1日	平成20年2月15日	平成20年12月16日
配当支払日	毎年7月25日と1月25日	毎年7月25日と1月25日	毎年7月25日と1月25日
配当率	当初固定配当（ただし、平成29年7月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される）	当初固定配当（ただし、平成30年7月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される）	【Series A】 当初固定配当（ただし、平成31年7月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付される） 【Series B】 当初固定配当（ただし、平成31年7月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップアップ配当は付されない）
配当支払に関する条件概要	(1) 本優先出資証券への配当は、直近事業年度の当社分配可能額（当社優先株式への配当があればその額を控除した額）の範囲内で支払われる。 (2) 配当停止条件 以下のいずれかの事項に該当する場合は、本優先出資証券への配当は支払われないものとする。 ①当社が直近事業年度にかかる当社優先株式への配当を支払わなかった場合 ②当社が支払不能状態である旨の証明書を発行会社に交付した場合 ③当社の自己資本比率が規制上必要な水準を下回った場合 ④当社が発行会社に対して配当不払指示を交付した場合 (3) 強制配当 当社が直近事業年度にかかる当社普通株式への配当を実施した場合には、本優先出資証券への配当は全額支払われる。ただし、上記（1）ならびに（2）②③の制限に服する。	同左	同左
残余財産請求権	本優先出資証券の保有者は、当社優先株式と実質的に同順位の残余財産請求権を保有する。	同左	同左

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（(2)、(3) の額を除く）

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
標準的手法を適用するポートフォリオ	9,934	7,832
内部格付手法適用除外事業単位	8,632	6,910
内部格付手法適用除外資産	1,302	922
内部格付手法を適用するポートフォリオ	562,719	576,282
事業法人向けエクスポージャー	401,539	433,654
ソブリン向けエクスポージャー	1,434	1,303
金融機関等向けエクスポージャー	39,470	26,812
居住用不動産向けエクスポージャー	44,529	49,301
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,863	2,041
その他リテール向けエクスポージャー	30,105	22,887
その他のエクスポージャー（注1）	43,775	40,282
証券化エクスポージャー	47,817	40,930
合計	620,471	625,046

（注）1. 購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産に関するエクスポージャーです。
2. 信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（当グループは第二基準（国内基準に相当）を適用していますが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
標準的手法を適用するポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント+自己資本控除額
内部格付手法を適用するポートフォリオ及び証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額

(2) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
マーケットベース方式	10,851	148
簡易手法	10,851	148
PD/LGD方式	18,422	27,196
経過措置を適用するもの（注1）	42,895	35,796
合計	72,169	63,141

（注）1. 連結自己資本比率告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しています。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（当グループは第二基準（国内基準に相当）を適用していますが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
マーケットベース方式の簡易手法を適用するもの：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+自己資本控除額
PD/LGD方式を適用するもの：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額
経過措置を適用するもの：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+自己資本控除額

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

計算方式	平成20年9月30日	平成21年9月30日
ルクスルー方式	77,583	80,284
修正単純過半数方式	24,054	4,166
運用基準方式	5,259	1,192
簡便方式	—	—
400%のリスク・ウェイトが適用されるもの	—	—
1250%のリスク・ウェイトが適用されるもの	—	—
合計	106,897	85,644

（注）信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（当グループは第二基準（国内基準に相当）を適用していますが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
ルクスルー方式：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額
ルクスルー方式以外：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+自己資本控除額

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
粗利益配分手法	45,900	42,320
合計	45,900	42,320

(5) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
連結総所要自己資本額 ^(注1)	677,960	644,926

- (注) 1. (信用リスク・アセットの額の合計額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント
 2. 当グループは第二基準（国内基準に相当）を適用していますが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。

信用リスクに関する事項

（信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに関する事項を除く）

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日	期中平均残高
標準的手法	575,703	504,615	514,350
貸出金、コールローン、預け金 他	247,099	175,598	176,577
有価証券	298,977	298,457	303,533
デリバティブ取引	—	—	—
オフバランス取引	29,626	30,559	34,240
コミットメント	—	—	—
元本補てん契約付信託	—	—	—
レボ形式の取引	—	—	—
その他	29,626	30,559	34,240
内部格付手法	14,618,978	15,782,544	15,889,567
貸出金、コールローン、預け金 他	8,494,955	9,262,624	8,839,899
有価証券	3,825,540	3,734,330	3,902,793
デリバティブ取引	111,978	91,214	96,492
オフバランス取引	2,186,504	2,694,374	3,050,382
コミットメント	370,196	577,166	533,358
元本補てん契約付信託	573,628	211,586	325,499
レボ形式の取引	73,582	39,176	44,892
その他	1,169,096	1,866,445	2,146,632
合計	15,194,682	16,287,159	16,403,918

（注）1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。

- （1）オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
- （2）オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
- （3）デリバティブ取引：与信相当額。
- （4）元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、連結自己資本比率告示第156条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）464,062百万円（平成20年9月30日）、429,393百万円（平成21年9月30日）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。
4. 期中平均残高は四半期ごとの期末残高の平均値としています。

（1）地域別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
国内	13,510,357	14,849,638
貸出金、コールローン、預け金 他	8,193,314	9,195,513
有価証券	3,130,038	2,956,018
デリバティブ取引	35,229	12,258
オフバランス取引	2,151,774	2,685,848
コミットメント	370,195	577,165
元本補てん契約付信託	573,622	211,581
レボ形式の取引	16,460	3,035
その他	1,191,496	1,894,065
国外	1,684,324	1,437,520
貸出金、コールローン、預け金 他	548,740	242,708
有価証券	994,479	1,076,770
デリバティブ取引	76,749	78,955
オフバランス取引	64,356	39,085
コミットメント	1	0
元本補てん契約付信託	5	4
レボ形式の取引	57,122	36,141
その他	7,227	2,939
合計	15,194,682	16,287,159

（注）1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。

- （1）オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
- （2）オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
- （3）デリバティブ取引：与信相当額。
- （4）元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、連結自己資本比率告示第156条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）464,062百万円（平成20年9月30日）、429,393百万円（平成21年9月30日）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

(2) 業種別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日
ソブリン	4,464,279	5,423,804
中央政府及び中央銀行	4,093,513	4,928,618
貸出金、コールローン、 預け金 他	283,466	206,831
有価証券	2,848,338	3,009,291
デリバティブ取引	0	－
オフバランス取引	961,708	1,712,495
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	－	4
レボ形式の取引	－	2,023
その他	961,708	1,710,468
地方公共団体	55,330	46,806
貸出金、コールローン、 預け金 他	14,924	12,826
有価証券	1,187	640
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	39,218	33,339
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	6,012	4,350
レボ形式の取引	－	－
その他	33,206	28,989
その他	315,435	448,379
貸出金、コールローン、 預け金 他	231,946	187,186
有価証券	73,207	247,641
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	10,281	13,551
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	10,059	13,333
レボ形式の取引	－	－
その他	221	218
金融機関	1,514,756	871,698
貸出金、コールローン、 預け金 他	591,313	440,164
有価証券	710,868	295,432
デリバティブ取引	87,884	70,550
オフバランス取引	124,690	65,551
コミットメント	24,040	25,725
元本補てん契約付信託	1,578	1,474
レボ形式の取引	66,183	37,153
その他	32,887	1,197
事業法人	6,202,146	6,464,987
貸出金、コールローン、 預け金 他	5,173,270	5,306,979
有価証券	490,915	479,782
デリバティブ取引	24,094	20,663
オフバランス取引	513,866	657,561
コミットメント	302,429	490,579
元本補てん契約付信託	49,960	25,565
レボ形式の取引	7,399	－
その他	154,077	141,415

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位：百万円)

業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日
個人	2,963,548	3,492,467
貸出金、コールローン、 預け金 他	2,397,183	3,250,032
有価証券	－	－
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	566,365	242,435
コミットメント	43,727	60,861
元本補てん契約付信託	506,015	166,857
レボ形式の取引	－	－
その他	16,622	14,715
特別国際金融取引勘定分	49,950	34,201
貸出金、コールローン、 預け金 他	49,950	34,201
有価証券	－	－
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	－	－
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	－	－
レボ形式の取引	－	－
その他	－	－
合計	15,194,682	16,287,159

(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。

- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、連結自己資本比率告示第156条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）464,062百万円（平成20年9月30日）、429,393百万円（平成21年9月30日）は含めていません。

（参考）事業法人に関する業種別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

業種	（単位：百万円）	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日
製造業	1,045,696	1,271,482
貸出金、コールローン、 預け金 他	814,415	987,298
有価証券	46,118	54,877
デリバティブ取引	2,706	2,905
オフバランス取引	182,455	226,400
コミットメント	149,331	200,212
元本補てん契約付信託	11,831	8,016
レボ形式の取引	—	—
その他	21,293	18,172
農業	139	385
貸出金、コールローン、 預け金 他	139	385
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
林業	200	—
貸出金、コールローン、 預け金 他	200	—
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
漁業	6	4
貸出金、コールローン、 預け金 他	6	4
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
鉱業	5,189	4,314
貸出金、コールローン、 預け金 他	2,507	1,865
有価証券	—	—
デリバティブ取引	0	6
オフバランス取引	2,681	2,442
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	3	—
レボ形式の取引	—	—
その他	2,678	2,442

（右列に続く）

業種	（単位：百万円）	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日
建設業	129,881	141,106
貸出金、コールローン、 預け金 他	101,771	111,077
有価証券	650	200
デリバティブ取引	73	59
オフバランス取引	27,386	29,768
コミットメント	24,169	28,691
元本補てん契約付信託	2,090	50
レボ形式の取引	—	—
その他	1,126	1,027
電気・ガス・熱供給・水道業	141,650	259,030
貸出金、コールローン、 預け金 他	133,291	169,494
有価証券	—	—
デリバティブ取引	7	10
オフバランス取引	8,351	89,524
コミットメント	4,613	88,782
元本補てん契約付信託	3,737	742
レボ形式の取引	—	—
その他	0	0
情報通信業	49,372	42,811
貸出金、コールローン、 預け金 他	41,234	37,190
有価証券	3,262	1,725
デリバティブ取引	46	8
オフバランス取引	4,828	3,887
コミットメント	4,742	3,773
元本補てん契約付信託	65	96
レボ形式の取引	—	—
その他	20	17
運輸業	585,934	658,019
貸出金、コールローン、 預け金 他	528,960	557,324
有価証券	37,325	37,167
デリバティブ取引	1,827	2,111
オフバランス取引	17,820	61,415
コミットメント	10,074	55,885
元本補てん契約付信託	5,936	4,120
レボ形式の取引	—	—
その他	1,809	1,409
卸売・小売業	591,834	554,402
貸出金、コールローン、 預け金 他	536,811	497,987
有価証券	18,059	20,276
デリバティブ取引	992	1,066
オフバランス取引	35,970	35,071
コミットメント	23,246	22,687
元本補てん契約付信託	2,033	3,278
レボ形式の取引	—	—
その他	10,690	9,106

（149ページに続く）

(148ページより続く)

(単位：百万円)

業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日
金融・保険業	1,185,109	1,242,279
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,049,382	1,137,736
有価証券	300	—
デリバティブ取引	15,516	11,723
オフバランス取引	119,911	92,820
コミットメント	34,042	15,544
元本補てん契約付信託	4,472	7,344
レボ形式の取引	7,399	—
その他	73,996	69,930
不動産業	1,596,383	1,468,793
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,368,204	1,263,417
有価証券	154,772	133,121
デリバティブ取引	1,671	1,953
オフバランス取引	71,734	70,301
コミットメント	33,850	49,266
元本補てん契約付信託	16,185	290
レボ形式の取引	—	—
その他	21,698	20,745
各種サービス業	476,113	411,452
貸出金、コールローン、 預け金 他	393,958	335,318
有価証券	51,981	46,134
デリバティブ取引	402	365
オフバランス取引	29,771	29,634
コミットメント	9,334	11,728
元本補てん契約付信託	3,605	1,627
レボ形式の取引	—	—
その他	16,831	16,278
その他	394,633	410,904
貸出金、コールローン、 預け金 他	202,385	207,879
有価証券	178,444	186,280
デリバティブ取引	849	452
オフバランス取引	12,952	16,292
コミットメント	9,022	14,007
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	3,930	2,284
合計	6,202,146	6,464,987

- (注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。
- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、連結自己資本比率告示第156条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）464,062百万円（平成20年9月30日）、429,393百万円（平成21年9月30日）は含めていません。

(3) 残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

残存期間	(単位：百万円)	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日
1年以下	4,921,865	6,107,336
貸出金、コールローン、 預け金 他	3,162,053	3,054,489
有価証券	359,312	911,107
デリバティブ取引	32,533	20,272
オフバランス取引	1,367,965	2,121,466
コミットメント	183,101	242,207
元本補てん契約付信託	38,198	35,078
レボ形式の取引	73,582	39,176
その他	1,073,082	1,805,005
1年超3年以下	2,897,041	2,735,038
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,518,932	1,589,441
有価証券	1,235,171	967,022
デリバティブ取引	3,233	4,066
オフバランス取引	139,705	174,506
コミットメント	122,023	170,959
元本補てん契約付信託	14,202	1,198
レボ形式の取引	—	—
その他	3,478	2,348
3年超5年以下	2,511,749	2,324,285
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,104,187	1,056,315
有価証券	1,347,371	1,149,131
デリバティブ取引	2,041	1,891
オフバランス取引	58,148	116,946
コミットメント	37,259	112,993
元本補てん契約付信託	18,484	1,765
レボ形式の取引	—	—
その他	2,404	2,187
5年超7年以下	540,194	543,637
貸出金、コールローン、 預け金 他	334,197	322,937
有価証券	159,482	193,312
デリバティブ取引	4,288	2,813
オフバランス取引	42,225	24,573
コミットメント	8,429	7,721
元本補てん契約付信託	23,421	8,604
レボ形式の取引	—	—
その他	10,374	8,247
7年超	4,076,518	4,328,190
貸出金、コールローン、 預け金 他	2,527,648	3,318,052
有価証券	1,023,179	812,213
デリバティブ取引	69,881	62,169
オフバランス取引	455,809	135,754
コミットメント	5,460	22,735
元本補てん契約付信託	344,014	36,552
レボ形式の取引	—	—
その他	106,334	76,466

(右列に続く)

残存期間	(単位：百万円)	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日
期間の定めのないもの	247,312	248,671
貸出金、コールローン、 預け金 他	95,035	96,985
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	152,277	151,685
コミットメント	13,921	20,549
元本補てん契約付信託	135,307	128,387
レボ形式の取引	—	—
その他	3,048	2,749
合計	15,194,682	16,287,159

(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。

- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、連結自己資本比率告示第156条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）464,062百万円（平成20年9月30日）、429,393百万円（平成21年9月30日）は含めていません。
3. 期間が判別できないものは、期間の定めのないものに含めています。

三ヶ月以上延滞エクスポージャー、デフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(1) 地域別のエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	国内	国外	合計	国内	国外	合計
三ヶ月以上延滞エクスポージャー (標準的手法を適用するもの)	2	—	2	21	—	21
デフォルトしたエクスポージャー (内部格付手法を適用するもの)	154,563	6,754	161,318	154,636	6,956	161,593
合計	154,565	6,754	161,320	154,658	6,956	161,615

(注) 1. 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。
2. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

(2) 業種別のエクスポージャーの中間期末残高

(i) 三ヶ月以上延滞エクスポージャー (標準的手法を適用するもの)

(単位：百万円)

業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	—	—
事業法人	2	21
製造業	0	19
農業	0	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	—
運輸業	—	—
卸売・小売業	0	0
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	1	1
その他	0	—
個人	—	—
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	2	21

(注) 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。

(ii) デフォルトしたエクスポージャー（内部格付手法を適用するもの）

（単位：百万円）

業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	15,000	5,000
事業法人	106,718	123,124
製造業	7,142	8,150
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	8,455	7,281
電気・ガス・熱供給・水道業	194	272
情報通信業	71	3,285
運輸業	4,480	2,239
卸売・小売業	12,454	8,392
金融・保険業	1,720	6,554
不動産業	62,998	77,516
各種サービス業	9,201	7,718
その他	—	1,713
個人	32,845	33,157
特別国際金融取引勘定分	—	310
合計	154,563	161,593

（注）上記には株式等エクスポージャーは含めていません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別の引当金の残高

（単位：百万円）

引当金の種類	平成20年中間期		平成21年中間期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	30,596	△33,462	31,002	406
個別貸倒引当金	28,395	8,046	32,856	4,461
国内	23,987	3,774	28,356	4,369
国外	4,408	4,271	4,500	91
特定海外債権引当勘定	35	△432	75	40
合計	59,027	△25,847	63,934	4,907

（注）1. 上記は銀行勘定の数値を記載しています。元本補てん契約付信託勘定の特別留保金、債権償却準備金につきましては57頁に記載しています。
2. 一般貸倒引当金は地域別の管理を行っていません。

(2) 業種別の個別貸倒引当金の残高

(単位：百万円)

業種	平成20年中間期		平成21年中間期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
ソブリン	—	—	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
金融機関	12,150	12,150	4,500	△7,650
事業法人	13,541	△4,092	25,412	11,871
製造業	2,052	△385	2,804	752
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	1,455	△915	1,214	△240
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	41	△284	1,677	1,635
運輸業	43	△625	258	214
卸売・小売業	1,585	328	1,037	△548
金融・保険業	144	△3,900	3,132	2,987
不動産業	4,672	4,471	11,856	7,184
各種サービス業	3,545	△2,689	3,430	△115
その他	0	△91	0	0
個人	2,704	△10	2,943	239
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	28,395	8,046	32,856	4,461

(注) 一般貸倒引当金、特定海外債権引当勘定は業種別の管理を行っていません。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	平成20年中間期 貸出金償却の額	平成21年中間期 貸出金償却の額
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	—	—
事業法人	10,235	7,669
製造業	1,481	187
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	1,706	371
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	510	29
運輸業	228	21
卸売・小売業	2,288	794
金融・保険業	3	—
不動産業	3,157	5,491
各種サービス業	858	772
その他	—	—
個人	1,661	1,460
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	11,897	9,130

(注) 上記には元本補てん契約付信託勘定の貸出金償却の額を含めています。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	うち格付適用		うち格付不適用 ^(注)	うち格付適用		うち格付不適用 ^(注)
0%	362,609	9	362,599	363,128	3	363,125
0%超 10%以下	47	—	47	708	—	708
10%超 35%以下	179,510	177,098	2,412	114,135	3,286	11,849
35%超 75%以下	266	—	266	267	—	267
75%超 100%以下	17,333	—	17,333	26,352	—	26,352
100%超 150%以下	15,936	—	15,936	21	—	21
資本控除	—	—	—	—	—	—
合計	575,703	177,108	398,595	504,615	3,289	501,325

(注) 当グループは法人等向けエクスポージャーにつきましては、連結自己資本比率告示第45条の特例の適用を届け出ており、リスク・ウェイトを一律100%としています。当該特例を適用するエクスポージャーにつきましては、格付不適用の欄に記載しています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(1) スロットティング・クライテリアを用いた特定貸付債権の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日	平成21年9月30日
0%	13,282	23,857
50%	281,974	179,868
70%	417,659	267,067
90%	9,628	52,501
115%	4,044	45,578
250%	24,135	58,936
合計	750,725	627,810

(注) 当グループではボラティリティが高い事業用不動産向の貸付債権は保有していません。

(2) マーケット・ベース方式の簡易手法を用いる株式等エクスポージャーの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日	平成21年9月30日
300%	41,705	263
400%	711	240
合計	42,416	503

(注) その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの残高については、中間連結貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。その他有価証券以外に分類される株式等エクスポージャーの残高については中間連結貸借対照表計上額としています。

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日			EAD推計値 ^(注1)	
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.42%	43.73%	52.95%	4,261,653	542,409
要注意先（要管理先を除く）	10.08%	41.72%	175.27%	393,039	75,913
要管理先以下	100.00%	41.12%		82,283	39,983
合計	3.52%	43.50%	62.38%	4,736,975	658,305

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日			EAD推計値 ^(注1)	
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.51%	44.00%	55.02%	4,631,100	619,478
要注意先（要管理先を除く）	8.15%	41.56%	161.05%	407,340	36,373
要管理先以下	100.00%	41.50%		112,391	20,199
合計	3.35%	43.75%	61.84%	5,150,832	676,051

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.94%	0.41%	3,121,849	991,248
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	—	6
合計	0.00%	44.94%	0.41%	3,121,849	991,254

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.96%	0.30%	3,333,102	1,728,827
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	—	6
合計	0.00%	44.96%	0.30%	3,333,102	1,728,833

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.09%	45.30%	30.59%	1,094,219	202,876
要注意先（要管理先を除く）	8.18%	—	—	490	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	15,000	—
合計	1.24%	45.28%	30.23%	1,109,710	202,876

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.22%	45.09%	39.75%	599,371	136,101
要注意先（要管理先を除く）	12.33%	45.00%	223.11%	1,002	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	5,000	—
合計	0.91%	45.09%	39.73%	605,374	136,101

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.39%	90.00%	177.40%	119,814	—
要注意先（要管理先を除く）	9.57%	90.00%	523.22%	1,931	—
要管理先以下	100.00%	90.00%	—	4	—
合計	0.54%	90.00%	182.88%	121,750	—

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.52%	90.00%	169.46%	186,735	—
要注意先（要管理先を除く）	7.39%	90.00%	434.86%	304	—
要管理先以下	100.00%	90.00%	—	7	—
合計	0.54%	90.00%	169.88%	187,047	—

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(5) 購入債権に係るエクスポージャー

(単位：百万円)

平成20年9月30日				平成21年9月30日			
リスク・ウェイト 加重平均		EAD推計値 ^(注1)		リスク・ウェイト 加重平均		EAD推計値 ^(注1)	
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
	48.78%	236,056	1,120		55.25%	184,148	795

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. トップ・ダウン・アプローチを用いない購入事業法人向けエクスポージャーについて記載しています。
3. リスク・ウェイト加重平均は、リスク・ウェイトをEADdilutionで加重した値となっています。

(6) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボリング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

平成20年9月30日								
エクスポージャーの種類		PD推計値の 加重平均値	LGD推計値の 加重平均値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EAD推計値		コミットメント 未引出額	左記未引出額に 乗する掛目の 推計値を加重 平均した値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.24%	33.57%	15.87%	2,214,501	284,662	10,083	100.00%
	期初延滞あり	30.70%	33.57%	206.13%	23,151	1,225	5	100.00%
	デフォルト	100.00%	31.38%	40.48%	11,016	919	—	—
消費性ローン	期初延滞なし	1.21%	78.25%	62.98%	43,114	40,506	165,222	20.13%
	期初延滞あり	32.60%	76.04%	222.90%	1,081	320	503	13.40%
	デフォルト	100.00%	52.77%	123.16%	2,491	1,756	177	10.50%
事業性ローン	期初延滞なし	2.93%	43.30%	60.47%	81,472	105,517	851	99.85%
	期初延滞あり	30.52%	33.75%	86.20%	982	1,733	—	—
	デフォルト	100.00%	78.38%	7.83%	10,238	2,256	—	—
その他	期初延滞なし	0.44%	12.99%	16.11%	1,406	1,625	174	100.00%
	期初延滞あり	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	100.00%	87.31%	—	100	36	22	100.00%
合計		1.77%	35.75%	22.24%	2,389,558	440,561	177,041	25.12%

(単位：百万円)

平成21年9月30日								
エクスポージャーの種類		PD推計値の 加重平均値	LGD推計値の 加重平均値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EAD推計値		コミットメント 未引出額	左記未引出額に 乗する掛目の 推計値を加重 平均した値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.20%	34.16%	14.01%	2,862,015	178,551	10,509	100.00%
	期初延滞あり	28.34%	34.21%	210.30%	28,182	171	19	100.00%
	デフォルト	100.00%	32.08%	43.05%	15,464	76	—	—
消費性ローン	期初延滞なし	0.90%	72.92%	42.78%	50,205	50,104	170,439	29.34%
	期初延滞あり	28.48%	64.44%	181.93%	1,503	169	556	30.38%
	デフォルト	100.00%	56.08%	12.21%	4,379	66	217	30.33%
事業性ローン	期初延滞なし	1.71%	37.91%	39.57%	146,124	2,605	612	33.61%
	期初延滞あり	53.42%	53.81%	61.65%	3,175	—	—	—
	デフォルト	100.00%	75.32%	—	12,628	—	—	—
その他	期初延滞なし	1.00%	17.84%	22.82%	1,067	1,205	144	100.00%
	期初延滞あり	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	100.00%	91.76%	—	102	22	22	100.00%
合計		1.56%	35.69%	17.87%	3,124,849	232,971	182,521	33.50%

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 細分化したプール区分を上記の区分に統合して表示しています。
3. PD推計値の加重平均値、LGD推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、左記未引出額に乗する掛目の推計値を加重平均した値は、プール区分ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

区分	平成20年中間期 損失の実績値	平成21年中間期 損失の実績値	前中間期損失の 実績値との対比
事業法人向け	25,070	33,752	8,682
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	12,150	4,500	△7,650
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,144	2,793	649
適格リボルビング向け	1	75	74
その他リテール向け	1,738	462	△1,275
合計	41,105	41,585	480

(注) 損失額実績は、デフォルトしたエクスポージャーに係る以下の合計額としており、引当金の戻入は含んでいません。

一般貸倒引当金繰入額、特別留保金繰入額、債権償却準備金繰入額、特定海外債権引当勘定繰入額、デリバティブに係る信用リスク補正額（以上要管理先分）、個別貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、債権償却額、債権売却損、債権放棄損、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る償却額、売却損。

【要因分析】

平成21年中間期の損失の実績値は、平成20年中間期と比較して5億円増加しています。

これは主に、海外金融機関向けの損失が減少したものの、事業法人向けエクスポージャーについて業況悪化等による引当額が上昇したことによるものです。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

(単位：百万円)

区分	平成20年中間期 損失額の推計値	平成21年中間期 損失額の推計値
事業法人向け	78,829	81,544
ソブリン向け	53	56
金融機関等向け	7,323	3,043
PD/LGD方式を適用する株式等	609	875
居住用不動産向け	8,391	9,899
適格リボルビング向け	1,074	1,203
その他リテール向け	16,662	15,097
合計	112,943	111,719

(注) 損失額推計値（＝EAD推計値×PD推計値×LGD推計値）は、平成20年9月末及び平成21年9月末を基準日として、今後発生すると推計される値です。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日			
	適格金融資産担保を適用した エクスポージャーの額	適格債権担保を適用した エクスポージャーの額	適格不動産担保を適用した エクスポージャーの額	適格その他担保を適用した エクスポージャーの額
標準的手法	9,500	—	—	—
内部格付手法	1,935,678	7,409	635,735	27,110
事業法人向けエクスポージャー	668,096	7,409	613,733	27,110
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	22,001	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,267,581	—	—	—
合計	1,945,178	7,409	635,735	27,110

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日			
	適格金融資産担保を適用した エクスポージャーの額	適格債権担保を適用した エクスポージャーの額	適格不動産担保を適用した エクスポージャーの額	適格その他担保を適用した エクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	1,640,785	4,508	606,432	34,971
事業法人向けエクスポージャー	32,713	4,508	588,420	34,971
ソブリン向けエクスポージャー	255,326	—	18,012	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,352,745	—	—	—
合計	1,640,785	4,508	606,432	34,971

保証、クレジット・デリバティブを適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	保証を適用した エクスポージャーの額	クレジット・デリバティブ を適用した エクスポージャーの額	保証を適用した エクスポージャーの額	クレジット・デリバティブ を適用した エクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	98,959	—	111,483	—
事業法人向けエクスポージャー	43,971	—	61,340	—
ソブリン向けエクスポージャー	5,301	—	4,359	—
金融機関等向けエクスポージャー	49,685	—	45,783	—
合計	98,959	—	111,483	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

	名称
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないもの）の合計額

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
グロス再構築コストの額の合計	140,956	196,615

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 （派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	108,426	85,678
うち外為関連取引	73,847	46,594
うち金利関連取引	160,824	230,225
うちその他の取引	—	—
うち一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	126,246	191,141

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
(2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	126,246	191,141

(5) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

受入・提供の区分	担保の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
受入担保	国債	—	5,097
	国内株式	—	—
	米国国債	—	—
	現金（ユーロ）	1,570	2,235
	その他	—	—
合計		1,570	7,332
差入担保	国債	11,315	13,334
	国内株式	19,934	16,998
	米国国債	2,165	1,819
	現金（ユーロ）	50	211
	その他	—	—
合計		33,466	32,363

（注）1. 担保の金額は時価で表示しています。

2. 差入担保のうち28,810百万円（平成20年9月30日）、26,831百万円（平成21年9月30日）は清算機関等へ差し入れているものです。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	107,111	79,576

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

購入・提供の区分	クレジット・デリバティブの種類	平成20年9月30日 想定元本額	平成21年9月30日 想定元本額
プロテクションの購入	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
	クレジットリンク債	—	—
	その他	—	—
合計		—	—
プロテクションの提供	クレジット・デフォルト・スワップ	10,000	15,000
	クレジットリンク債	45,000	63,000
	その他	5,000	—
合計		60,000	78,000

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

当グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

証券化の形態	平成20年9月30日	平成21年9月30日
資産譲渡型証券化取引の原資産の額	654,091	543,222
住宅ローン	638,591	543,222
その他	15,500	—
合成型証券化取引の原資産の額	—	—
住宅ローン	—	—
その他	—	—
原資産の合計額	654,091	543,222

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	エクスポージャーの額	当中間期損失額	エクスポージャーの額	当中間期損失額
三ヶ月以上延滞エクスポージャー	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャー	2,878	366	3,583	518
住宅ローン	2,878	366	3,583	518
その他	—	—	—	—
合計	2,878	366	3,583	518

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン	198,491	192,325
その他	2,717	—
合計	201,208	192,325

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%未満	—	—	—	—
20%以上 50%未満	—	—	—	—
50%以上 100%未満	198,491	8,714	192,325	11,671
100%以上 350%未満	—	—	—	—
自己資本控除	2,682	2,682	2,682	2,682
合計	201,173	11,397	195,008	14,354

(注) 所要自己資本の額＝(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン	30,502	22,902
その他	35	—
合計	30,537	22,902

(6) 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン	—	—
その他	2,682	3,135
合計	2,682	3,135

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

(8) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

(9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(10) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

当グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の内訳	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン担保証券 (RMBS)	108,861	96,392
マルチボロワー型の商業用不動産担保証券 (MCMBS)	2,800	—
クレジット・デリバティブを利用した債務担保証券 (シンセティックCDO)	4,941	2,955
クレジット・リンク債 (CLN)	45,940	50,696
貸付債権等金銭債権アセット・バック・ローン (ABL)	53	—
事業の証券化 (WBS)	39,233	30,068
割賦債権等金銭債権担保証券 (ABS)	16,242	8,803
合計	218,074	188,917

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%未満	117,640	741	98,225	613
20%以上 50%未満	100,433	2,898	90,692	2,608
50%以上 100%未満	—	—	—	—
100%以上 350%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	218,074	3,639	188,917	3,221

(注) 所要自己資本の額=(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

(3) 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の内訳	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン	—	—
その他	—	452
合計	—	452

(4) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	652,374	652,374	580,827	580,827
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	103,990		112,014	
合計	756,365		692,841	

(注) 日本株式、外国株式について記載しています。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

内訳	平成20年9月30日	平成21年9月30日
売却損益	4,205	△4,752
償却損（△）	17,417	1,513
合計	△13,211	△6,266

(注) 中間連結損益計算書の株式等損益を記載しています。

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	142,921	90,613

(注) その他有価証券（日本株式、外国株式）に係る評価損益を記載しています。

中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

中間連結自己資本比率告示第6条第1項の規定により補完項目に算入した額

該当ありません。

連結自己資本比率告示附則第13条（経過措置）を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
上場株式等エクスポージャー	405,935	330,050
上記以外の株式等エクスポージャー	86,553	85,815
合計	492,488	415,866

(注) その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの額については、中間連結貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。
その他有価証券以外の株式等エクスポージャーの額については、中間連結貸借対照表計上額としています。

（参考）元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

元本補てん契約付信託勘定における中間期末残高

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
上場株式等エクスポージャー	—	—
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	496	488
合計	496	488

（注）中間期末残高は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

内訳	平成20年9月30日	平成21年9月30日
売却損益	—	—
償却損	—	—
合計	—	—

（注）売却損益及び償却損は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

元本補てん契約付信託勘定において連結自己資本比率告示附則第13条（経過措置）を適用する株式等エクスポージャーの額

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
上場株式等エクスポージャー	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	496	488
合計	496	488

信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーの額

（単位：百万円）

計算方式	平成20年9月30日	平成21年9月30日
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー（注1）	429,414	398,760
修正単純過半数方式を適用するエクスポージャー（注2）	91,219	13,866
運用基準方式を適用するエクスポージャー（注3）	13,520	4,078
簡便方式を適用するエクスポージャー（注4）	—	—
400%のリスク・ウェイトを適用するもの	—	—
1250%のリスク・ウェイトを適用するもの	—	—
合計	534,154	416,705

（注）1. 投資信託、ファンド、リバパッケージ債等（以下、「ファンド等」）において、その裏付けとなる個々の資産が明らかなエクスポージャー。

2. ファンド等の裏付けとなる資産の過半数を株式等エクスポージャーが占めるエクスポージャー。

3. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでないが、運用基準が定められているため、ファンド等の構成資産が推定可能なエクスポージャー。

4. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでなく、上記1.から3.に該当しないエクスポージャー。

銀行勘定における金利リスクに関して当グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	125,720	70,677

（注）「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準と同一の方法により算出を行っています。

銀行子会社以外の連結対象会社の対象資産は僅少であるため、中央三井信託銀行単体と中央三井アセット信託銀行単体で算出した数値の合算を表記しています。

適用する金利ショック：保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値

適用するコア預金：流動預金（普通預金・当座預金等）の現在残高の50%

中央三井信託銀行

目次

連結データ

自己資本調達手段	166
信用リスク・アセット	166
オペレーショナル・リスク	166
連結の範囲に関する事項	167
自己資本の構成に関する事項	168
自己資本の充実度に関する事項	169
信用リスクに関する事項	171
信用リスク削減手法に関する事項	183
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	184
証券化エクスポージャーに関する事項	185
銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する事項	187
(参考) 元本補てん契約付信託勘定における出資等 又は株式等エクスポージャーに関する事項	188
信用リスク・アセットのみなし計算を適用する エクスポージャーの額	188
銀行勘定における金利リスクに関して当グループが 内部管理上使用した金利ショックに対する損益 又は経済的価値の増減額	188

単体データ

自己資本調達手段	189
信用リスク・アセット	189
オペレーショナル・リスク	189
自己資本の構成に関する事項	190
自己資本の充実度に関する事項	191
信用リスクに関する事項	193
信用リスク削減手法に関する事項	204
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	205
証券化エクスポージャーに関する事項	206
銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する事項	208
(参考) 元本補てん契約付信託勘定における出資等 又は株式等エクスポージャーに関する事項	209
信用リスク・アセットのみなし計算を適用する エクスポージャーの額	209
銀行勘定における金利リスクに関して当社が 内部管理上使用した金利ショックに対する損益 又は経済的価値の増減額	209

開示項目一覧	222
--------	-----

連結データ

自己資本調達手段

普通株式
永久劣後債務
期限付劣後債務

信用リスク・アセット

1. 使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法

2. 内部格付手法適用範囲と 標準的手法適用範囲

信用リスク・アセットの算出にあたっては、原則として基礎的内部格付手法を使用していますが、以下の範囲については適用除外とし、標準的手法を使用しています。

【適用除外資産】

与信取引に付随して発生したものではないもの、又は内部格付手法を適用することについて、実務上困難であり、かつ、信用リスク管理上の意義も乏しいもの。

【適用除外事業単位】

与信業務を主たる業務としていない事業単位。

中央三井信託銀行連結の範囲で適用除外となっている事業単位は11社です
(平成21年9月末現在)。

3. 段階的適用

該当ありません。

4. 標準的手法で使用する格付機関

株式会社格付投資情報センター

ただし、法人等向けエクスポージャーについては全て100%のリスク・ウェイトを適用しています。

5. 証券化エクスポージャー

●信用リスク・アセット額計算手法

- ・ 外部格付を有しているものは、外部格付準拠方式
- ・ 外部格付が付与されていないものの、当該証券化エクスポージャーの裏付けとなっている原資産が把握可能である場合には、指定関数方式
- ・ 外部格付が付与されておらず、かつ、当該証券化エクスポージャーの裏付けとなる原資産が把握できない場合は自己資本控除

●利用する適格格付機関

株式会社格付投資情報センター

株式会社日本格付研究所

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ

フィッチレーティングスリミテッド

オペレーショナル・リスク

- オペレーショナル・リスク相当額 粗利益配分手法
の算出に使用する手法

連結の範囲に関する事項

- 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結自己資本比率は、連結財務諸表作成にあたり連結の範囲としている会社、連結財務諸表規則第5条第2項に該当して非連結としている金融子会社を含めて算出しています。

- 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数 14社
 主要な連結子会社
 中央三井信用保証（信用保証業務）
 中央三井カード（クレジットカード業務）
 CMTBエクイティインベストメンツ（有価証券運用管理）
 中央三井ファイナンスサービス（金銭貸付業務）

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

- 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	平成20年9月30日	平成21年3月31日	平成21年9月30日
基本的項目			
資本金	379,197	399,697	399,697
うち非累積的永久優先株	181,625	181,625	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	128,511	149,011	149,011
利益剰余金	201,302	94,767	114,718
自己株式(△)	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	—	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
為替換算調整勘定	△402	△2,045	△1,464
新株予約権	—	—	—
連結子法人等の少数株主持分	3,238	3,171	3,112
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	8,246	8,261	7,923
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	30,537	26,681	22,902
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	15,483	14,368	18,165
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	657,579	595,292	616,086
繰延税金資産の控除金額(△)	14,700	72,114	27,048
[基本的項目] 計 (A)	642,879	523,177	589,037
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2) (B)	—	—	—
補完的項目			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金(注3)	0	0	0
適格引当金が期待損失額を上回る額(注4)	—	—	—
負債性資本調達手段等	266,634	267,070	311,492
うち永久劣後債務(注5)	124,134	119,570	114,992
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注6)	142,500	147,500	196,500
補完的項目不算入額(△)	—	—	—
[補完的項目] 計 (C)	266,635	267,070	311,492
控除項目 (注7) (D)	20,697	21,783	29,345
自己資本額 (E)=(A)+(C)-(D)	888,816	768,464	871,183
<参考>			
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額	7,801,949	6,764,222	7,440,996
資産(オン・バランス)項目	6,871,572	6,000,452	6,739,562
オフ・バランス取引項目	930,377	763,770	701,434
オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額	458,431	425,754	416,308
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
合計 (F)	8,260,380	7,189,977	7,857,304
連結自己資本比率(国内基準)=(E)/(F)×100	10.75%	10.68%	11.08%
(A)/(F)×100	7.78%	7.27%	7.49%
(B)/(A)×100	—	—	—

- (注) 1. 自己資本の構成及び自己資本比率等は平成18年金融庁告示第19号(以下、「自己資本比率告示」)及び平成20年金融庁告示第79号に基づき算出しています。
2. 自己資本比率告示第28条第2項に定めるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)です。
3. 標準的手法を採用する部分の金額を記載しています。
4. 元本補てん契約付信託勘定につきましては、適格引当金が期待損失額を上回る額を計上していません。
5. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
6. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。
7. 自己資本比率告示第31条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、第2号に規定するものに対する投資に相当する額、第3号から第6号の定めにより控除されることとなる額及び第2項に掲げる額です。
8. 平成14年度連結会計年度末(平成15年3月31日)より、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について有限責任監査法人トーマツの調査業務を受けています。当該調査業務は、有限責任監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続を実施したものであり、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく会計監査ではなく、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率算定に係る内部統制について意見の表明を受けたものではありません。
(なお、上記の調査手続は日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づくものです。)
9. 自己資本比率告示第238条に定める内部格付手法の継続使用の条件となる平成21年9月30日の連結自己資本比率(国際統一基準)は、11.22%(TIER I 比率7.34%)です。

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（(2)、(3)の額を除く）

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
標準的手法を適用するポートフォリオ	4,266	3,493
内部格付手法適用除外事業単位	2,964	2,571
内部格付手法適用除外資産	1,301	921
内部格付手法を適用するポートフォリオ	561,257	574,676
事業法人向けエクスポージャー	401,569	433,650
ソブリン向けエクスポージャー	1,434	1,303
金融機関等向けエクスポージャー	39,470	26,812
居住用不動産向けエクスポージャー	44,529	49,301
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,863	2,041
その他リテール向けエクスポージャー	30,105	22,887
その他のエクスポージャー（注1）	42,282	38,680
証券化エクスポージャー	47,817	40,930
合計	613,341	619,100

(注) 1. 購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産に関するエクスポージャーです。
2. 信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（当グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
標準的手法を適用するポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント+自己資本控除額
内部格付手法を適用するポートフォリオ及び証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額

(2) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
マーケットベース方式	10,851	148
簡易手法	10,851	148
PD/LGD方式	18,383	27,153
経過措置を適用するもの（注1）	42,788	35,689
合計	72,022	62,991

(注) 1. 自己資本比率告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しています。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（当グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
マーケットベース方式の簡易手法を適用するもの：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+自己資本控除額
PD/LGD方式を適用するもの：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額
経過措置を適用するもの：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+自己資本控除額

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

計算方式	平成20年9月30日	平成21年9月30日
ルックスルー方式	76,927	78,984
修正単純過半数方式	24,054	4,163
運用基準方式	5,245	1,188
簡便方式	—	—
400%のリスク・ウェイトが適用されるもの	—	—
1250%のリスク・ウェイトが適用されるもの	—	—
合計	106,227	84,337

(注) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（当グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
ルックスルー方式：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額
ルックスルー方式以外：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+自己資本控除額

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
粗利益配分手法	36,674	33,304
合計	36,674	33,304

(5) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
連結総所要自己資本額 ^(注1)	660,830	628,584

(注) 1. (信用リスク・アセットの額の合計額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント

2. 当グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。

信用リスクに関する事項

（信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに関する事項を除く）

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日	期中平均残高
標準的手法	25,925	19,032	21,664
貸出金、コールローン、預け金 他	25,800	18,895	21,531
有価証券	125	136	132
デリバティブ取引	—	—	—
オフバランス取引	—	—	—
コミットメント	—	—	—
元本補てん契約付信託	—	—	—
レボ形式の取引	—	—	—
その他	—	—	—
内部格付手法	14,619,029	15,780,380	15,886,140
貸出金、コールローン、預け金 他	8,495,006	9,260,460	8,836,473
有価証券	3,825,540	3,734,330	3,902,793
デリバティブ取引	111,978	91,214	96,492
オフバランス取引	2,186,504	2,694,374	3,050,382
コミットメント	370,196	577,166	533,358
元本補てん契約付信託	573,628	211,586	325,499
レボ形式の取引	73,582	39,176	44,892
その他	1,169,096	1,866,445	2,146,632
合計	14,644,955	15,799,412	15,907,805

- （注）1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。
- （1）オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - （2）オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきまは信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - （3）デリバティブ取引：与信相当額。
 - （4）元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）445,408百万円（平成20年9月30日）、428,695百万円（平成21年9月30日）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。
4. 期中平均残高は四半期ごとの期末残高の平均値としています。

（1）地域別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
国内	12,970,859	14,361,876
貸出金、コールローン、預け金 他	7,982,295	9,036,631
有価証券	2,831,186	2,657,696
デリバティブ取引	35,229	12,258
オフバランス取引	2,122,148	2,655,288
コミットメント	370,195	577,165
元本補てん契約付信託	573,622	211,581
レボ形式の取引	16,460	3,035
その他	1,161,869	1,863,506
国外	1,674,096	1,437,536
貸出金、コールローン、預け金 他	538,511	242,724
有価証券	994,479	1,076,770
デリバティブ取引	76,749	78,955
オフバランス取引	64,356	39,085
コミットメント	1	0
元本補てん契約付信託	5	4
レボ形式の取引	57,122	36,141
その他	7,227	2,939
合計	14,644,955	15,799,412

- （注）1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。
- （1）オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - （2）オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきまは信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - （3）デリバティブ取引：与信相当額。
 - （4）元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）445,408百万円（平成20年9月30日）、428,695百万円（平成21年9月30日）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

(2) 業種別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)		
業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日
ソブリン	4,111,405	5,058,271
中央政府及び中央銀行	3,741,278	4,564,333
貸出金、コールローン、預け金 他	249,373	170,859
有価証券	2,549,486	2,710,969
デリバティブ取引	0	－
オフバランス取引	942,419	1,682,504
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	－	4
レボ形式の取引	－	2,023
その他	942,419	1,680,476
地方公共団体	54,691	46,238
貸出金、コールローン、預け金 他	14,924	12,825
有価証券	1,187	640
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	38,579	32,771
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	6,012	4,350
レボ形式の取引	－	－
その他	32,567	28,421
その他	315,435	447,700
貸出金、コールローン、預け金 他	231,946	186,507
有価証券	73,207	247,641
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	10,281	13,551
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	10,059	13,333
レボ形式の取引	－	－
その他	221	218
金融機関	1,332,438	761,954
貸出金、コールローン、預け金 他	418,692	330,420
有価証券	710,868	295,432
デリバティブ取引	87,884	70,550
オフバランス取引	114,992	65,551
コミットメント	24,040	25,725
元本補てん契約付信託	1,578	1,474
レボ形式の取引	66,183	37,153
その他	23,189	1,197
事業法人	6,187,611	6,452,517
貸出金、コールローン、預け金 他	5,158,735	5,294,509
有価証券	490,915	479,782
デリバティブ取引	24,094	20,663
オフバランス取引	513,866	657,561
コミットメント	302,429	490,579
元本補てん契約付信託	49,960	25,565
レボ形式の取引	7,399	－
その他	154,077	141,415

(右列に続く)

(単位：百万円)		
業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日
個人	2,963,548	3,492,467
貸出金、コールローン、預け金 他	2,397,183	3,250,032
有価証券	－	－
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	566,365	242,435
コミットメント	43,727	60,861
元本補てん契約付信託	506,015	166,857
レボ形式の取引	－	－
その他	16,622	14,715
特別国際金融取引勘定分	49,950	34,201
貸出金、コールローン、預け金 他	49,950	34,201
有価証券	－	－
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	－	－
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	－	－
レボ形式の取引	－	－
その他	－	－
合計	14,644,955	15,799,412

- (注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。
- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）445,408百万円（平成20年9月30日）、428,695百万円（平成21年9月30日）は含めていません。

(参考) 事業法人に関する業種別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)			(左列より続く)			(単位：百万円)		
業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日	業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日	業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日
製造業	1,045,652	1,271,441	建設業	129,881	141,106	貸出金、コールローン、 預け金 他	814,371	987,256
貸出金、コールローン、 預け金 他	814,371	987,256	貸出金、コールローン、 預け金 他	101,771	111,077	有価証券	46,118	54,877
有価証券	46,118	54,877	有価証券	650	200	デリバティブ取引	2,706	2,905
デリバティブ取引	2,706	2,905	デリバティブ取引	73	59	オフバランス取引	182,455	226,400
オフバランス取引	182,455	226,400	オフバランス取引	27,386	29,768	コミットメント	149,331	200,212
コミットメント	149,331	200,212	コミットメント	24,169	28,691	元本補てん契約付信託	11,831	8,016
元本補てん契約付信託	11,831	8,016	元本補てん契約付信託	2,090	50	レボ形式の取引	—	—
レボ形式の取引	—	—	レボ形式の取引	—	—	その他	21,293	18,172
その他	21,293	18,172	その他	1,126	1,027	農業	139	385
農業	139	385	電気・ガス・熱供給・水道業	141,650	259,030	貸出金、コールローン、 預け金 他	139	385
貸出金、コールローン、 預け金 他	139	385	貸出金、コールローン、 預け金 他	133,291	169,494	有価証券	—	—
有価証券	—	—	有価証券	—	—	デリバティブ取引	—	—
デリバティブ取引	—	—	デリバティブ取引	7	10	オフバランス取引	—	—
オフバランス取引	—	—	オフバランス取引	8,351	89,524	コミットメント	—	—
コミットメント	—	—	コミットメント	4,613	88,782	元本補てん契約付信託	—	—
元本補てん契約付信託	—	—	元本補てん契約付信託	3,737	742	レボ形式の取引	—	—
レボ形式の取引	—	—	レボ形式の取引	—	—	その他	—	—
その他	—	—	その他	0	0	林業	200	—
林業	200	—	情報通信業	49,369	42,809	貸出金、コールローン、 預け金 他	200	—
貸出金、コールローン、 預け金 他	200	—	貸出金、コールローン、 預け金 他	41,232	37,188	有価証券	—	—
有価証券	—	—	有価証券	3,262	1,725	デリバティブ取引	—	—
デリバティブ取引	—	—	デリバティブ取引	46	8	オフバランス取引	—	—
オフバランス取引	—	—	オフバランス取引	4,828	3,887	コミットメント	—	—
コミットメント	—	—	コミットメント	4,742	3,773	元本補てん契約付信託	—	—
元本補てん契約付信託	—	—	元本補てん契約付信託	65	96	レボ形式の取引	—	—
レボ形式の取引	—	—	レボ形式の取引	—	—	その他	—	—
その他	—	—	その他	20	17	漁業	6	4
漁業	6	4	運輸業	585,786	657,869	貸出金、コールローン、 預け金 他	6	4
貸出金、コールローン、 預け金 他	6	4	貸出金、コールローン、 預け金 他	528,812	557,175	有価証券	—	—
有価証券	—	—	有価証券	37,325	37,167	デリバティブ取引	—	—
デリバティブ取引	—	—	デリバティブ取引	1,827	2,111	オフバランス取引	—	—
オフバランス取引	—	—	オフバランス取引	17,820	61,415	コミットメント	—	—
コミットメント	—	—	コミットメント	10,074	55,885	元本補てん契約付信託	—	—
元本補てん契約付信託	—	—	元本補てん契約付信託	5,936	4,120	レボ形式の取引	—	—
レボ形式の取引	—	—	レボ形式の取引	—	—	その他	—	—
その他	—	—	その他	1,809	1,409	鉱業	5,189	4,314
鉱業	5,189	4,314	卸売・小売業	591,834	554,402	貸出金、コールローン、 預け金 他	2,507	1,865
貸出金、コールローン、 預け金 他	2,507	1,865	貸出金、コールローン、 預け金 他	536,811	497,987	有価証券	—	—
有価証券	—	—	有価証券	18,059	20,276	デリバティブ取引	0	6
デリバティブ取引	0	6	デリバティブ取引	992	1,066	オフバランス取引	2,681	2,442
オフバランス取引	2,681	2,442	オフバランス取引	35,970	35,071	コミットメント	—	—
コミットメント	—	—	コミットメント	23,246	22,687	元本補てん契約付信託	3	—
元本補てん契約付信託	3	—	元本補てん契約付信託	2,033	3,278	レボ形式の取引	—	—
レボ形式の取引	—	—	レボ形式の取引	—	—	その他	2,678	2,442
その他	2,678	2,442	その他	10,690	9,106			

(右列に続く)

(174ページに続く)

(173ページより続く)

(単位：百万円)

業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日
金融・保険業	1,185,175	1,242,152
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,049,447	1,137,609
有価証券	300	—
デリバティブ取引	15,516	11,723
オフバランス取引	119,911	92,820
コミットメント	34,042	15,544
元本補てん契約付信託	4,472	7,344
レボ形式の取引	7,399	—
その他	73,996	69,930
不動産業	1,595,499	1,467,896
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,367,321	1,262,519
有価証券	154,772	133,121
デリバティブ取引	1,671	1,953
オフバランス取引	71,734	70,301
コミットメント	33,850	49,266
元本補てん契約付信託	16,185	290
レボ形式の取引	—	—
その他	21,698	20,745
各種サービス業	476,039	411,364
貸出金、コールローン、 預け金 他	393,883	335,230
有価証券	51,981	46,134
デリバティブ取引	402	365
オフバランス取引	29,771	29,634
コミットメント	9,334	11,728
元本補てん契約付信託	3,605	1,627
レボ形式の取引	—	—
その他	16,831	16,278
その他	381,185	399,739
貸出金、コールローン、 預け金 他	188,937	196,714
有価証券	178,444	186,280
デリバティブ取引	849	452
オフバランス取引	12,952	16,292
コミットメント	9,022	14,007
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	3,930	2,284
合計	6,187,611	6,452,517

(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。

- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
- (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
- (3) デリバティブ取引：与信相当額。
- (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。

2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）445,408百万円（平成20年9月30日）、428,695百万円（平成21年9月30日）は含めていません。

(3) 残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)			(左列より続く)			(単位：百万円)		
残存期間	平成20年9月30日	平成21年9月30日	残存期間	平成20年9月30日	平成21年9月30日			
1年以下	4,373,982	5,621,350	期間の定めのないもの	246,300	247,676			
貸出金、コールローン、 預け金 他	2,942,010	2,896,807	貸出金、コールローン、 預け金 他	94,023	95,990			
有価証券	60,460	612,794	有価証券	－	－			
デリバティブ取引	32,533	20,272	デリバティブ取引	－	－			
オフバランス取引	1,338,977	2,091,475	オフバランス取引	152,277	151,685			
コミットメント	183,101	242,207	コミットメント	13,921	20,549			
元本補てん契約付信託	38,198	35,078	元本補てん契約付信託	135,307	128,387			
レポ形式の取引	73,582	39,176	レポ形式の取引	－	－			
その他	1,044,095	1,775,013	その他	3,048	2,749			
1年超3年以下	2,896,997	2,734,919	合計	14,644,955	15,799,412			
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,518,888	1,589,331	(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。					
有価証券	1,235,171	967,014	(1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分(標準的手法)については、中間連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。					
デリバティブ取引	3,233	4,066	(2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レポ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。					
オフバランス取引	139,705	174,506	(3) デリバティブ取引：与信相当額。					
コミットメント	122,023	170,959	(4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。					
元本補てん契約付信託	14,202	1,198	2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等(前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など)445,408百万円(平成20年9月30日)、428,695百万円(平成21年9月30日)は含めていません。					
レポ形式の取引	－	－	3. 期間の判別ができないものは、期間の定めのないものに含めています。					
その他	3,478	2,348						
3年超5年以下	2,511,680	2,324,206						
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,104,118	1,056,235						
有価証券	1,347,371	1,149,131						
デリバティブ取引	2,041	1,891						
オフバランス取引	58,148	116,946						
コミットメント	37,259	112,993						
元本補てん契約付信託	18,484	1,765						
レポ形式の取引	－	－						
その他	2,404	2,187						
5年超7年以下	540,114	543,637						
貸出金、コールローン、 預け金 他	334,118	322,937						
有価証券	159,482	193,312						
デリバティブ取引	4,288	2,813						
オフバランス取引	42,225	24,573						
コミットメント	8,429	7,721						
元本補てん契約付信託	23,421	8,604						
レポ形式の取引	－	－						
その他	10,374	8,247						
7年超	4,075,879	4,327,622						
貸出金、コールローン、 預け金 他	2,527,648	3,318,052						
有価証券	1,023,179	812,213						
デリバティブ取引	69,881	62,169						
オフバランス取引	455,170	135,186						
コミットメント	5,460	22,735						
元本補てん契約付信託	344,014	36,552						
レポ形式の取引	－	－						
その他	105,695	75,898						

(右列に続く)

三ヶ月以上延滞エクスポージャー、デフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(1) 地域別のエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	国内	国外	合計	国内	国外	合計
三ヶ月以上延滞エクスポージャー (標準的手法を適用するもの)	2	—	2	21	—	21
デフォルトしたエクスポージャー (内部格付手法を適用するもの)	154,563	6,754	161,318	154,636	6,956	161,593
合計	154,565	6,754	161,320	154,658	6,956	161,615

(注) 1. 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。
2. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

(2) 業種別のエクスポージャーの中間期末残高

(i) 三ヶ月以上延滞エクスポージャー (標準的手法を適用するもの)

(単位：百万円)

業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	—	—
事業法人	2	21
製造業	0	19
農業	0	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	—
運輸業	—	—
卸売・小売業	0	0
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	1	1
その他	0	—
個人	—	—
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	2	21

(注) 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。

(ii) デフォルトしたエクスポージャー（内部格付手法を適用するもの）

（単位：百万円）

業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	15,000	5,000
事業法人	106,718	123,124
製造業	7,142	8,150
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	8,455	7,281
電気・ガス・熱供給・水道業	194	272
情報通信業	71	3,285
運輸業	4,480	2,239
卸売・小売業	12,454	8,392
金融・保険業	1,720	6,554
不動産業	62,998	77,516
各種サービス業	9,201	7,718
その他	—	1,713
個人	32,845	33,157
特別国際金融取引勘定分	407	310
合計	154,970	161,593

（注）上記には株式等エクスポージャーは含めていません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別の引当金の残高

（単位：百万円）

引当金の種類	平成20年中間期		平成21年中間期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	30,596	△33,462	31,002	406
個別貸倒引当金	28,351	8,003	32,815	4,463
国内	23,943	3,731	28,315	4,371
国外	4,408	4,271	4,500	91
特定海外債権引当勘定	35	△432	75	40
合計	58,983	△25,891	63,893	4,909

（注）1. 上記は銀行勘定の数値を記載しています。元本補てん契約付信託勘定の特別留保金、債権償却準備金につきましては90頁に記載しています。
2. 一般貸倒引当金は地域別の管理を行っていません。

(2) 業種別の個別貸倒引当金の残高

(単位：百万円)

業種	平成20年中間期		平成21年中間期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
ソブリン	—	—	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
金融機関	12,150	12,150	4,500	△7,650
事業法人	13,497	△4,136	25,371	11,873
製造業	2,052	△385	2,804	752
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	1,455	△915	1,214	△240
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	41	△284	1,677	1,635
運輸業	43	△625	258	214
卸売・小売業	1,542	284	996	△545
金融・保険業	144	△3,900	3,132	2,987
不動産業	4,672	4,471	11,856	7,184
各種サービス業	3,545	△2,689	3,430	△115
その他	0	△91	0	0
個人	2,704	△10	2,943	239
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	28,351	8,003	32,815	4,463

(注) 一般貸倒引当金、特定海外債権引当勘定は業種別の管理を行っていません。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	平成20年中間期 貸出金償却の額	平成21年中間期 貸出金償却の額
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	—	—
事業法人	10,235	7,669
製造業	1,481	187
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	1,706	371
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	510	29
運輸業	228	21
卸売・小売業	2,288	794
金融・保険業	3	—
不動産業	3,157	5,491
各種サービス業	858	772
その他	—	—
個人	1,661	1,460
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	11,897	9,130

(注) 上記には元本補てん契約付信託勘定の貸出金償却の額を含めています。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

平成20年9月30日					平成21年9月30日		
リスク・ウェイト		うち格付適用		うち格付不適用 ^(注)	うち格付適用		うち格付不適用 ^(注)
0%		247	9	237	282	3	279
0%超	10%以下	35	—	35	29	—	29
10%超	35%以下	6,684	4,526	2,157	4,390	3,371	1,018
35%超	75%以下	266	—	266	267	—	267
75%超	100%以下	2,755	—	2,755	14,039	—	14,039
100%超	150%以下	15,936	—	15,936	21	—	21
資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		25,925	4,536	21,389	19,032	3,374	15,657

(注) 当グループは法人等向けエクスポージャーにつきましては、自己資本比率告示第67条の特例の適用を届け出ており、リスク・ウェイトを一律100%としています。当該特例を適用するエクスポージャーにつきましては、格付不適用に記載しています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(1) スロットティング・クライテリアを用いた特定貸付債権の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日	平成21年9月30日
0%	13,282	23,857
50%	281,974	179,868
70%	417,659	267,067
90%	9,628	52,501
115%	4,044	45,578
250%	24,135	58,936
合計	750,725	627,810

(注) 当グループではボラティリティが高い事業用不動産向けの貸付債権は保有していません。

(2) マーケット・ベース方式の簡易手法を用いる株式等エクスポージャーの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日	平成21年9月30日
300%	41,705	263
400%	711	240
合計	42,416	503

(注) その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの残高については、中間連結貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。その他有価証券以外に分類される株式等エクスポージャーの残高については中間連結貸借対照表計上額としています。

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

信用格付	平成20年9月30日			EAD推計値 ^(注1)	
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.42%	43.73%	52.95%	4,261,496	542,409
要注意先（要管理先を除く）	10.08%	41.72%	175.27%	393,239	75,913
要管理先以下	100.00%	41.12%		82,283	39,983
合計	3.52%	43.50%	62.39%	4,737,018	658,305

(単位：百万円)

信用格付	平成21年9月30日			EAD推計値 ^(注1)	
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.51%	44.00%	55.02%	4,630,943	619,478
要注意先（要管理先を除く）	8.15%	41.56%	161.05%	407,340	36,373
要管理先以下	100.00%	41.50%		112,391	20,199
合計	3.35%	43.75%	61.84%	5,150,675	676,051

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。

2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。

3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

信用格付	平成20年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.94%	0.41%	3,121,849	991,248
要注意先 (要管理先を除く)	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	—	6
合計	0.00%	44.94%	0.41%	3,121,849	991,254

(単位: 百万円)

信用格付	平成21年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.96%	0.30%	3,331,094	1,728,827
要注意先 (要管理先を除く)	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	—	6
合計	0.00%	44.96%	0.30%	3,331,094	1,728,833

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。

2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。

3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

信用格付	平成20年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.09%	45.30%	30.59%	1,094,227	202,876
要注意先 (要管理先を除く)	8.18%	—	—	490	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	15,000	—
合計	1.24%	45.28%	30.23%	1,109,718	202,876

(単位: 百万円)

信用格付	平成21年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.22%	45.09%	39.75%	599,372	136,101
要注意先 (要管理先を除く)	12.33%	45.00%	223.11%	1,002	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	5,000	—
合計	0.91%	45.09%	39.73%	605,375	136,101

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。

2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。

3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

信用格付	平成20年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.39%	90.00%	177.34%	119,584	—
要注意先 (要管理先を除く)	9.57%	90.00%	523.22%	1,931	—
要管理先以下	100.00%	90.00%	—	4	—
合計	0.54%	90.00%	182.83%	121,520	—

(単位: 百万円)

信用格付	平成21年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.52%	90.00%	169.39%	186,505	—
要注意先 (要管理先を除く)	7.39%	90.00%	434.86%	304	—
要管理先以下	100.00%	90.00%	—	7	—
合計	0.54%	90.00%	169.81%	186,817	—

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。

2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。

3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(5) 購入債権に係るエクスポージャー

(単位：百万円)

平成20年9月30日				平成21年9月30日			
リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)		リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)		リスク・ウェイト 加重平均	オフ・バランス資産項目
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
48.78%	236,056	1,120	55.25%	184,148	795		

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. トップ・ダウン・アプローチを用いない購入事業法人向けエクスポージャーについて記載しています。
3. リスク・ウェイト加重平均は、リスク・ウェイトをEADdilutionで加重した値となっています。

(6) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボリング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

平成20年9月30日								
エクスポージャーの種類		PD推計値の 加重平均値	LGD推計値の 加重平均値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EAD推計値		コミットメント 未引出額	左記未引出額に 乗ずる掛目の 推計値を加重 平均した値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.24%	33.57%	15.87%	2,214,501	284,662	10,083	100.00%
	期初延滞あり	30.70%	33.57%	206.13%	23,151	1,225	5	100.00%
	デフォルト	100.00%	31.38%	40.48%	11,016	919	—	—
消費性ローン	期初延滞なし	1.21%	78.25%	62.98%	43,114	40,506	165,222	20.13%
	期初延滞あり	32.60%	76.04%	222.90%	1,081	320	503	13.40%
	デフォルト	100.00%	52.77%	123.16%	2,491	1,756	177	10.50%
事業性ローン	期初延滞なし	2.93%	43.30%	60.47%	81,472	105,517	851	99.85%
	期初延滞あり	30.52%	33.75%	86.20%	982	1,733	—	—
	デフォルト	100.00%	78.38%	7.83%	10,238	2,256	—	—
その他	期初延滞なし	0.44%	12.99%	16.11%	1,406	1,625	174	100.00%
	期初延滞あり	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	100.00%	87.31%	—	100	36	22	100.00%
合計		1.77%	35.75%	22.24%	2,389,558	440,561	177,041	25.12%

(単位：百万円)

平成21年9月30日								
エクスポージャーの種類		PD推計値の 加重平均値	LGD推計値の 加重平均値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EAD推計値		コミットメント 未引出額	左記未引出額に 乗ずる掛目の 推計値を加重 平均した値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.20%	34.16%	14.01%	2,862,015	178,551	10,509	100.00%
	期初延滞あり	28.34%	34.21%	210.30%	28,182	171	19	100.00%
	デフォルト	100.00%	32.08%	43.05%	15,464	76	—	0.00%
消費性ローン	期初延滞なし	0.90%	72.92%	42.78%	50,205	50,104	170,439	29.34%
	期初延滞あり	28.48%	64.44%	181.93%	1,503	169	556	30.38%
	デフォルト	100.00%	56.08%	12.21%	4,379	66	217	30.33%
事業性ローン	期初延滞なし	1.71%	37.91%	39.57%	146,124	2,605	612	33.61%
	期初延滞あり	53.42%	53.81%	61.65%	3,175	—	—	—
	デフォルト	100.00%	75.32%	—	12,628	—	—	—
その他	期初延滞なし	1.00%	17.84%	22.82%	1,067	1,205	144	100.00%
	期初延滞あり	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	100.00%	91.76%	—	102	22	22	100.00%
合計		1.56%	35.69%	17.87%	3,124,849	232,971	182,521	33.50%

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 細分化したプール区分を上記の区分に統合して表示しています。
3. PD推計値の加重平均値、LGD推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、左記未引出額に乘ずる掛目の推計値を加重平均した値は、プール区分ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

区分	平成20年中間期 損失の実績値	平成21年中間期 損失の実績値	前中間期損失の 実績値との対比
事業法人向け	25,070	33,752	8,682
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	12,150	4,500	△7,650
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,144	2,793	649
適格リボルビング向け	1	75	74
その他リテール向け	1,738	462	△1,275
合計	41,105	41,585	480

(注) 損失額実績は、デフォルトしたエクスポージャーに係る以下の合計額としており、引当金の戻入は含んでいません。
一般貸倒引当金繰入額、特別留保金繰入額、債権償却準備金繰入額、特定海外債権引当勘定繰入額、デリバティブに係る信用リスク補正額（以上要管理先分）、個別貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、債権償却額、債権売却損、債権放棄損、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る償却額、売却損。

【要因分析】

平成21年中間期の損失の実績値は、平成20年中間期と比較して5億円増加しています。

これは主に、海外金融機関向けの損失が減少したものの、事業法人向けエクスポージャーについて業況悪化等による引当額が上昇したことによるものです。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

(単位：百万円)

区分	平成20年中間期 損失額の推計値	平成21年中間期 損失額の推計値
事業法人向け	78,836	81,543
ソブリン向け	53	56
金融機関等向け	7,323	3,043
PD/LGD方式を適用する株式等	608	873
居住用不動産向け	8,391	9,899
適格リボルビング向け	1,074	1,203
その他リテール向け	16,662	15,097
合計	112,949	111,717

(注) 損失額推計値（＝EAD推計値×PD推計値×LGD推計値）は、平成20年9月末及び平成21年9月末を基準日として、今後発生すると推計される値です。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日			
	適格金融資産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格債権担保を 適用した エクスポージャーの額	適格不動産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格その他担保を 適用した エクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	1,935,678	7,409	635,735	27,110
事業法人向けエクスポージャー	668,096	7,409	613,733	27,110
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	22,001	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,267,581	—	—	—
合計	1,935,678	7,409	635,735	27,110

(単位：百万円)

区分	平成21年9月30日			
	適格金融資産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格債権担保を 適用した エクスポージャーの額	適格不動産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格その他担保を 適用した エクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	1,640,785	4,508	606,432	34,971
事業法人向けエクスポージャー	32,713	4,508	588,420	34,971
ソブリン向けエクスポージャー	255,326	—	18,012	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,352,745	—	—	—
合計	1,640,785	4,508	606,432	34,971

保証、クレジット・デリバティブを適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	保証を適用した エクスポージャーの額	クレジット・デリバティブ を適用した エクスポージャーの額	保証を適用した エクスポージャーの額	クレジット・デリバティブ を適用した エクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	98,959	—	111,483	—
事業法人向けエクスポージャー	43,971	—	61,340	—
ソブリン向けエクスポージャー	5,301	—	4,359	—
金融機関等向けエクスポージャー	49,685	—	45,783	—
合計	98,959	—	111,483	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

	名称
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないもの）の合計額

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
グロス再構築コストの額の合計	140,956	196,615

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 （派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	108,426	85,678
うち外為関連取引	73,847	46,594
うち金利関連取引	160,824	230,225
うちその他の取引	—	—
うち一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	126,246	191,141

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
(2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	126,246	191,141

(5) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

受入・提供の区分	担保の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
受入担保	国債	—	5,097
	国内株式	—	—
	米国国債	—	—
	現金（ユーロ）	1,570	2,235
	その他	—	—
合計		1,570	7,332
差入担保	国債	11,315	13,334
	国内株式	19,934	16,998
	米国国債	2,165	1,819
	現金（ユーロ）	50	211
	その他	—	—
合計		33,466	32,363

（注）1. 担保の金額は時価で表示しています。

2. 差入担保のうち28,810百万円（平成20年9月30日）、26,831百万円（平成21年9月30日）は清算機関等へ差し入れているものです。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	107,111	79,576

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

購入・提供の区分	クレジット・デリバティブの種類	平成20年9月30日 想定元本額	平成21年9月30日 想定元本額
プロテクションの購入	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
	クレジットリンク債	—	—
	その他	—	—
合計		—	—
プロテクションの提供	クレジット・デフォルト・スワップ	10,000	15,000
	クレジットリンク債	45,000	63,000
	その他	5,000	—
合計		60,000	78,000

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

当グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

証券化の形態	平成20年9月30日	平成21年9月30日
資産譲渡型証券化取引の原資産の額	654,091	543,222
住宅ローン	638,591	543,222
その他	15,500	—
合成型証券化取引の原資産の額	—	—
住宅ローン	—	—
その他	—	—
原資産の合計額	654,091	543,222

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	エクスポージャーの額	当中間期損失額	エクスポージャーの額	当中間期損失額
三ヶ月以上延滞エクスポージャー	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャー	2,878	366	3,583	518
住宅ローン	2,878	366	3,583	518
その他	—	—	—	—
合計	2,878	366	3,583	518

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン	198,491	192,325
その他	2,717	—
合計	201,208	192,325

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%未満	—	—	—	—
20%以上 50%未満	—	—	—	—
50%以上 100%未満	198,491	8,714	192,325	11,671
100%以上 350%未満	—	—	—	—
自己資本控除	2,682	2,682	2,682	2,682
合計	201,173	11,397	195,008	14,354

(注) 所要自己資本の額＝(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン	30,502	22,902
その他	35	—
合計	30,537	22,902

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン	—	—
その他	2,682	3,135
合計	2,682	3,135

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

(8) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

(9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

当グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の内訳	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン担保証券（RMBS）	108,861	96,392
マルチボロワー型の商業用不動産担保証券（MCMBS）	2,800	—
クレジット・デリバティブを利用した債務担保証券（シンセティックCDO）	4,941	2,955
クレジット・リンク債（CLN）	45,940	50,696
貸付債権等金銭債権アセット・バック・ローン（ABL）	53	—
事業の証券化（WBS）	39,233	30,068
割賦債権等金銭債権担保証券（ABS）	16,242	8,803
合計	218,074	188,917

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%未満	117,640	741	98,225	613
20%以上 50%未満	100,433	2,898	90,692	2,608
50%以上 100%未満	—	—	—	—
100%以上 350%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	218,074	3,639	188,917	3,221

(注) 所要自己資本の額＝(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の内訳	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン	—	—
その他	—	452
合計	—	452

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	652,374	652,374	580,827	580,827
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	84,974		92,474	
合計	737,348		673,301	

（注）日本株式、外国株式について記載しています。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

内訳	平成20年9月30日	平成21年9月30日
売却損益	4,205	4,752
償却損（△）	17,417	1,513
合計	△13,211	3,238

（注）中間連結損益計算書の株式等損益を記載しています。

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	142,922	90,615

（注）その他有価証券（日本株式、外国株式）に係る評価損益を記載しています。

中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

自己資本比率告示第6条第1項の規定により補完項目に算入した額

該当ありません。

自己資本比率告示附則第13条（経過措置）を適用する株式等エクスポージャーの額

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
上場株式等エクスポージャー	405,935	330,050
上記以外の株式等エクスポージャー	85,762	85,137
合計	491,697	415,188

（注）その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの額については、中間連結貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。
その他有価証券以外の株式等エクスポージャーの額については、中間連結貸借対照表計上額としています。

（参考）元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

元本補てん契約付信託勘定における中間期末残高

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
上場株式等エクスポージャー	—	—
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	496	488
合計	496	488

（注）中間期末残高は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

内訳	平成20年9月30日	平成21年9月30日
売却損益	—	—
償却損（△）	—	—
合計	—	—

（注）売却損益及び償却損は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

元本補てん契約付信託勘定において自己資本比率告示附則第13条（経過措置）を適用する株式等エクスポージャーの額

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
上場株式等エクスポージャー	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	496	488
合計	496	488

信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーの額

（単位：百万円）

計算方式	平成20年9月30日	平成21年9月30日
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー（注1）	427,540	395,077
修正単純過半数方式を適用するエクスポージャー（注2）	91,219	13,855
運用基準方式を適用するエクスポージャー（注3）	13,496	4,065
簡便方式を適用するエクスポージャー（注4）	—	—
400%のリスク・ウェイトを適用するもの	—	—
1250%のリスク・ウェイトを適用するもの	—	—
合計	532,255	412,998

（注）1. 投資信託、ファンド、リパッケージ債等（以下、「ファンド等」）において、その裏付けとなる個々の資産が明らかなエクスポージャー。
2. ファンド等の裏付けとなる資産の過半数を株式等エクスポージャーが占めるエクスポージャー。
3. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでないが、運用基準が定められているため、ファンド等の構成資産が推定可能なエクスポージャー。
4. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでなく、上記1.から3.に該当しないエクスポージャー。

銀行勘定における金利リスクに関して当グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	125,616	70,571

（注）「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準と同一の方法により算出を行っています。
中央三井信託銀行以外の連結対象会社の対象資産は僅少であり、内部管理上は単体のみの管理としているため、中央三井信託銀行単体の数値を表記しています。
適用する金利ショック：保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値
適用するコア預金：流動預金（普通預金・当座預金等）の現在残高の50%

単体データ

自己資本調達手段

- 普通株式
- 永久劣後債務
- 期限付劣後債務

信用リスク・アセット

1. 使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法

2. 内部格付手法適用範囲と 標準的手法適用範囲

信用リスク・アセットの算出にあたっては、原則として基礎的内部格付手法を使用していますが、以下の範囲については適用除外とし、標準的手法を使用しています。

【適用除外資産】

与信取引に付随して発生したものではないもの、又は内部格付手法を適用することについて、実務上困難であり、かつ、信用リスク管理上の意義も乏しいもの。

3. 標準的手法で使用する格付機関

株式会社格付投資情報センター
ただし、法人等向けエクスポージャーについては全て100%のリスク・ウェイトを適用しています。

4. 証券化エクスポージャー

●信用リスク・アセット額計算手法

- ・外部格付を有しているものは、外部格付準拠方式
- ・外部格付が付与されていないものの、当該証券化エクスポージャーの裏付けとなっている原資産が把握可能である場合には、指定関数方式
- ・外部格付が付与されておらず、かつ、当該証券化エクスポージャーの裏付けとなる原資産が把握できない場合は自己資本控除

●利用する適格格付機関

株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ
フィッチレーティングスリミテッド

オペレーショナル・リスク

- オペレーショナル・リスク相当額 粗利益配分手法
の算出に使用する手法

自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	平成20年9月30日	平成21年3月31日	平成21年9月30日
基本的項目			
資本金	379,197	399,697	399,697
うち非累積的永久優先株	181,625	181,625	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本準備金	128,511	149,011	149,011
その他資本剰余金	—	—	—
利益準備金	46,008	46,008	46,008
その他利益剰余金	182,759	81,327	102,045
自己株式(△)	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	—	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
新株予約権	—	—	—
営業権相当額(△)	—	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	30,537	26,681	22,902
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	17,817	16,501	21,149
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	688,121	632,862	652,711
繰延税金資産の控除金額(△)	6,459	58,025	19,912
[基本的項目] 計 (A)	681,662	574,836	632,798
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2) (B)	—	—	—
補完的項目			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金(注3)	—	—	—
適格引当金が期待損失額を上回る額(注4)	—	—	—
負債性資本調達手段等	266,634	267,070	311,492
うち永久劣後債務(注5)	124,134	119,570	114,992
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注6)	142,500	147,500	196,500
補完的項目不算入額(△)	—	—	—
[補完的項目] 計 (C)	266,634	267,070	311,492
控除項目(注7) (D)	22,980	23,864	32,204
自己資本額 (E)=(A)+(C)-(D)	925,316	818,041	912,085
<参考>			
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額	7,875,075	6,859,810	7,534,882
資産(オン・バランス)項目	6,947,870	6,100,240	6,837,036
オフ・バランス取引項目	927,205	759,569	697,846
オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額	425,131	397,280	387,339
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
合計 (F)	8,300,206	7,257,090	7,922,221
単体自己資本比率(国内基準) = (E)/(F) × 100	11.14%	11.27%	11.51%
(A)/(F) × 100	8.21%	7.92%	7.98%
(B)/(A) × 100	—	—	—

- (注) 1. 自己資本の構成及び自己資本比率等は平成18年金融庁告示第19号(以下、「自己資本比率告示」)及び平成20年金融庁告示第79号に基づき算出しています。
2. 自己資本比率告示第40条第2項に定めるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)です。
3. 標準的手法を採用する部分の金額を記載しています。
4. 元本補てん契約付信託勘定につきましては、適格引当金が期待損失額を上回る額を計上していません。
5. 自己資本比率告示第41条第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
6. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。
7. 自己資本比率告示第43条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、第2号から第5号の定めにより控除されることとなる額及び第2項に掲げる額です。
8. 平成14年度連結会計年度末(平成15年3月31日)より、自己資本比率の算定に係る内部管理体制について有限責任監査法人トーマツの調査業務を受けています。当該調査業務は、有限責任監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続きを実施したものであり、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく会計監査ではなく、自己資本比率そのものや自己資本比率算定に係る内部統制について意見の表明を受けたものではありません。
(なお、上記の調査手続きは日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づくものです。)
9. 自己資本比率告示第238条に定める内部格付手法の継続使用の条件となる平成21年9月30日の単体自己資本比率(国際統一基準)は、11.57%(TIER1比率7.86%)です。

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（(2)、(3)の額を除く）

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
標準的手法を適用するポートフォリオ	1,233	850
内部格付手法を適用するポートフォリオ	559,704	570,676
事業法人向けエクスポージャー	402,600	432,739
ソブリン向けエクスポージャー	1,434	1,303
金融機関等向けエクスポージャー	39,467	26,811
居住用不動産向けエクスポージャー	43,685	48,102
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,063	1,030
その他リテール向けエクスポージャー	28,484	21,621
その他のエクスポージャー（注2）	42,967	39,068
証券化エクスポージャー	47,817	40,930
合計	608,755	612,457

（注）1. 購入債権、未決済取引、その他資産に関するエクスポージャーです。
 2. 信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（当社は国内基準行ですが、基礎的內部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
 標準的手法を適用するポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント＋自己資本控除額
 内部格付手法を適用するポートフォリオ及び証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

(2) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
マーケットベース方式	10,851	148
簡易手法	10,851	148
PD/LGD方式	18,904	30,383
経過措置を適用するもの（注1）	50,450	42,819
合計	80,205	73,350

（注）1. 自己資本比率告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しています。
 2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（当社は国内基準行ですが、基礎的內部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
 マーケットベース方式の簡易手法を適用するもの：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋自己資本控除額
 PD/LGD方式を適用するもの：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額
 経過措置を適用するもの：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋自己資本控除額

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

計算方式	平成20年9月30日	平成21年9月30日
ルックスルー方式	76,566	78,710
修正単純過半数方式	23,301	3,519
運用基準方式	5,245	1,188
簡便方式	—	—
400%のリスク・ウェイトが適用されるもの	—	—
1250%のリスク・ウェイトが適用されるもの	—	—
合計	105,113	83,418

（注）信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（当社は国内基準行ですが、基礎的內部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
 ルックスルー方式：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額
 ルックスルー方式以外：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋自己資本控除額

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
粗利益配分手法	34,010	30,987
合計	34,010	30,987

(5) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
単体総所要自己資本額 ^(注1)	664,016	633,777

(注) 1. (信用リスク・アセットの額の合計額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント
 2. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、総所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。

信用リスクに関する事項

（信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに関する事項を除く）

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日	期中平均残高
標準的手法	15,966	11,601	13,583
貸出金、コールローン、預け金 他	15,966	11,601	13,583
有価証券	—	—	—
デリバティブ取引	—	—	—
オフバランス取引	—	—	—
コミットメント	—	—	—
元本補てん契約付信託	—	—	—
レボ形式の取引	—	—	—
その他	—	—	—
内部格付手法	14,582,849	15,752,761	15,859,315
貸出金、コールローン、預け金 他	8,491,313	9,254,775	8,829,465
有価証券	3,807,360	3,732,625	3,902,749
デリバティブ取引	111,978	91,214	96,492
オフバランス取引	2,172,196	2,674,145	3,030,608
コミットメント	355,907	556,940	513,596
元本補てん契約付信託	573,628	211,586	325,499
レボ形式の取引	73,582	39,176	44,892
その他	1,169,077	1,866,442	2,146,619
合計	14,598,816	15,764,362	15,872,898

- （注）1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。
- （1）オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - （2）オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきまは信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - （3）デリバティブ取引：与信相当額。
 - （4）元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）453,964百万円（平成20年9月30日）、426,403百万円（平成21年9月30日）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。
4. 期中平均残高は四半期ごとの期末残高の平均値としています。

（1）地域別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
国内	12,927,785	14,330,192
貸出金、コールローン、預け金 他	7,971,879	9,027,018
有価証券	2,812,880	2,655,855
デリバティブ取引	35,229	12,258
オフバランス取引	2,107,795	2,635,059
コミットメント	355,862	556,940
元本補てん契約付信託	573,622	211,581
レボ形式の取引	16,460	3,035
その他	1,161,850	1,863,502
国外	1,671,030	1,434,170
貸出金、コールローン、預け金 他	535,401	239,358
有価証券	994,479	1,076,770
デリバティブ取引	76,749	78,955
オフバランス取引	64,401	39,085
コミットメント	45	0
元本補てん契約付信託	5	4
レボ形式の取引	57,122	36,141
その他	7,227	2,939
合計	14,598,816	15,764,362

- （注）1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。
- （1）オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - （2）オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきまは信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - （3）デリバティブ取引：与信相当額。
 - （4）元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）453,964百万円（平成20年9月30日）、426,403百万円（平成21年9月30日）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

(2) 業種別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)		
業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日
ソブリン	4,090,391	5,056,212
中央政府及び中央銀行	3,720,300	4,562,307
貸出金、コールローン、預け金 他	249,200	170,674
有価証券	2,528,680	2,709,128
デリバティブ取引	0	－
オフバランス取引	942,419	1,682,504
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	－	4
レボ形式の取引	－	2,023
その他	942,419	1,680,476
地方公共団体	54,690	46,235
貸出金、コールローン、預け金 他	14,923	12,822
有価証券	1,187	640
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	38,579	32,771
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	6,012	4,350
レボ形式の取引	－	－
その他	32,567	28,421
その他	315,400	447,670
貸出金、コールローン、預け金 他	231,910	186,477
有価証券	73,207	247,641
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	10,281	13,551
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	10,059	13,333
レボ形式の取引	－	－
その他	221	218
金融機関	1,325,607	757,545
貸出金、コールローン、預け金 他	411,861	326,011
有価証券	710,868	295,432
デリバティブ取引	87,884	70,550
オフバランス取引	114,992	65,551
コミットメント	24,040	25,725
元本補てん契約付信託	1,578	1,474
レボ形式の取引	66,183	37,153
その他	23,189	1,197
事業法人	6,190,030	6,450,090
貸出金、コールローン、預け金 他	5,159,338	5,292,531
有価証券	493,415	479,782
デリバティブ取引	24,094	20,663
オフバランス取引	513,182	657,112
コミットメント	301,745	490,131
元本補てん契約付信託	49,960	25,565
レボ形式の取引	7,399	－
その他	154,077	141,415

(右列に続く)

(単位：百万円)		
業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日
個人	2,942,836	3,466,312
貸出金、コールローン、預け金 他	2,390,094	3,243,657
有価証券	－	－
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	552,741	222,654
コミットメント	30,122	41,084
元本補てん契約付信託	506,015	166,857
レボ形式の取引	－	－
その他	16,603	14,712
特別国際金融取引勘定分	49,950	34,201
貸出金、コールローン、預け金 他	49,950	34,201
有価証券	－	－
デリバティブ取引	－	－
オフバランス取引	－	－
コミットメント	－	－
元本補てん契約付信託	－	－
レボ形式の取引	－	－
その他	－	－
合計	14,598,816	15,764,362

- (注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。
- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）453,964百万円（平成20年9月30日）、426,403百万円（平成21年9月30日）は含めていません。

(参考) 事業法人に関する業種別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

(左列より続く)

(単位：百万円)

業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日
製造業	1,044,881	1,271,058
貸出金、コールローン、 預け金 他	813,636	986,880
有価証券	46,118	54,877
デリバティブ取引	2,706	2,905
オフバランス取引	182,419	226,395
コミットメント	149,294	200,207
元本補てん契約付信託	11,831	8,016
レボ形式の取引	—	—
その他	21,293	18,172
農業	137	385
貸出金、コールローン、 預け金 他	137	385
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
林業	200	—
貸出金、コールローン、 預け金 他	200	—
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
漁業	2	0
貸出金、コールローン、 預け金 他	2	0
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
鉱業	5,184	4,311
貸出金、コールローン、 預け金 他	2,502	1,862
有価証券	—	—
デリバティブ取引	0	6
オフバランス取引	2,681	2,442
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	3	—
レボ形式の取引	—	—
その他	2,678	2,442

(右列に続く)

業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日
建設業	128,471	140,451
貸出金、コールローン、 預け金 他	100,442	110,436
有価証券	650	200
デリバティブ取引	73	59
オフバランス取引	27,305	29,754
コミットメント	24,088	28,676
元本補てん契約付信託	2,090	50
レボ形式の取引	—	—
その他	1,126	1,027
電気・ガス・熱供給・水道業	141,650	259,030
貸出金、コールローン、 預け金 他	133,291	169,494
有価証券	—	—
デリバティブ取引	7	10
オフバランス取引	8,351	89,524
コミットメント	4,613	88,782
元本補てん契約付信託	3,737	742
レボ形式の取引	—	—
その他	0	0
情報通信業	49,086	42,647
貸出金、コールローン、 預け金 他	40,970	37,027
有価証券	3,262	1,725
デリバティブ取引	46	8
オフバランス取引	4,806	3,886
コミットメント	4,720	3,772
元本補てん契約付信託	65	96
レボ形式の取引	—	—
その他	20	17
運輸業	585,608	657,787
貸出金、コールローン、 預け金 他	528,652	557,096
有価証券	37,325	37,167
デリバティブ取引	1,827	2,111
オフバランス取引	17,802	61,411
コミットメント	10,056	55,881
元本補てん契約付信託	5,936	4,120
レボ形式の取引	—	—
その他	1,809	1,409
卸売・小売業	590,542	553,655
貸出金、コールローン、 預け金 他	535,619	497,258
有価証券	18,059	20,276
デリバティブ取引	992	1,066
オフバランス取引	35,870	35,053
コミットメント	23,146	22,669
元本補てん契約付信託	2,033	3,278
レボ形式の取引	—	—
その他	10,690	9,106

(196ページに続く)

（195ページより続く）

（単位：百万円）

業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日
金融・保険業	1,208,731	1,248,322
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,070,504	1,143,778
有価証券	2,800	—
デリバティブ取引	15,516	11,723
オフバランス取引	119,911	92,820
コミットメント	34,042	15,544
元本補てん契約付信託	4,472	7,344
レポ形式の取引	7,399	—
その他	73,996	69,930
不動産業	1,580,967	1,463,790
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,352,872	1,258,429
有価証券	154,772	133,121
デリバティブ取引	1,671	1,953
オフバランス取引	71,651	70,285
コミットメント	33,767	49,250
元本補てん契約付信託	16,185	290
レポ形式の取引	—	—
その他	21,698	20,745
各種サービス業	475,165	410,360
貸出金、コールローン、 預け金 他	393,092	334,237
有価証券	51,981	46,134
デリバティブ取引	402	365
オフバランス取引	29,689	29,623
コミットメント	9,252	11,717
元本補てん契約付信託	3,605	1,627
レポ形式の取引	—	—
その他	16,831	16,278
その他	379,399	398,289
貸出金、コールローン、 預け金 他	187,412	195,642
有価証券	178,444	186,280
デリバティブ取引	849	452
オフバランス取引	12,692	15,913
コミットメント	8,762	13,628
元本補てん契約付信託	—	—
レポ形式の取引	—	—
その他	3,930	2,284
合計	6,190,030	6,450,090

（注）1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。

- （1）オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、中間貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
- （2）オフバランス取引：与信相当額。ただし、レポ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
- （3）デリバティブ取引：与信相当額。
- （4）元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。

2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）453,964百万円（平成20年9月30日）、426,403百万円（平成21年9月30日）は含めていません。

(3) 残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)		
残存期間	平成20年9月30日	平成21年9月30日
1年以下	4,353,316	5,613,219
貸出金、コールローン、 預け金 他	2,937,909	2,888,736
有価証券	43,856	612,794
デリバティブ取引	32,533	20,272
オフバランス取引	1,339,016	2,091,416
コミットメント	183,141	242,148
元本補てん契約付信託	38,198	35,078
レポ形式の取引	73,582	39,176
その他	1,044,094	1,775,013
1年超3年以下	2,891,399	2,733,881
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,513,970	1,588,309
有価証券	1,235,171	967,014
デリバティブ取引	3,233	4,066
オフバランス取引	139,025	174,490
コミットメント	121,357	170,943
元本補てん契約付信託	14,202	1,198
レポ形式の取引	—	—
その他	3,464	2,348
3年超5年以下	2,511,653	2,324,058
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,104,091	1,056,224
有価証券	1,347,371	1,148,995
デリバティブ取引	2,041	1,891
オフバランス取引	58,148	116,946
コミットメント	37,259	112,993
元本補てん契約付信託	18,484	1,765
レポ形式の取引	—	—
その他	2,404	2,187
5年超7年以下	540,095	543,622
貸出金、コールローン、 預け金 他	334,099	322,922
有価証券	159,482	193,312
デリバティブ取引	4,288	2,813
オフバランス取引	42,225	24,573
コミットメント	8,429	7,721
元本補てん契約付信託	23,421	8,604
レポ形式の取引	—	—
その他	10,374	8,247
7年超	4,073,269	4,324,714
貸出金、コールローン、 預け金 他	2,526,739	3,316,850
有価証券	1,021,478	810,508
デリバティブ取引	69,881	62,169
オフバランス取引	455,170	135,186
コミットメント	5,460	22,735
元本補てん契約付信託	344,014	36,552
レポ形式の取引	—	—
その他	105,695	75,898

(右列に続く)

(単位：百万円)		
残存期間	平成20年9月30日	平成21年9月30日
期間の定めのないもの	229,081	224,866
貸出金、コールローン、 預け金 他	90,471	93,334
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	138,609	131,532
コミットメント	258	398
元本補てん契約付信託	135,307	128,387
レポ形式の取引	—	—
その他	3,043	2,746
合計	14,598,816	15,764,362

(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。

- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分(標準的手法)については、中間貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
- (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レポ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
- (3) デリバティブ取引：与信相当額。
- (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等(前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など) 453,964百万円(平成20年9月30日)、426,403百万円(平成21年9月30日)は含めていません。
3. 期間の判別ができないものは、期間の定めのないものに含めています。

三ヶ月以上延滞エクスポージャー、デフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(1) 地域別のエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	国内	国外	合計	国内	国外	合計
三ヶ月以上延滞エクスポージャー (標準的手法を適用するもの)	—	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャー (内部格付手法を適用するもの)	149,714	6,754	156,469	149,139	6,956	156,096
合計	149,714	6,754	156,469	149,139	6,956	156,096

(注) 1. 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。
2. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

(2) 業種別のエクスポージャーの中間期末残高

(i) 三ヶ月以上延滞エクスポージャー (標準的手法を適用するもの)
該当ありません。

(ii) デフォルトしたエクスポージャー (内部格付手法を適用するもの)

(単位：百万円)

業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	15,000	5,000
事業法人	103,065	119,038
製造業	7,142	8,143
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	8,450	7,275
電気・ガス・熱供給・水道業	194	272
情報通信業	71	3,282
運輸業	4,480	2,239
卸売・小売業	12,438	8,388
金融・保険業	1,720	6,554
不動産業	59,373	73,460
各種サービス業	9,193	7,706
その他	—	1,713
個人	31,648	31,747
特別国際金融取引勘定分	407	310
合計	150,121	156,096

(注) 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別の引当金の残高

(単位：百万円)

引当金の種類	平成20年中間期		平成21年中間期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	27,738	△33,801	27,837	99
個別貸倒引当金	25,943	7,821	29,968	4,025
国内	21,535	3,549	25,468	3,933
国外	4,408	4,271	4,500	91
特定海外債権引当勘定	35	△432	75	40
合計	53,716	△26,412	57,881	4,164

(注) 1. 上記は銀行勘定の数値を記載しています。元本補てん契約付信託勘定の特別留保金、債権償却準備金につきましては90頁に記載しています。
2. 一般貸倒引当金は地域別の管理を行っていません。

(2) 業種別の個別貸倒引当金の残高

(単位：百万円)

業種	平成20年中間期		平成21年中間期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
ソブリン	—	—	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
金融機関	12,150	12,150	4,500	△7,650
事業法人	13,441	△4,096	25,078	11,637
製造業	2,052	△306	2,801	749
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	1,452	△915	1,211	△240
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	41	△284	1,675	1,634
運輸業	43	△625	258	214
卸売・小売業	1,533	331	994	△539
金融・保険業	144	△3,900	3,132	2,987
不動産業	4,632	4,434	11,582	6,949
各種サービス業	3,541	△2,692	3,422	△118
その他	—	△136	—	—
個人	352	△232	389	37
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	25,943	7,821	29,968	4,025

(注) 一般貸倒引当金、特定海外債権引当勘定は業種別の管理を行っていません。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	平成20年中間期 貸出金償却の額	平成21年中間期 貸出金償却の額
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	—	—
事業法人	9,664	6,770
製造業	1,458	149
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	1,621	278
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	489	22
運輸業	207	14
卸売・小売業	2,155	704
金融・保険業	3	—
不動産業	2,905	4,871
各種サービス業	823	730
その他	—	—
個人	679	138
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	10,343	6,909

(注) 上記には元本補てん契約付信託勘定の貸出金償却の額を含めています。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
		うち格付適用	うち格付不適用 ^(注)		うち格付適用	うち格付不適用 ^(注)
0%	—	—	—	3	—	3
0%超 10%以下	0	—	0	—	—	—
10%超 35%以下	—	—	—	—	—	—
35%超 75%以下	15	—	15	11	—	11
75%超 100%以下	15,951	—	15,951	11,586	—	11,586
100%超 150%以下	—	—	—	—	—	—
資本控除	—	—	—	—	—	—
合計	15,966	—	15,966	11,601	—	11,601

(注) 当社では法人等向けエクスポージャーにつきましては、自己資本比率告示第67条の特例の適用を届け出ており、リスク・ウェイトを一律100%としています。当該特例を適用するエクスポージャーにつきましては、格付不適用に記載しています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(1) スロットリング・クライテリアを用いた特定貸付債権の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日	平成21年9月30日
0%	13,282	23,857
50%	281,974	179,868
70%	417,659	267,067
90%	9,628	52,501
115%	4,044	45,578
250%	24,135	58,936
合計	750,725	627,810

(注) 当社ではボラティリティが高い事業用不動産向けの貸付債権は保有していません。

(2) マーケット・ベース方式の簡易手法を用いる株式等エクスポージャーの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日	平成21年9月30日
300%	41,705	263
400%	711	240
合計	42,416	503

(注) その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの残高については、中間貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。その他有価証券以外に分類される株式等エクスポージャーの残高については中間貸借対照表計上額としています。

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

信用格付	平成20年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.42%	43.74%	52.92%	4,257,643	542,453
要注意先 (要管理先を除く)	9.96%	41.87%	174.92%	410,705	75,913
要管理先以下	100.00%	41.21%		78,311	39,983
合計	3.46%	43.52%	62.75%	4,746,660	658,350

(単位：百万円)

信用格付	平成21年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.51%	44.00%	55.06%	4,630,063	619,523
要注意先 (要管理先を除く)	8.13%	41.50%	160.55%	415,346	36,373
要管理先以下	100.00%	41.57%		107,081	20,199
合計	3.27%	43.75%	62.03%	5,152,491	676,096

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

信用格付	平成20年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.94%	0.42%	3,101,117	991,248
要注意先 (要管理先を除く)	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%		—	6
合計	0.00%	44.94%	0.42%	3,101,117	991,254

(単位：百万円)

信用格付	平成21年9月30日				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.96%	0.30%	3,329,345	1,728,827
要注意先 (要管理先を除く)	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%		—	6
合計	0.00%	44.96%	0.30%	3,329,345	1,728,833

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位: 百万円)

信用格付	平成20年9月30日				
	PD推計値	LGD推計値	リスク・ウェイト	EAD推計値 (注1)	
	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.09%	45.30%	30.59%	1,094,081	202,876
要注意先 (要管理先を除く)	8.18%	—	—	490	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	15,000	—
合計	1.24%	45.28%	30.23%	1,109,572	202,876

(単位: 百万円)

信用格付	平成21年9月30日				
	PD推計値	LGD推計値	リスク・ウェイト	EAD推計値 (注1)	
	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.22%	45.09%	39.75%	599,353	136,101
要注意先 (要管理先を除く)	12.33%	45.00%	223.11%	1,002	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	5,000	—
合計	0.91%	45.09%	39.73%	605,356	136,101

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。

2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。

3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

信用格付	平成20年9月30日				
	PD推計値	LGD推計値	リスク・ウェイト	EAD推計値 (注1)	
	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.35%	90.00%	169.24%	124,088	—
要注意先 (要管理先を除く)	8.92%	90.00%	485.37%	3,602	—
要管理先以下	100.00%	90.00%	—	4	—
合計	0.60%	90.00%	178.15%	127,695	—

(単位: 百万円)

信用格付	平成21年9月30日				
	PD推計値	LGD推計値	リスク・ウェイト	EAD推計値 (注1)	
	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.48%	90.00%	162.85%	201,268	—
要注意先 (要管理先を除く)	7.28%	90.00%	425.94%	5,970	—
要管理先以下	100.00%	90.00%	—	7	—
合計	0.68%	90.00%	170.42%	207,246	—

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。

2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。

3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(5) 購入債権に係るエクスポージャー

(単位: 百万円)

平成20年9月30日			平成21年9月30日		
リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)		リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
48.78%	236,056	1,120	55.25%	184,148	795

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。

2. トップ・ダウン・アプローチを用いない購入事業法人向けエクスポージャーについて記載しています。

3. リスク・ウェイト加重平均は、リスク・ウェイトをEADdilutionで加重した平均値となっています。

(6) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

平成20年9月30日								
エクスポージャーの種類		PD推計値の加重平均値	LGD推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD推計値		コミットメント未引出額	左記未引出額に 乗する掛目の 推計値を加重 平均した値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.24%	33.57%	15.87%	2,214,501	284,659	10,083	100.00%
	期初延滞あり	30.70%	33.57%	206.13%	23,151	1,225	5	100.00%
	デフォルト	100.00%	30.81%	40.48%	8,735	918	—	—
消費性ローン	期初延滞なし	1.46%	75.33%	76.53%	38,204	26,823	81,994	23.89%
	期初延滞あり	32.60%	76.04%	222.90%	1,081	320	503	13.40%
	デフォルト	100.00%	47.11%	137.81%	1,598	1,756	177	10.50%
事業性ローン	期初延滞なし	2.84%	41.60%	57.53%	76,711	104,851	186	99.33%
	期初延滞あり	31.38%	31.45%	83.69%	891	1,733	—	—
	デフォルト	100.00%	77.74%	8.06%	9,821	2,256	—	—
その他	期初延滞なし	0.44%	12.99%	16.11%	1,406	1,625	174	100.00%
	期初延滞あり	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	100.00%	87.31%	—	100	36	22	100.00%
合計		1.65%	35.25%	21.99%	2,376,204	426,208	93,146	32.36%

(単位：百万円)

平成21年9月30日								
エクスポージャーの種類		PD推計値の加重平均値	LGD推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD推計値		コミットメント未引出額	左記未引出額に 乗する掛目の 推計値を加重 平均した値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.20%	34.16%	14.01%	2,862,015	178,549	10,509	100.00%
	期初延滞あり	28.34%	34.21%	210.30%	28,182	171	19	100.00%
	デフォルト	100.00%	31.33%	43.05%	12,356	75	—	—
消費性ローン	期初延滞なし	1.07%	68.18%	51.13%	45,870	29,954	87,365	34.18%
	期初延滞あり	28.48%	64.44%	181.93%	1,503	169	556	30.38%
	デフォルト	100.00%	51.89%	14.18%	3,355	66	217	30.33%
事業性ローン	期初延滞なし	1.57%	36.60%	36.84%	143,226	2,484	85	100.00%
	期初延滞あり	53.05%	53.37%	61.66%	3,146	—	—	—
	デフォルト	100.00%	75.26%	—	12,039	—	—	—
その他	期初延滞なし	1.00%	17.84%	22.82%	1,067	1,205	144	100.00%
	期初延滞あり	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	100.00%	91.76%	—	102	22	22	100.00%
合計		1.42%	35.23%	17.73%	3,112,866	212,697	98,920	41.32%

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 細分化したプール区分を上記の区分に統合して表示しています。
3. PD推計値の加重平均値、LGD推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、左記未引出額に乘する掛目の推計値を加重平均した値は、プール区分ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

区分	平成20年中間期 損失の実績値	平成21年中間期 損失の実績値	前中間期損失の 実績値との対比
事業法人向け	25,070	33,190	8,119
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	12,150	4,500	△7,650
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	43	73	29
適格リボルビング向け	1	0	0
その他リテール向け	1,028	2,467	1,438
合計	38,294	40,231	1,937

(注) 損失額実績は、デフォルトしたエクスポージャーに係る以下の合計額としており、引当金の戻入は含んでいません。
一般貸倒引当金繰入額、特別留保金繰入額、債権償却準備金繰入額、特定海外債権引当勘定繰入額、デリバティブに係る信用リスク補正額（以上要管理先分）、個別貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、債権償却額、債権売却損、債権放棄損、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る償却額、売却損。

【要因分析】

平成21年中間期の損失の実績値は、平成20年中間期と比較して19億円増加しています。

これは主に、海外金融機関向けの損失が減少したものの、事業法人向けエクスポージャーについて業況悪化等による引当額が上昇したことによるものです。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

（単位：百万円）

区分	平成20年度 損失額の推計値	平成21年度 損失額の推計値
事業法人向け	77,825	79,643
ソブリン向け	53	56
金融機関等向け	7,323	3,043
PD/LGD方式を適用する株式等	704	1,227
居住用不動産向け	7,621	8,807
適格リボルビング向け	506	514
その他リテール向け	15,790	14,261
合計	109,824	107,554

（注）損失額推計値（＝EAD推計値×PD推計値×LGD推計値）は、平成20年9月末及び平成21年9月末を基準日として、今後発生すると推計される値です。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日			
	適格金融資産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格債権担保を 適用した エクスポージャーの額	適格不動産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格その他担保を 適用した エクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	1,936,535	7,409	621,781	27,110
事業法人向けエクスポージャー	668,954	7,409	599,832	27,110
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	21,949	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,267,581	—	—	—
合計	1,936,535	7,409	621,781	27,110

（単位：百万円）

区分	平成21年9月30日			
	適格金融資産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格債権担保を 適用した エクスポージャーの額	適格不動産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格その他担保を 適用した エクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	1,642,388	4,508	601,715	34,971
事業法人向けエクスポージャー	34,316	4,508	583,747	34,971
ソブリン向けエクスポージャー	255,326	—	17,968	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,352,745	—	—	—
合計	1,642,388	4,508	601,715	34,971

保証、クレジット・デリバティブを適用したエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	保証を適用した エクスポージャーの額	クレジット・デリバティブ を適用した エクスポージャーの額	保証を適用した エクスポージャーの額	クレジット・デリバティブ を適用した エクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	98,959	—	111,483	—
事業法人向けエクスポージャー	43,971	—	61,340	—
ソブリン向けエクスポージャー	5,301	—	4,359	—
金融機関等向けエクスポージャー	49,685	—	45,783	—
合計	98,959	—	111,483	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

	名称
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないもの）の合計額

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
グロス再構築コストの額の合計	140,956	196,615

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 （派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	108,426	85,678
うち外為関連取引	73,847	46,594
うち金利関連取引	160,824	230,225
うちその他の取引	—	—
うち一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	126,246	191,141

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
(2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	126,246	191,141

(5) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

受入・提供の区分	担保の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
受入担保	国債	—	5,097
	国内株式	—	—
	米国国債	—	—
	現金（ユーロ）	1,570	2,235
	その他	—	—
合計		1,570	7,332
差入担保	国債	11,315	13,334
	国内株式	19,934	16,998
	米国国債	2,165	1,819
	現金（ユーロ）	50	211
	その他	—	—
合計		33,466	32,363

（注）1. 担保の金額は時価で表示しています。

2. 差入担保のうち28,810百万円（平成20年9月30日）、26,831百万円（平成21年9月30日）は清算機関等へ差し入れているものです。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	107,111	79,576

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

購入・提供の区分	クレジット・デリバティブの種類	平成20年9月30日 想定元本額	平成21年9月30日 想定元本額
プロテクションの購入	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
	クレジットリンク債	—	—
	その他	—	—
合計		—	—
プロテクションの提供	クレジット・デフォルト・スワップ	10,000	15,000
	クレジットリンク債	60,000	63,000
	その他	5,000	0
合計		75,000	78,000

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

当社がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

証券化の形態	平成20年9月30日	平成21年9月30日
資産譲渡型証券化取引の原資産の額	654,091	543,222
住宅ローン	638,591	543,222
その他	15,500	—
合成型証券化取引の原資産の額	—	—
住宅ローン	—	—
その他	—	—
原資産の合計額	654,091	543,222

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	エクスポージャーの額	当中間期損失額	エクスポージャーの額	当中間期損失額
三ヶ月以上延滞エクスポージャー	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャー	2,878	—	3,583	—
住宅ローン	2,878	—	3,583	—
その他	—	—	—	—
合計	2,878	—	3,583	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン	198,491	192,325
その他	2,717	—
合計	201,208	192,325

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%未満	—	—	—	—
20%以上 50%未満	—	—	—	—
50%以上 100%未満	198,491	8,714	192,325	11,671
100%以上 350%未満	—	—	—	—
自己資本控除	2,682	2,682	2,682	2,682
合計	201,173	11,397	195,008	14,354

(注) 所要自己資本の額＝(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン	30,502	22,902
その他	35	—
合計	30,537	22,902

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン	—	—
その他	2,682	3,135
合計	2,682	3,135

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

(8) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

(9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

当社が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の内訳	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン担保証券 (RMBS)	108,861	96,392
マルチボロワー型の商業用不動産担保証券 (MCMBS)	2,800	—
クレジット・デリバティブを利用した債務担保証券 (シンセティックCDO)	4,941	2,955
クレジット・リンク債 (CLN)	45,940	50,696
貸付債権等金銭債権アセット・バック・ローン (ABL)	53	—
事業の証券化 (WBS)	39,233	30,068
割賦債権等金銭債権担保証券 (ABS)	16,242	8,803
合計	218,074	188,917

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%未満	117,640	741	98,225	613
20%以上 50%未満	100,433	2,898	90,692	2,608
50%以上 100%未満	—	—	—	—
100%以上 350%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	218,074	3,639	188,917	3,221

(注) 所要自己資本の額=(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の内訳	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン	—	—
その他	—	452
合計	—	452

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	553,103	553,103	492,943	492,943
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	251,816		264,194	
合計	804,919		757,137	

（注）日本株式、外国株式について記載しています。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

内訳	平成20年9月30日	平成21年9月30日
売却損益	3,324	4,727
償却損（△）	16,231	1,143
合計	△12,906	3,584

（注）中間損益計算書の株式等損益を記載しています。

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	113,658	64,725

（注）その他有価証券（日本株式、外国株式）に係る評価損益を記載しています。

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

自己資本比率告示第18条第1項の規定により補完項目に算入した額

該当ありません。

自己資本比率告示附則第13条（経過措置）を適用する株式等エクスポージャーの額

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
上場株式等エクスポージャー	347,006	275,756
上記以外の株式等エクスポージャー	236,774	229,145
合計	583,780	504,901

（注）その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの額については、中間貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。
その他有価証券以外の株式等エクスポージャーの額については、中間貸借対照表計上額としています。

（参考）元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

元本補てん契約付信託勘定における中間期末残高

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
上場株式等エクスポージャー	—	—
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	496	488
合計	496	488

（注）中間期末残高は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

内訳	平成20年9月30日	平成21年9月30日
売却損益	—	—
償却損（△）	—	—
合計	—	—

（注）売却損益及び償却損は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

元本補てん契約付信託勘定において自己資本比率告示附則第13条（経過措置）を適用する株式等エクスポージャーの額

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
上場株式等エクスポージャー	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	496	488
合計	496	488

信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーの額

（単位：百万円）

計算方式	平成20年9月30日	平成21年9月30日
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー（注1）	417,566	386,347
修正単純過半数方式を適用するエクスポージャー（注2）	88,276	11,334
運用基準方式を適用するエクスポージャー（注3）	13,496	4,065
簡便方式を適用するエクスポージャー（注4）	—	—
400%のリスク・ウェイトを適用するもの	—	—
1250%のリスク・ウェイトを適用するもの	—	—
合計	519,338	401,746

（注）1. 投資信託、ファンド、リバパッケージ債等（以下、「ファンド等」）において、その裏付けとなる個々の資産が明らかなエクスポージャー。
2. ファンド等の裏付けとなる資産の過半数を株式等エクスポージャーが占めるエクスポージャー。
3. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでないが、運用基準が定められているため、ファンド等の構成資産が推定可能なエクスポージャー。
4. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでなく、上記1.から3.に該当しないエクスポージャー。

銀行勘定における金利リスクに関して当社が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	125,616	70,571

（注）「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準と同一の方法により算出を行っています。
適用する金利ショック：保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値
適用するコア預金：流動預金（普通預金・当座預金等）の現在残高の50%

中央三井アセット信託銀行

目 次

単体データ

自己資本調達手段	212
信用リスク・アセット	212
オペレーショナル・リスク	212
自己資本の構成に関する事項	213
自己資本の充実度に関する事項	214
信用リスクに関する事項	214
信用リスク削減手法に関する事項	218
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	218
証券化エクスポージャーに関する事項	218
銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する事項	218
銀行勘定における金利リスクに関して当社が 内部管理上使用した金利ショックに対する損益 又は経済的価値の増減額	218
開示項目一覧	222

単体データ

自己資本調達手段

普通株式

信用リスク・アセット

1. 使用する手法

標準的手法

2. 使用する格付機関

株式会社格付投資情報センター

ただし、法人等向けエクスポージャーについては全て100%のリスク・ウェイトを適用しています。

オペレーショナル・リスク

- オペレーショナル・リスク相当額 粗利益配分手法
の算出に使用する手法

自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	平成20年9月30日	平成21年3月31日	平成21年9月30日
基本的項目			
資本金	11,000	11,000	11,000
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本準備金	21,246	21,246	21,246
その他資本剰余金	—	—	—
利益準備金	—	—	—
その他利益剰余金	8,289	12,620	6,812
自己株式(△)	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	—	9,900	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
新株予約権	—	—	—
営業権相当額(△)	—	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	—
〔基本的項目〕計 (A)	40,535	34,966	39,058
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2) (B)	—	—	—
補完的項目			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
うち永久劣後債務(注3)	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	—	—	—
補完的項目不算入額(△)	—	—	—
〔補完的項目〕計 (C)	—	—	—
控除項目(注5) (D)	—	—	—
自己資本額 (E)=(A)+(C)-(D)	40,535	34,966	39,058
<参考>			
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額	35,811	32,266	32,661
資産(オン・バランス)項目	35,771	32,266	32,661
オフ・バランス取引項目	39	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額	96,849	94,643	91,840
合計 (F)	132,660	126,909	124,502
単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(F)×100	30.55%	27.55%	31.37%
(A)/(F)×100	30.55%	27.55%	31.37%
(B)/(A)×100	—	—	—

- (注) 1. 自己資本の構成及び自己資本比率等は平成18年金融庁告示第19号(以下、「自己資本比率告示」)及び平成20年金融庁告示第79号に基づき算出しています。
2. 自己資本比率告示第40条第2項に定めるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)です。
3. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。
5. 自己資本比率告示第43条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、第2号及び第5号の定めにより控除されることとなる額です。

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
標準的手法を適用するポートフォリオ	1,432	1,306
金融機関及び証券会社向け	66	59
法人等向け	532	457
出資等	8	8
その他	824	780
証券化エクスポージャー	—	—
合計	1,432	1,306

(注) 信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです。
信用リスク・アセットの額×4パーセント+自己資本控除額

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
粗利益配分手法	3,873	3,673
合計	3,873	3,673

(3) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
単体総所要自己資本額(注)	5,306	4,980

(注) (信用リスク・アセットの額+オペレーショナルリスク相当額を8パーセントで除して得た額)×4パーセント

信用リスクに関する事項

(証券化エクスポージャーに関する事項を除く)

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日	期中平均残高
貸出金、コールローン、預け金 他	41,727	39,463	35,064
有価証券	88,855	88,955	88,946
オフバランス取引	29,626	30,559	34,240
合計	160,209	158,978	158,251

(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。

(1) オンバランス取引：中間貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。

(2) オフバランス取引：与信相当額。

2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）20,839百万円（平成20年9月30日）、19,728百万円（平成21年9月30日）は含めていません。

3. 期中平均残高は四半期ごとの期末残高の平均値としています。

(1) 地域別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
国内	160,209	158,978
貸出金、コールローン、預け金 他	41,727	39,463
有価証券	88,855	88,955
オフバランス取引	29,626	30,559
国外	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
合計	160,209	158,978

(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。

(1) オンバランス取引：中間貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。

(2) オフバランス取引：与信相当額。

2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）20,839百万円（平成20年9月30日）、19,728百万円（平成21年9月30日）は含めていません。

(2) 業種別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日
ソブリン	129,066	140,096
中央政府及び中央銀行	128,427	139,529
貸出金、コールローン、預け金 他	20,282	20,582
有価証券	88,855	88,955
オフバランス取引	19,289	29,991
地方公共団体	639	567
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	639	567
その他	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
金融機関	17,838	7,435
貸出金、コールローン、預け金 他	8,140	7,435
有価証券	—	—
オフバランス取引	9,698	—
事業法人	13,304	11,446
貸出金、コールローン、預け金 他	13,304	11,446
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
個人	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
その他	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
特別国際金融取引勘定分	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
合計	160,209	158,978

(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。

(1) オンバランス取引：中間貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。

(2) オフバランス取引：与信相当額。

2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）20,839百万円（平成20年9月30日）、19,728百万円（平成21年9月30日）は含めていません。

(参考) 事業法人に関する業種別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)			(左列より続く)			(単位：百万円)		
業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日	業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日	業種	平成20年9月30日	平成21年9月30日
製造業	—	—	不動産業	883	897			
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—	貸出金、コールローン、 預け金 他	883	897			
有価証券	—	—	有価証券	—	—			
オフバランス取引	—	—	オフバランス取引	—	—			
農業	—	—	各種サービス業	—	—			
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—	貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—			
有価証券	—	—	有価証券	—	—			
オフバランス取引	—	—	オフバランス取引	—	—			
林業	—	—	その他	12,004	10,164			
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—	貸出金、コールローン、 預け金 他	12,004	10,164			
有価証券	—	—	有価証券	—	—			
オフバランス取引	—	—	オフバランス取引	—	—			
漁業	—	—	合計	13,304	11,446			
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—	(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。					
有価証券	—	—	(1) オンバランス取引：中間貸借対照表計上額からその他有価証券に係る 評価益を控除した額。					
オフバランス取引	—	—	(2) オフバランス取引：与信相当額。					
鉱業	—	—	2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資 産、繰延税金資産など）20,839百万円（平成20年9月30日）、19,728 百万円（平成21年9月30日）は含めていません。					
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—						
有価証券	—	—						
オフバランス取引	—	—						
建設業	—	—						
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—						
有価証券	—	—						
オフバランス取引	—	—						
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—						
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—						
有価証券	—	—						
オフバランス取引	—	—						
情報通信業	—	—						
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—						
有価証券	—	—						
オフバランス取引	—	—						
運輸業	72	72						
貸出金、コールローン、 預け金 他	72	72						
有価証券	—	—						
オフバランス取引	—	—						
卸売・小売業	—	—						
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—						
有価証券	—	—						
オフバランス取引	—	—						
金融・保険業	343	312						
貸出金、コールローン、 預け金 他	343	312						
有価証券	—	—						
オフバランス取引	—	—						

(右列に続く)

(3) 残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)			(左列より続く)			(単位：百万円)		
残存期間	平成20年9月30日	平成21年9月30日	残存期間	平成20年9月30日	平成21年9月30日	残存期間	平成20年9月30日	平成21年9月30日
1年以下	158,458	157,309	7年超	639	567			
貸出金、コールローン、 預け金 他	40,614	38,362	貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—			
有価証券	88,855	88,955	有価証券	—	—			
オフバランス取引	28,987	29,991	オフバランス取引	639	567			
1年超3年以下	—	68	期間の定めのないもの	1,043	1,032			
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	68	貸出金、コールローン、 預け金 他	1,043	1,032			
有価証券	—	—	有価証券	—	—			
オフバランス取引	—	—	オフバランス取引	—	—			
3年超5年以下	68	—	合計	160,209	158,978			
貸出金、コールローン、 預け金 他	68	—	(注) 1. 上記中間期末残高については以下の数値としています。 (1) オンバランス取引：中間貸借対照表計上額からその他有価証券に係る 評価益を控除した額。 (2) オフバランス取引：与信相当額。 2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資 産、繰延税金資産など）20,839百万円（平成20年9月30日）、19,728 百万円（平成21年9月30日）は含めていません。					
有価証券	—	—						
オフバランス取引	—	—						
5年超7年以下	—	—						
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—						
有価証券	—	—						
オフバランス取引	—	—						

(右列に続く)

三ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

該当ありません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

該当ありません。

業種別の個別貸倒引当金の残高

該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)						
平成20年9月30日			平成21年9月30日			
リスク・ウェイト		うち格付適用	うち格付不適用 ^(注)	うち格付適用	うち格付不適用 ^(注)	
0%		138,566	—	138,566	140,096	—
0%超 10%以下		—	—	—	—	—
10%超 35%以下		8,338	—	8,338	7,435	—
35%超 75%以下		—	—	—	—	—
75%超 100%以下		13,304	—	13,304	11,446	—
100%超 150%以下		—	—	—	—	—
資本控除		—	—	—	—	—
合計		160,209	—	160,209	158,978	—

(注) 当社では法人等向けエクスポージャーにつきましては、自己資本比率告示第67条の特例の適用を届け出ており、リスク・ウェイトを一律100%としています。このため、当該特例を適用するエクスポージャーにつきましては、格付不適用に記載しています。

信用リスク削減手法に関する事項

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
適格金融資産担保を適用したエクスポージャーの額	9,500	—
保証を適用したエクスポージャーの額	—	—
クレジット・デリバティブを適用したエクスポージャーの額	—	—
合計	9,500	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

区分	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	216		216	
合計	216		216	

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

自己資本比率告示第18条第1項の規定により補完項目に算入した額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して当社が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	104	106

（注）管理対象とすべき資産は僅少であるため、内部管理上はリスクとして一体管理し、金利リスクに限定した管理は行っていません。参考値として、「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準により算出した数値を表記しています。
適用する金利ショック：保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値

役員・執行役員（平成22年1月1日現在）

中央三井トラスト・ホールディングス

取締役会長（代表取締役）

古 沢 熙一郎

取締役社長（代表取締役）

田 辺 和 夫

取締役副社長（代表取締役）

伊 東 朋 宏

専務取締役

奥 野 順

専務取締役

住 田 謙

取締役

川 合 正

常務執行役員

岩 崎 信 夫

執行役員

橋 本 勝

監査役（常勤）

天 野 哲 夫

監査役（非常勤）

若 狹 保 弘

社外監査役（非常勤）

米 澤 康 博

社外監査役（非常勤）

高 野 康 彦

社外監査役（非常勤）

中 西 宏 幸

中央三井信託銀行

取締役社長（代表取締役）

田 辺 和 夫

取締役副社長（代表取締役）

小 高 正 春

取締役専務執行役員

増 田 格

専務執行役員

奥 野 順

専務執行役員

住 田 謙

専務執行役員

北 村 邦太郎

常務執行役員

河 上 守

常務執行役員

岩 崎 信 夫

常務執行役員

坂 田 俊 一

常務執行役員

桐 谷 太 郎

常務執行役員

庄 司 直 哉

常務執行役員

上 神 田 隆 史

常務執行役員

中 江 陽 一

常務執行役員

工 藤 克 彦

執行役員

落 合 伸 二

執行役員

宮 崎 卓 也

執行役員

奥 平 博 之

執行役員

植 木 利 幸

執行役員

広 瀬 匡 志

執行役員

渡 辺 睦

執行役員

越 村 好 晃

執行役員

清 常 智 之

執行役員

斉 藤 毅

執行役員

涌 井 浩 史

監査役（常勤）

佐 原 純 一

社外監査役（非常勤）

高 野 康 彦

社外監査役（非常勤）

中 西 宏 幸

中央三井アセット信託銀行

取締役社長（代表取締役）

川 合 正

取締役常務執行役員

桑 名 康 夫

取締役常務執行役員

山 本 聡

執行役員

木 元 誠 剛

執行役員

三 澤 浩 司

執行役員

宮 本 佳 則

監査役（常勤）

若 狹 保 弘

社外監査役（非常勤）

桐 原 典 秀

社外監査役（非常勤）

米 澤 康 博

店舗のご案内（平成21年12月31日現在）

中央三井信託銀行

国内本支店及び有人出張所

本店

Tel: 03-5232-3331
〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号

日本橋営業部

Tel: 03-3270-9511
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

新橋支店

Tel: 03-3571-7141
〒105-0004 東京都港区新橋2丁目20番1号

新宿西口支店

Tel: 03-3346-3131
〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目1番4号

上野支店

Tel: 03-3834-3131
〒110-0005 東京都台東区上野1丁目19番10号

大森支店

Tel: 03-3771-0116
〒143-0023 東京都大田区山王2丁目1番1号

三軒茶屋支店

Tel: 03-3413-3101
〒154-0004 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号

渋谷支店

Tel: 03-3463-3181
〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1丁目2番2号

中野支店

Tel: 03-3389-1231
〒164-0001 東京都中野区中野5丁目62番5号

荻窪支店

Tel: 03-3392-5151
〒167-0043 東京都杉並区上荻1丁目16番16号

池袋支店

Tel: 03-3984-8131
〒171-0021 東京都豊島区西池袋1丁目15番9号

石神井支店

Tel: 03-3995-1221
〒177-0041 東京都練馬区石神井町2丁目14番1号
石神井公園ビアレスA

吉祥寺支店

Tel: 0422-21-8631
〒180-0004 武蔵野市吉祥寺本町1丁目14番9号

立川支店

Tel: 042-522-6111
〒190-0012 立川市曙町2丁目6番1号

八王子支店

Tel: 042-644-2011
〒192-0083 八王子市旭町9番1号

町田支店

Tel: 042-725-1131
〒194-0013 町田市原町田6丁目3番4号

多摩桜ヶ丘支店

Tel: 042-374-3211
〒206-0011 多摩市関戸1丁目1番地5

浦和支店

Tel: 048-822-1181
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号

大宮支店

Tel: 048-643-3281
〒330-0846 さいたま市大宮区大門町1丁目1番地

所沢支店

Tel: 04-2922-1131
〒359-8691 所沢市日吉町3番5号

杉戸支店

Tel: 0480-34-3111
〒345-0036 埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸2丁目13番12号

千葉支店

Tel: 043-222-3131
〒260-0015 千葉市中央区富士見1丁目1番16号

船橋支店

Tel: 047-423-3131
〒273-0005 船橋市本町1丁目3番1号

松戸支店

Tel: 047-367-3331
〒271-0091 松戸市本町2番1

八千代支店

Tel: 047-483-3133
〒276-0033 八千代市八千代台南1丁目3番1号

横浜駅西口支店

Tel: 045-312-3131
〒220-0005 横浜西区南幸1丁目6番31号

二俣川出張所

Tel: 045-362-3306
〒241-0821 横浜市中区二俣川1丁目3番地の2

たまプラーザ支店

Tel: 045-903-1131
〒225-0002 横浜市青葉区美しが丘2丁目15番8号

川崎支店

Tel: 044-222-5311
〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町3番地1

横須賀支店

Tel: 046-827-1131
〒238-0008 横須賀市大湊町2丁目3番地

藤沢支店

Tel: 0466-26-3151
〒251-0055 藤沢市南藤沢21番1-101号

小田原支店

Tel: 0465-24-3901
〒250-0011 小田原市米町1丁目2番12号

厚木出張所

Tel: 046-221-0509
〒243-0018 厚木市中町3丁目5番14号

宇都宮支店

Tel: 028-625-3101
〒320-0033 宇都宮市本町4番12号

前橋支店

Tel: 027-233-0800
〒371-0023 前橋市本町2丁目2番12号

札幌支店

Tel: 011-251-0291
〒060-0001 札幌市中央区北一条西3丁目3番地

仙台支店

Tel: 022-262-5511
〒980-0021 仙台市青葉区中央3丁目3番3号

新潟支店

Tel: 025-228-6611
〒951-8062 新潟市中央区西堀前通六番町905番地

富山支店

Tel: 076-441-4631
〒930-0003 富山市桜町1丁目1番36号

金沢支店

Tel: 076-231-4221
〒920-0917 金沢市下堤町10番地

福井支店

Tel: 0776-25-0651
〒910-0006 福井市中央1丁目7番1号

沼津支店

Tel: 055-962-3101
〒410-0801 沼津市大手町5丁目4番2号

静岡支店

Tel: 054-253-6131
〒420-0857 静岡市葵区御幸町9番地の5

豊橋支店

Tel: 0532-55-3101
〒440-0075 豊橋市花田町字西宿23番8

岡崎支店

Tel: 0564-23-5588
〒444-0059 岡崎市康生通西3丁目16番地

名古屋支店

Tel: 052-242-7311
〒460-0008 名古屋市中区栄3丁目15番33号
栄カスビル

名古屋駅前支店

Tel: 052-551-6141
〒450-0002 名古屋市中村区名駅3丁目26番8号

金山橋出張所

Tel: 052-322-3391
〒460-0022 名古屋市中区金山1丁目14番9号

一宮支店

Tel: 0586-73-0116
〒491-0858 一宮市栄3丁目7番15号

岐阜支店

Tel: 058-264-2291
〒500-8175 岐阜市長住町2丁目3番地

四日市支店

Tel: 059-351-1535
〒510-8650 四日市市諏訪町5番4号

大津支店

Tel: 077-525-3341
〒520-0051 大津市梅林1丁目3番10号

京都支店

Tel: 075-231-8251
〒600-8007 京都市下京区四条通東洞院東入
立売西町66番地

大阪支店

Tel: 06-6202-3461
〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目2番21号

梅田支店

Tel: 06-6313-3181
〒530-0017 大阪市北区角田町8番47号

難波支店

Tel: 06-6632-3181
〒542-0076 大阪市中央区難波3丁目7番17号

阿倍野支店

Tel: 06-6623-3181
〒545-0052 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目3番15号

池田支店

Tel: 072-753-3181
〒563-0048 池田市呉服町1番1-134号

枚方支店

Tel: 072-844-3731
〒573-0032 枚方市岡東町19番1号

神戸支店

Tel: 078-231-4331
〒651-0088 神戸市中央区小野柄通7丁目1番18号

塚口支店

Tel: 06-6423-1101
〒661-0002 尼崎市塚口町1丁目15番1

鳥取支店

Tel: 0857-27-6831
〒680-0822 鳥取市今町1丁目103番地

岡山支店

Tel: 086-225-3101
〒700-0822 岡山市北区表町1丁目11番28号

広島支店

Tel: 082-247-9251
〒730-0011 広島市中区基町12番8号

高松支店

Tel: 087-851-3131
〒760-0027 高松市紺屋町9番地4

北九州支店

Tel: 093-521-0531
〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1丁目1番5号

福岡支店

Tel: 092-713-1511
〒810-0001 福岡市中央区天神1丁目9番17号

佐賀支店

Tel: 0952-24-2411
〒840-0831 佐賀市松原1丁目3番2号

熊本支店

Tel: 096-353-3101
〒860-0806 熊本市花畑町10番34号

大分支店

Tel: 097-537-3141
〒870-0035 大分市中央町1丁目3番23号

コンサルプラザ

コンサルプラザ新宿西口

Tel: 03-3346-9731
〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目1番4号

コンサルプラザ成城

Tel: 03-3482-2111
〒157-0066 東京都世田谷区成城6丁目5番34号

コンサルプラザ千歳烏山

Tel: 03-5384-3961
〒157-0062 東京都世田谷区南烏山4丁目12番5号

コンサルプラザ自由が丘

Tel: 03-3717-2611
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2丁目12番21号

コンサルプラザ多摩センター

Tel: 042-355-2561
〒206-0033 多摩市落合1丁目44番地

コンサルプラザ浦和

Tel: 048-822-1181
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号

コンサルプラザふじみ野

Tel: 049-265-1871
〒354-0031 富士見市大字勝瀬字南武蔵野3435番地

コンサルプラザ新浦安

Tel: 047-305-0951
〒279-0012 浦安市入船1丁目5番1号

コンサルプラザ津田沼

Tel: 047-472-5321
〒275-0026 習志野市谷津7丁目7番1号ブロック1階

コンサルプラザ柏

Tel: 04-7162-2241
〒227-0005 柏市柏1丁目1番11号

コンサルプラザ溝の口

Tel: 044-822-5721
〒213-0001 川崎市高津区溝口2丁目1番1号

コンサルプラザ新百合ヶ丘

Tel: 044-952-3531
〒215-0021 川崎市麻生区上麻生1丁目4番1号

コンサルプラザ横浜駅西口

Tel: 045-322-6891
〒220-0004 横浜市区西区北幸1丁目6番1号

コンサルプラザ日吉

Tel: 045-564-1321
〒223-0061 横浜市港北区日吉2丁目1番1号

コンサルプラザ港南台

Tel: 045-835-6321
〒234-0054 横浜市港南区港南台3丁目1番3号

コンサルプラザ上大岡

Tel: 045-841-2931
〒233-8556 横浜市港南区上大岡西1丁目6番1号

コンサルプラザ青葉台

Tel: 045-985-5321
〒227-0062 横浜市青葉区青葉台1丁目7番3号

コンサルプラザ港北

Tel: 045-912-5230
〒224-0003 横浜市都筑区中川中央1丁目1番3号

コンサルプラザ大船

Tel: 0467-45-8321
〒247-0056 鎌倉市大船1丁目4番1号

コンサルプラザ札幌

Tel: 011-251-3261
〒060-0001 札幌市中央区北一条西3丁目3番地

コンサルプラザ名古屋

Tel: 052-242-6851
〒460-0008 名古屋市中区栄3丁目15番33号

コンサルプラザ京都

Tel: 075-241-7353
〒600-8007 京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地

コンサルプラザ学園前

Tel: 0742-49-2031
〒631-0036 奈良市学園北1丁目8番11号

コンサルプラザ梅田

Tel: 06-6313-3153
〒530-0017 大阪市北区角田町8番47号

コンサルプラザ千里中央

Tel: 06-6831-1631
〒560-0082 豊中市新千里東町1丁目3番

コンサルプラザ茨木

Tel: 072-625-1460
〒567-0033 茨木市松ヶ本町8番30号の3

コンサルプラザ西神中央

Tel: 078-997-0431
〒651-2273 神戸市西区糺台5丁目9番4号

コンサルプラザ西宮北口

Tel: 0798-64-8821
〒663-8204 西宮市高松町14番2号

中央三井信託銀行 お客様サービス室

Tel: 03-5232-3331
〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号

海外駐在員事務所

ニューヨーク駐在員事務所

Tel: 1-212-309-1900
655 Third Avenue, 26th Floor,
New York, N.Y. 10017-5617, U.S.A.

シンガポール駐在員事務所

Tel: 65-6532-2353
8 Shenton Way, #14-02,
Singapore 068811, Republic of Singapore

北京駐在員事務所

Tel: 86-10-6559-8556
Room 5011, 5th Floor,
Chang Fu Gong Office Building,
No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District,
Beijing 100022, People's Republic of China

ロンドン駐在員事務所

Tel: 44-20-7847-8402
7th Floor, Triton Court, 14 Finsbury Square,
London EC2A 1BR, U.K.

中央三井アセット信託銀行

本店

Tel: 03-5232-8111
〒105-8574 東京都港区芝3丁目23番1号

出張所

名古屋出張所

Tel: 052-242-7450
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号
栄カスビル

大阪出張所

Tel: 06-6233-3537
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2丁目2番21号

開示項目一覧

[銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項]

(以下のページに掲載しています)

	中央三井トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	60
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	59
(2) 各株主の持株数	59
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	59
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3. 直近の中間事業年度における事業の概況	27
4. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	26
(2) 経常利益又は経常損失	26
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	26
(4) 純資産額	26
(5) 総資産額	26
(6) 連結自己資本比率	26
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	28~30
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	105
(2) 延滞債権に該当する貸出金	105
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	105
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	105
7. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	140~163
8. 銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	37
9. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	32
10. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	142

〔銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）〕

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	111	137
(2) 各株主の持株数	111	137
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	111	137
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
2. 直近の中間事業年度における事業の概況	63	115
3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	62	114
(2) 経常利益又は経常損失	62	114
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	62	114
(4) 資本金及び発行済株式の総数	62	114
(5) 純資産額	62	114
(6) 総資産額	62	114
(7) 預金残高	62	114
(8) 貸出金残高	62	114
(9) 有価証券残高	62	114
(10) 単体自己資本比率	62	114
(11) 従業員数	62	114
(12) 信託報酬	62	114
(13) 信託勘定貸出金残高	62	114
(14) 信託勘定有価証券残高	62	114
(15) 信託財産額	62	114
4. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
〔主要な業務の状況を示す指標〕		
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	91	125
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	91	125
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	91～92	125～126
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	93	127
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	95	128
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	95	128
〔預金に関する指標〕		
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	97	130
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	98	130
〔貸出金等に関する指標〕		
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	99	132
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	103	133
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	102、103	133
(4) 使途別の貸出金残高	102	133
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	100	132
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	101	132
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	106	133
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	100	132
〔有価証券に関する指標〕		
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	109	136
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	108	135
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	107	134
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	107	135
〔信託業務に関する指標〕		
(1) 信託財産残高表	89	124
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	98	131
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	90	124
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	98	131
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	108	135
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	99	132
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	103	133

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	102	133
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	102	133
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	101	132
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	101	132
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	107	134
■銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
5. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	79～81	116～118
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	105	133
(2) 延滞債権に該当する貸出金	105	133
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	105	133
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	105	133
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	90	124
8. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	189～209	212～218
9. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	85、87	122～123
(2) 金銭の信託	85、87	122～123
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	86、88	122～123
10. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	106	133
11. 貸出金償却の額	106	133
12. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	68	
13. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	190	

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）]

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	63	
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	62	
(2) 経常利益又は経常損失	62	
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	62	
(4) 純資産額	62	
(5) 総資産額	62	
(6) 連結自己資本比率	62	
■銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	64～66	
4. 貸出金のうち次に掲げるものの額及び合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	105	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	105	
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	105	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	105	
5. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	166～188	
6. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	78	
7. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	68	
8. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	168	

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	104	133
■危険債権	104	133
■要管理債権	104	133
■正常債権	104	133

開示項目一覧（バーゼルⅡ関連）

[金融庁告示第15号第7条に定められた記載事項]

中央三井トラスト・ホールディングス	
■定量的な開示事項	
1. 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	141
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項	
(1) 連結における基本的項目の額及び次に掲げる項目の額	
①資本金及び資本剰余金	142
②利益剰余金	142
③連結子法人等の少数株主持分の合計額	142
④連結自己資本比率告示第5条第2項又は第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び連結における基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	142
⑤基本的項目の額のうち①から④までに該当しないもの	142
⑥連結自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第17条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	142
⑦連結自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第17条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	142
⑧連結自己資本比率告示第5条第7項又は第17条第6項の規定により基本的項目から控除した額	142
(2) 連結自己資本比率告示第6条又は第18条に定める補完的項目の額及び連結自己資本比率告示第7条又は第19条に定める準補完的項目の額の合計額	142
(3) 連結自己資本比率告示第8条又は第20条に定める控除項目の額	142
(4) 連結における自己資本の額	142
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	144
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	144
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	144
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	144
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	144
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	144
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	144
③証券化エクスポージャー	144
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	144
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	144
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	144
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	144
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	—
②内部モデル方式	—
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	—
②粗利益配分手法	145
③先進的計測手法	—
(6) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率	142
(7) 連結総所要自己資本額	145
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	146
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	146
②業種別又は取引相手の別	147～149
③残存期間別	150
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	151
②業種別又は取引相手の別	151～152

	中央三井トラスト・ホールディングス
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額	
①地域別	152
②業種別又は取引相手の別	153
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	153
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに連結自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第20条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額	154
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、連結自己資本比率告示第131条第3項及び第2項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	154
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	154～155
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	155
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	156
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	156
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	157
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	157
5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
①適格金融資産担保	158
②適格資産担保	158
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	158
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	159
(2) グロス再構築コストの額の合計額	159
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	159
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	159
(5) 担保の種類別の額	159
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	159
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	159
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	159
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	160
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	160
③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	160
④保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	160
⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	160
⑥連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	161
⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	161

中央三井トラスト・ホールディングス	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	161
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	161
⑧当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	161
⑨証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	161
⑩連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	161
(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	161
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	161
③連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	161
④連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	161
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する持株会社グループに限る。）	
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	—
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	—
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	162
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	162
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	162
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	162
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	162
(5) 海外営業拠点を有する銀行を子会社とする銀行持株会社については、連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	162
(6) 連結自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	162
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	163
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	163

〔金融庁告示第15号第2条に定められた記載事項〕

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
■定量的な開示項目		
1. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項		
(1) 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額		
①資本金及び資本剰余金	190	213
②利益剰余金	190	213
③自己資本比率告示第17条第2項又は第40条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	190	213
④基本的項目の額のうち①から③までに該当しないもの	190	213
⑤自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号まで又は第40条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	190	213
⑥自己資本比率告示第17条第1項第5号又は第40条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	190	213
⑦自己資本比率告示第17条第8項又は第40条第7項の規定により基本的項目から控除した額	190	213
(2) 自己資本比率告示第18条又は第41条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第19条又は第42条に定める準補完的項目の額の合計額	190	213
(3) 自己資本比率告示第20条又は第43条に定める控除項目の額	190	213
(4) 自己資本の額	190	213
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（(2)及び(3)額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額		
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	191	214
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳		
(i) 事業法人向けエクスポージャー	191	—
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	191	—
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	191	—
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	191	—
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	191	—
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	191	—
③証券化エクスポージャー	191	214
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額		
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳		
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	191	—
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	191	—
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	191	—
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	191	—
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額		
①標準的方式	—	—
②内部モデル方式	—	—
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額		
①基礎的手法	—	—
②粗利益配分手法	192	214
③先進的計測手法	—	—
(6) 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率	190	213
(7) 単体総所要自己資本額	192	214
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	193	214
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳		
①地域別	193	214
②業種別又は取引相手の別	194～196	215～216
③残存期間別	197	217
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳		
①地域別	198	217
②業種別又は取引相手の別	198	217
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額		
①地域別	199	217
②業種別又は取引相手の別	199	217
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	200	217

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額	200	217
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	200～201	—
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	201～202	—
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	202	—
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項		
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	203	—
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	203	—
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	203	—
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	204	—
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		
①適格金融資産担保	204	218
②適格資産担保	204	218
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	204	218
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	205	218
(2) グロス再構築コストの額の合計額	205	218
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	205	218
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	205	218
(5) 担保の種類別の額	205	218
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	205	218
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	205	218
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	205	218
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	206	218
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	206	218
③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	206	218
④保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	206	218
⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	206	218
⑥自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	207	218
⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項		
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	207	218
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	207	218
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	207	218
⑧当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	207	218
⑨証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	207	218
⑩自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	207	218

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	207	218
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	207	218
③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	207	218
④自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	207	—
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項		
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	—	—
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	—	—
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額		
①上場している出資等又は株式等エクスポージャー	208	218
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	208	218
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	208	218
(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	208	218
(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	208	218
(5) 海外営業拠点有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	208	218
(6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	208	—
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	209	—
10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	209	218

[金融庁告示第15号第4条に定められた記載事項]

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
■定量的な開示事項		
1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	167	
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項		
(1) 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額		
①資本金及び資本剰余金	168	
②利益剰余金	168	
③連結子法人等の少数株主持分の合計額	168	
④自己資本比率告示第5条第2項又は第28条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	168	
⑤基本的項目の額のうち①から④までに該当しないもの	168	
⑥自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第28条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	168	
⑦自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第28条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	168	
⑧自己資本比率告示第5条第7項又は第28条第6項の規定により基本的項目から控除した額	168	
(2) 自己資本比率告示第6条又は第29条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第7条又は第30条に定める準補完的項目の額の合計額	168	
(3) 自己資本比率告示第8条又は第31条に定める控除項目の額	168	
(4) 自己資本の額	168	
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（(2)及び(3)の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額		
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	169	
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳		
(i) 事業法人向けエクスポージャー	169	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	169	
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	169	
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	169	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	169	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	169	
③証券化エクスポージャー	169	

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額		
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳		
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	169	
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	169	
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	169	
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	169	
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額		
①標準的方式	—	
②内部モデル方式	—	
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額		
①基礎的手法	—	
②粗利益配分手法	170	
③先進的計測手法	—	
(6) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率	168	
(7) 連結総所要自己資本額	170	
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	171	
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳		
①地域別	171	
②業種別又は取引相手の別	172~174	
③残存期間別	175	
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳		
①地域別	176	
②業種別又は取引相手の別	176~177	
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額		
①地域別	177	
②業種別又は取引相手の別	178	
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	178	
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額	179	
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	179	
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	179~180	
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	180	
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項		
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引当額及び当該未引当額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	181	
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	181	
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	182	
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	182	
5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額		
①適格金融資産担保	183	
②適格資産担保	183	

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	183	
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	184	
(2) グロス再構築コストの額の合計額	184	
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	184	
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	184	
(5) 担保の種類別の額	184	
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	184	
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	184	
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	184	
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	185	
② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	185	
③ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	185	
④ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	185	
⑤ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	185	
⑥ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	186	
⑦ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項		
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	186	
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	186	
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	186	
⑧ 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	186	
⑨ 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	186	
⑩ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	186	
(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	186	
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	186	
③ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	186	
④ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	186	
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項		
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	—	
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	—	
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額		
① 上場株式等エクスポージャー	187	
② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	187	
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	187	
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	187	
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	187	
(5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	187	
(6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	187	
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	188	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	188	

平成 22 年 1 月発行

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社 業務部広報室

〒105-8574 東京都港区芝三丁目 33 番 1 号

電話 (03) 5445-3500

ホームページ <http://www.chuomitsui.jp/>

本誌は銀行法第 21 条および第 52 条の 29 に基づいた説明書類です。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。



中央三井トラスト・グループ



本誌は、大豆油インキを使用しています。